令和３年８月２日

神戸市長　　久　元　喜　造　様

神戸市監査委員　　細　川　明　子
同　　藤　原　武　光
同　　山　本　嘉　彦
同　　山　口　由　美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項及び地方自治法第２４１条第５項の規定により、令和２年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計、新都市整備事業会計、港湾事業会計、自動車事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和２年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和２年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 ---------- 1
第２　審査の方法 ---------- 1
第３　審査の期間 ---------- 1
第４　審査の結果 ---------- 1

下水道事業会計
１　総括 ---------- 5
２　業務実績 ---------- 8
３　予算の執行状況 ---------- 9
４　経営成績 ---------- 11
５　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 14
６　財政状態 ---------- 15
７　その他 ---------- 18
《決算審査資料》 ---------- 21

新都市整備事業会計
１　総括 ---------- 22
２　業務実績 ---------- 24
３　予算の執行状況 ---------- 26
４　経営成績 ---------- 28
５　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 30
６　財政状態 ---------- 31
７　その他 ---------- 33
《決算審査資料》 ---------- 35

港湾事業会計
１　総括 ---------- 36
２　業務実績 ---------- 38
３　予算の執行状況 ---------- 40
４　経営成績 ---------- 42
５　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 45
６　財政状態 ---------- 46
７　その他 ---------- 48
《決算審査資料》 ---------- 51

自動車事業会計
１　総括 ---------- 52
２　業務実績 ---------- 54
３　予算の執行状況 ---------- 55
４　経営成績 ---------- 57
５　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 60
６　財政状態 ---------- 62
７　その他 ---------- 64
《決算審査資料》 ---------- 68

高速鉄道事業会計

1　総　　括 ---------- 69
2　業　務　実　績 ---------- 71
3　予算の執行状況 ---------- 72
4　経　営　成　績 ---------- 75
5　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 80
6　財　政　状　態 ---------- 81
7　そ　の　他 ---------- 83
《決算審査資料》 ---------- 86

水道事業会計

1　総　　括 ---------- 87
2　業　務　実　績 ---------- 89
3　予算の執行状況 ---------- 90
4　経　営　成　績 ---------- 92
5　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 96
6　財　政　状　態 ---------- 97
7　そ　の　他 ---------- 99
《決算審査資料》 ---------- 102

工業用水道事業会計

1　総　　括 ---------- 103
2　業　務　実　績 ---------- 104
3　予算の執行状況 ---------- 105
4　経　営　成　績 ---------- 107
5　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 110
6　財　政　状　態 ---------- 111
7　そ　の　他 ---------- 113
《決算審査資料》 ---------- 116

令和２年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 ---------- 117
第２　審査の方法 ---------- 117
第３　審査の期間 ---------- 117
第４　審査の結果 ---------- 117
第５　基金の運用状況 ---------- 117

凡　　例

1　文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」及び「0.0」---------- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。

「－」---------- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。

「ほぼ皆増」---------- 増加率が1,000%以上のもの。

「ほぼ皆減」---------- 減少率が1,000%以上のもの。

4　文中及び各表中の「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和２年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度　　神戸市下水道事業会計決算
令和２年度　　神戸市新都市整備事業会計決算
令和２年度　　神戸市港湾事業会計決算
令和２年度　　神戸市自動車事業会計決算
令和２年度　　神戸市高速鉄道事業会計決算
令和２年度　　神戸市水道事業会計決算
令和２年度　　神戸市工業用水道事業会計決算

第２　審査の方法

１　この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。

２　決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。

３　事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第３　審査の期間

令和３年５月21日～８月２日

第４　審査の結果

１　決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

２　事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、第１表のとおり、７事業会計のうち自動車事業会計及び高速鉄道事業会計が計58億円の純損失を計上したが、７事業会計全体の当年度純損益では差し引き６億円の黒字となっている。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは自動車事業会計及び高速鉄道事業会計で、その額は計788億円となっている。

資金面では、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額）が自動車事業会計でマイナスになっているが、全体では2,112億円のプラスとなっている。

第 1 表　　当年度純損益等の状況

（単位：億円）

会　計	当年度純損益	未処理欠損金	資 金 在 高
下水道事業	3	－	268
新都市事業	8	－	1,233
港湾事業	22	－	396
自動車事業	△ 17	14	△ 12
高速鉄道事業	△ 41	773	61
水道事業	26	－	147
工業用水道事業	3	－	16
合　計	6	788	2,112

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額である。資金在高の主な内容は、利益剰余金（未処分利益剰余金、特定目的の積立金）と損益勘定留保資金である。

また、各事業会計の令和 2 年度決算審査において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が見受けられた。

特に、自動車事業、高速鉄道事業については、同感染症の感染拡大の影響を直接受け、乗車人員、乗車料収入が大幅減となった。

港湾事業は、各国が一斉にロックダウン（都市封鎖）を実施するなど、世界の主要地域で人の移動が制限され、生産・消費活動が一時的に停止し、国際物流にも大きな影響を及ぼしており、先行きが不透明な状況にある。また、港湾幹線道路使用料の減収などの影響も出ている。

下水道事業、水道事業、新都市整備事業においては、使用料等の減収や工事の進捗の遅れなどの影響が出ている。

なお、工業用水道事業は責任使用水量制を採用していることもあり、同感染症の感染拡大の影響は少なかった。

以下、事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

令和 2 年 3 月に策定した経営計画（計画期間：令和 2～11 年度）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による減収などの影響が見込まれていない。

令和 3 年度以降においても使用料改定時に想定した収支見通しを超える厳しい状況が見込まれるため、アフター・コロナ時代においても安定的な経営を行うために絶えず計画の見直しの検討を行うとともに，この度の使用料改定を受忍している市民への説明責任を果たされたい。

安定した下水道サービスの持続的提供のため、投資計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、改築更新を着実に進められたい。

今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し、効果的に雨水処理の機能が発揮できるよう、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

(2) 新都市整備事業会計

「住み続けられるまちづくり」の実現に向けて取り組んでいる計画的開発団地のリノベーション事業について、対象施設の将来的な管理運営主体を見据え、適切かつ有効な投資規模と適正な資金計画について検討されたい。

土地造成がほぼ完了し、売却可能面積に対する売却契約済面積が 8 割を超えている状況であるため、会計の今後のあり方について、検討を進められたい。

(3) 港湾事業会計

アジアのマザーポートとして選ばれる港をめざして「神戸港将来構想」を着実に進め、持続可能な港湾経営を行っていくため、アフター・コロナ時代に向けた変革に対応した具体的な取組やスケジュールなどを設定した中期計画の策定、及び財政フレームの再構築に取り組まれたい。

(4) 自動車事業会計

地球環境問題に対応するとともに、持続可能な経営基盤を確立するため、路線や便数の適正化を図るとともに、より環境負荷の低い車両への更新と、必要な財源の確保について検討されたい。

なお、市バスによる死傷事故を根絶するため、引き続き、歩行者のいる横断歩道手前での一時停止の徹底等、安全運行を通じて市民が安心して乗車できる環境づくりに努められたい。

(5) 高速鉄道事業会計

公営交通として、神戸市のまちづくりやそれに参画する沿線の住民や事業者、市施設との連携をさらに深め、外部の知力とネットワークを活かして地域一帯、沿線全体の活性化に繋げることで、さらなる乗客増を実現されたい。

施設更新や建設改良工事の投資については、施設マネジメントの計画的・効率的な実施により負担を抑制し、平準化するとともに、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続といっそうの充実を求めて粘り強く要望を行うなど、累積資金不足の縮減に取り組むことにより、安定的な経営基盤の確立に努められたい。

(6) 水道事業会計

近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化や、将来の水需要の減少を踏まえ、「中期経営計画 2023」の取組の確実な実行、及びさらに踏み込んだ経営改革が求められる。

業務の効率化やＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）を推進しコスト削減に努めるとともに、ＩＣＴやＩｏＴを最大限に活用し、市民の利便性の向上に取り組まれたい。

また、水道システムの最適化と災害への備えについて、安定した水道サービスの持続的提供のため、必要な投資を将来に先送りすることのないように、目標を持って取り組まれたい。

(7) 工業用水道事業会計

経年による老朽化が進んでいる工業用水道施設の更新については、経済情勢に応じた水需要の変化を見極めながら取り組まれたい。

一部の企業に導入しているスマートメーターについて、引き続き設置を進め検針の省力化及び効率化に努められたい。また、新規顧客の獲得及び既存企業の定着のための、新たな方策を検討されたい。

なお、神戸市では、神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した「新・神戸市基本構想」、「神戸づくりの指針」を実現するため、令和７年度までの５か年の実施計画である「神戸 2025 ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を令和３年４月に策定している。

ビジョンでは、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された国際目標であるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れ、ビジョンの実現を通じて神戸におけるＳＤＧｓの達成をめざしていくことにより、持続可能な都市を実現していくとしている。

このビジョンを踏まえて編成された令和３年度当初予算のもとで、現在、取り組まれている以下の諸点を着実に推進され、持続可能な都市経営を行われたい。

(1) 人口減少や超高齢社会、東京一極集中への対応といった課題に対応するため、ポスト・コロナ時代における市民生活や経済活動の維持・回復・変容を見据えた積極的な施策展開

(2) スマートシティの実現に向けたデジタル技術を利用した業務プロセスの変革や生産性の最大化を進めるＤＸの推進、並びに行財政改革と働き方改革の推進

(3) サスティナビリティ（持続可能な都市経営）の実装に向けて、ＳＤＧｓの考え方など組織内での浸透と実践、協働と参画の理念のもと市民や企業、団体との価値観の共有、及びそれらの取組を通じた神戸市の付加価値の向上と意識改革

下　水　道　事　業　会　計

1　総　　括

(1) 令和２年度決算の概要

ア　業務面（「３　業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 137 万㎥増の１億 8,083 万㎥、汚水中継量は 131 万㎥増の 2,655 万㎥、雨水排除量は 38 万㎥増の 998 万㎥であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び令和 2 年度からの 10 年を計画期間とする下水道事業経営計画（以下「経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、三宮南地区浜辺遮集幹線などで、雨水幹線等の整備を実施した。

イ　経営面（「４　経営成績」「５　利益剰余金の処分と資金在高」参照）

経常利益は、雨水処理補助金、長期前受金が減少したものの、下水道使用料の増加、運営費や支払利息の減少等により、前年度に比べ５億８千万円増の６億２千万円であった。特別損失が３千万円増加したことに加え特別利益が１千万円減少したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ５億４千万円増の３億１千万円の黒字であった。この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 17 億７千万円を加えた 20 億９千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額）は 268 億５千万円であり、前年度末に比べて３億２千万円の減少となった。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。加えて、台風や突発的な集中豪雨により発生する浸水被害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現など下水道に求められる役割はいっそう高まっている。

令和２年３月に策定した経営計画（計画期間：令和 2～11 年度）では、令和２年４月に実施された下水道使用料改定により今後 10 年間の目標である単年度収支均衡の見通しを立てているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による減収などの影響が見込まれていない。令和２年度においては、同感染症の感染拡大の影響による事業者の使用水量の減少により、下水道使用料は前年度に比べ１億４千万円増加し、純利益を計上したものの、当初予算に比べ９億８千万円減少した。

令和3年度以降においても使用料改定時に想定した収支見通しを超える厳しい状況が見込まれるため、アフター・コロナ時代においても安定的な経営を行うために絶えず計画の見直しの検討を行うとともに、この度の使用料改定を受忍している市民への説明責任を果たし、持続可能な経営に取り組まれたい。

ア　着実な改築更新の実施

昭和 40 年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行しており、計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については、阪神・淡路大震災以降の新設管、塩化ビニル管を除く約 2,500 ㎞の管渠を対象に、約 45 ㎞／年の改築更新を行う計画である。令和2年度は 36 ㎞の改築更新に留まった。これは、主として発注の平準化によって、年度後半の工事が繰り越されたことによる。

また、処理場等については、現在実施している西部処理場の改築更新のほか、今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎える。

令和2年度決算では資本的支出の建設改良費の執行率は 53.5%に留まる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による工事の遅れも影響しているが、安定した下水道サービスの持続的提供のため、投資計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、改築更新を着実に進められたい。

イ　雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し、特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め、これまで計画的に整備され、一定の水準を確保している。

近年、大雨の頻度が増している中、平成 30 年の台風では、中央区東川崎地区等で浸水被害が発生しており、これらの地域においては緊急対策に加えて、抜本的な浸水対策についても取組が進められている。また、内水圧のかかる雨水幹線の構造強化の取組も進められている。

今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し、効果的に雨水処理の機能が発揮できるよう、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

ウ　循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス「こうべバイオガス」については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水、西部及び玉津処理場において発電に活用している。東灘処理場での都市ガス導管注入事業の実証期間は令和2年度で終了するが、民間活力を導入し、耐用年数を経過する汚泥処理施設の改築更新や施設の維持管理と合わせて、今後の消化ガスの有効利用事業の検討を進めていく予定である。

また、処理水の有効利用では、六甲アイランド及びポートアイランドでの水リサイクル事業で再生水を供給するなど、各処理場で再利用を図っている。

このほか、「ＫＯＢＥハーベスト（大収穫）プロジェクト」では、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収し、肥料として試験的に栽培及び販売を行ってきたが、国の実証事業としては令和元年度に終了し、令和 2 年度からは神戸市単独で実用化研究を進めている。この取組は、都市と農村をつなぐプロジェクトとして、神戸市は関係団体とともに、健全な水環境、資源・エネルギー循環を生み出す 21 世紀の下水道のコンセプト「循環のみち下水道」に基づく優れた取組に対して表彰する国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞した。市内の野菜や学校給食米等の栽培に使用することで、地産地消による資源循環が生まれており、持続可能な社会の実現に寄与するものとして期待される。

このような循環型社会の構築のための取組は一定の評価ができる。事業の実用化を検討するにあたっては、個々の事業における神戸市の負担やリスクを十分に考慮し、関係機関との調整を図るとともに経営計画に与える影響を明らかにし、市民への説明責任を果たされたい。

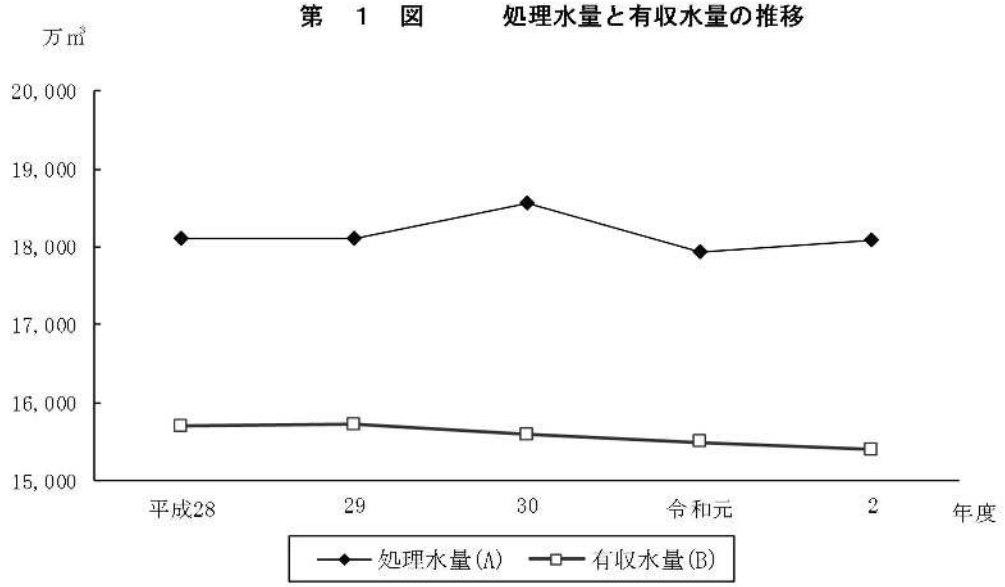
2　業　務　実　績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,083万㎥で前年度に比べ137万㎥（0.8%）増加し、有収水量は1億5,399万㎥で、92万㎥（0.6%）減少した。

汚水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。

第　1　図　　処理水量と有収水量の推移



（単位：万㎥）

年　度	平成28	29	30	令和元	2
処理水量(A)	18,113	18,099	18,555	17,945	18,083
有収水量(B)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)	15,589 (17,159)	15,492 (17,043)	15,399 (16,953)
有収率(B/A)	86.7%	86.9%	84.0%	86.3%	85.2%

備考：　有収水量（B）の下段（　）内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに、汚水管渠の改築更新を36㎞実施した。

当年度末の整備済区域面積は0.2ha拡大し1万9,240ha、汚水管渠延長は1㎞増加し4,095㎞、雨水管渠延長は657㎞となっている。

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は95.8%となっている。これは主として、営業収益の下水道使用料や雨水処理補助金が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は94.6%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息等の営業外費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率		
1 下水道事業収益	**36,412,906**	**100.0**	**34,896,757**	**100.0**	**△ 1,516,148**	**95.8**
(1) 営業収益	25,513,619	70.1	24,149,657	69.2	△ 1,363,961	94.7
(2) 営業外収益	10,899,287	29.9	10,744,070	30.8	△ 155,216	98.6
(3) 特別利益	－	0.0	3,029	0.0	3,029	－
1 下水道事業費	**35,345,379**	**100.0**	**33,454,110**	**100.0**	**1,891,268**	**94.6**
(1) 営業費用	32,128,115	90.9	30,782,697	92.0	1,345,417	95.8
(2) 営業外費用	2,815,393	8.0	2,326,576	7.0	488,816	82.6
(3) 特別損失	371,871	1.1	344,836	1.0	27,034	92.7
(4) 予備費	30,000	0.1	－	－	30,000	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は56.3%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は64.8%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額146億6,200万円及び不用額16億7,329万円が生じたことによる。

第 2 表　資本的収支の執行状況

（単位　金額：千円、比率：％）

項目	予算額 金額（A）	予算額 構成比率	決算額 金額（B）	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
1 資本的収入	**29,360,542**	**100.0**	**16,526,638**	**100.0**	**－**	**△ 12,833,903**	**56.3**
(1) 企業債	17,841,000	60.8	9,542,000	57.7	－	△ 8,299,000	53.5
(2) 国庫支出金	8,820,766	30.0	4,282,399	25.9	－	△ 4,538,367	48.5
(3) 他会計繰入金	275,696	0.9	352,726	2.1	－	77,030	127.9
(4) 財産収入	1,000	0.0	165	0.0	－	△ 834	16.6
(5) 基金繰入金	2,200,000	7.5	2,200,000	13.3	－	－	100.0
(6) 雑収入	222,080	0.8	149,347	0.9	－	△ 72,732	67.2
1 資本的支出	**46,389,332**	**100.0**	**30,054,039**	**100.0**	**14,662,000**	**1,673,292**	**64.8**
(1) 建設改良費	35,033,788	75.5	18,729,806	62.3	14,662,000	1,641,981	53.5
(2) 基金造成費	83,000	0.2	81,691	0.3	－	1,308	98.4
(3) 企業債等償還金	11,242,544	24.2	11,242,541	37.4	－	2	100.0
(4) 予備費	30,000	0.1	－	－	－	30,000	－

備考：1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

　　2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表　主な建設改良事業

（単位　金額：百万円）

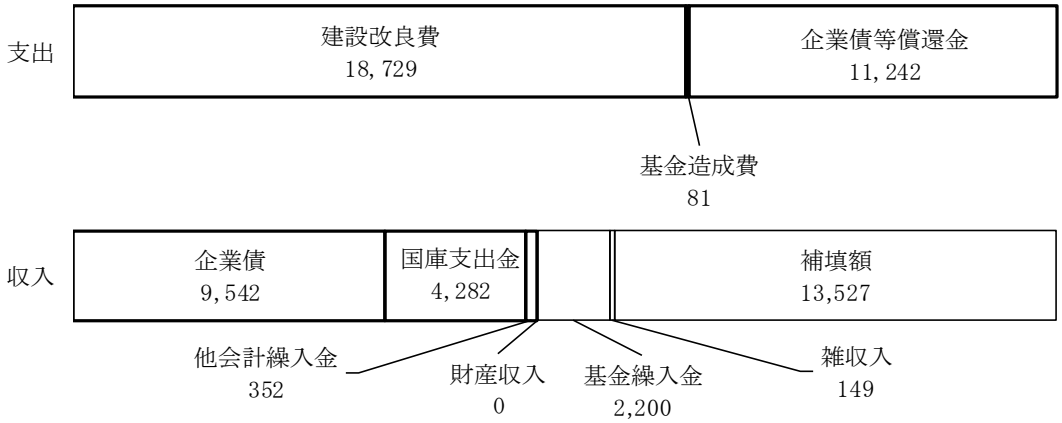
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
処理場建設費	3,058	5,075	西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,650） 垂水処理場東2系水処理機械設備工事（330）
ポンプ場建設費	1,481	1,377	魚崎ポンプ場改築更新事業（第１期）（1,383）
汚水幹枝線布設費	7,617	3,968	ひよどり台１丁目地区他汚水管改良工事（188） 高羽町5丁目地区他汚水管改築更新工事（152） 若草町3丁目地区他汚水管改良工事（145）
雨水幹枝線布設費	1,404	1,248	浜辺遮集幹線築造工事（その5）（164） 地蔵川雨水幹線改良工事（その2）（131） 東川雨水幹線改良工事（104）
処理施設等整備費	4,964	2,994	東灘処理場分場4系3・4池終沈汚泥かき寄せ機機械設備工事（401） 西部処理場1・3号汚泥脱水機機械設備工事（371） 岩岡ポンプ場電気設備工事（334）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 165 億 2,663 万円に対し、資本的支出の決算額は 300 億 5,403 万円で、不足する額 135 億 2,740 万円を、損益勘定留保資金等 135 億 2,740 万円で補てんしている。

第 2 図　　資 本 的 収 支 の 構 成

（単位　金額 ： 百万円）



備考：収入は当年度財源充当額である。

4　経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 330 億 881 万円に対して費用 323 億 7,955 万円で、差引 6 億 2,925 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 3 億 1,850 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益が微減となったが、費用も減少した結果、経常利益は 5 億 8,787 万円増加した。また、特別損益については、特別利益が減少し、特別損失が増加したため、純損益は 5 億 4,136 万円の増加となった。

なお、特別利益の主なものは下水道使用料の過年度調定の修正益であり、特別損失の主なものは西部処理場旧消化タンク撤去工事費である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは下水道使用料で、収益の 56.7%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入で、収益の 29.4%を占めている。

前年度と比べると、下水道使用料（*1）が増加したものの雨水処理補助金（*3）、長期前受金戻入（*4）が減少したため、収益は 3 億 1,736 万円（1.0%）の減少となった。下水道使用料は使用料改定による 10 億円の増収を見込むものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等もあって、1 億 4 千万円（0.8%）の増加となった。

イ　費　　用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の減価償却費、下水処理施設の維持管理等に係る運

営費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、運営費（*5)、その他諸費用（*6)、支払利息及企業債取扱諸費（*7）が減少したため、費用は9億524万円（2.7%）減少している。

第 4 表　　損 益 状 況 の 比 較

（単位　金額：千円、比率：％）

項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**33,008,814**	**100.0**	**33,326,176**	**△ 317,361**	**△ 1.0**	
営業収益	22,277,818	67.5	22,304,345	△ 26,527	△ 0.1	
下水道使用料	18,718,568	56.7	18,578,310	140,257 *1	0.8	*1 有収水量の減、下水道使用料改定に伴う増
他会計負担金	10,517	0.0	43,823	△ 33,305 *2	△ 76.0	*2 一部社会福祉施設の使用料減免制度の廃止に伴う減
雨水処理補助金	3,548,733	10.8	3,682,212	△ 133,479 *3	△ 3.6	*3 雨水維持管理費及び雨水資本費の減少に伴う減
営業外収益	10,730,996	32.5	11,021,830	△ 290,834	△ 2.6	
受取利息及配当金	1,264	0.0	1,408	△ 144	△ 10.2	
他会計補助金	532,607	1.6	570,775	△ 38,168	△ 6.7	
国庫補助金	－	－	－	0	－	
長期前受金戻入	9,718,352	29.4	9,969,256	△ 250,904 *4	△ 2.5	*4　資産減耗費見合い皆減
雑収益	478,773	1.5	480,391	△ 1,618	△ 0.3	
費用 (B)	**32,379,559**	**100.0**	**33,284,799**	**△ 905,240**	**△ 2.7**	
営業費用	30,187,977	93.2	30,882,539	△ 694,561	△ 2.2	
人件費	2,324,185	7.2	2,318,673	5,511	0.2	
運営費	4,124,649	12.7	4,494,912	△ 370,262 *5	△ 8.2	*5 管渠費及び処理場費の減
減価償却費	21,588,082	66.7	21,733,154	△ 145,071	△ 0.7	
その他諸費用	2,151,059	6.6	2,335,798	△ 184,738 *6	△ 7.9	*6 資産減耗費の減
営業外費用	2,191,581	6.8	2,402,260	△ 210,678	△ 8.8	
支払利息及企業債取扱諸費	2,118,398	6.5	2,322,051	△ 203,652 *7	△ 8.8	*7 企業債の平均利率の低下
雑支出	73,183	0.2	80,208	△ 7,025	△ 8.8	
経常損益 (C=A-B)	629,255	－	41,376	587,878	ほぼ皆増	
特別利益 (D)	2,759	－	19,210	△ 16,450	△ 85.6	
特別損失 (E)	313,508	－	283,443	30,064	10.6	
当年度純損益 (F=C+D-E)	318,506	－	△ 222,856	541,363	△ 242.9	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）(G)	1,777,143	－	2,000,000	△ 222,856	△ 11.1	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	2,095,649	－	1,777,143	318,506	17.9	

備考：1　運営費は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

　　2　その他諸費用は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

第 5 表　有収水量1㎥当たりの経常損益の推移

（単位　金額：円）

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1㎥当たりの営業収益	131.4	131.4	131.5	130.8	138.1	131.4
下水道使用料	108.8	109.3	108.7	109.0	115.6	110.4
他会計補助金	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0
雨水処理補助金	22.2	21.7	22.5	21.6	22.4	20.9
受託工事収益	0.0	－	0.0	－	0.0	－
1㎥当たりの営業外収益	65.2	64.4	63.7	64.6	63.8	63.2
1㎥当たりの営業費用	186.1	179.9	184.5	181.2	184.5	178.0
人件費	14.9	14.0	14.3	13.6	14.5	13.7
運営費	27.9	25.7	28.5	26.3	27.2	24.3
減価償却費	129.9	126.8	128.0	127.5	128.8	127.3
その他経費	13.2	13.2	13.5	13.7	14.0	12.6
受託工事費	0.0	－	0.0	－	0.0	－
1㎥当たりの営業外費用	16.5	15.2	16.0	14.0	13.9	12.9
経常損益	△ 6.0	0.7	△ 5.3	0.2	3.4	3.7
有収水量（千㎥）	170,574	171,596	171,415	170,432	170,404	169,537

備考：1　運営費は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2　その他経費は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

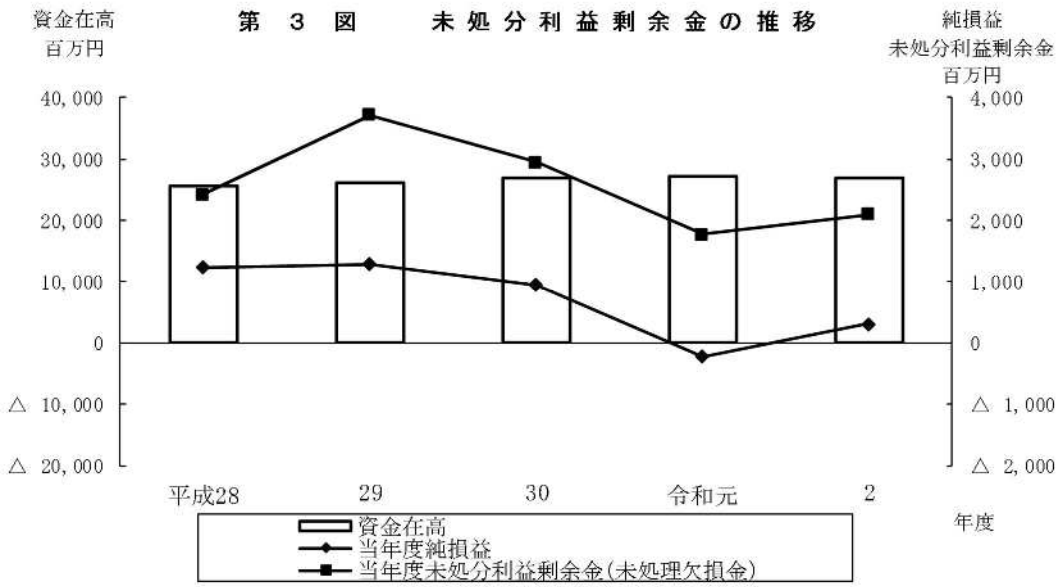
3　予算額、決算額とも消費税は含まない。

5　利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成30年度以降は下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により減少傾向となっていたが、令和2年度は使用料改定により下水道使用料が増加したこと、運営費等の営業費用が減少したこと等により、2年ぶりの黒字となった。

特別利益については、平成16年度から阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の返還分が含まれていたが、その返還が平成30年度で完了したことにより、令和元年度以降大きく減少している。令和2年度は前年度に比べ、5億4,136万円増の3億1,850万円の純利益となった。

前年度繰越利益剰余金が17億7,714万円であったことから、当年度未処分利益剰余金は20億9,564万円となっている。未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、268億5,990万円となっている。



（単位　金額：百万円）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
当年度純損益	1,245	1,294	949	△ 222	318
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	2,424	3,719	2,949	1,777	2,095
資金在高	25,529	26,189	26,887	27,186	26,859

備考：1　資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
　　2　平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6　財　政　状　態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は6,290億484万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本は、これらの資産獲得の源泉となった企業債（固定負債及び流動負債）、国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される負債、剰余金及び資本金で構成される資本から成っている。

ア　資　　産

有形固定資産の主なものは、管渠等の構築物、処理施設等の機械及装置、土地、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の施設利用権、投資その他の資産は基金が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、現金預金（*5）、有形固定資産の減少（*1）及び基金処分による減少（*4）に伴い資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が 57.5%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ企業債であり、繰延収益は長期前受金及び収益化累計額である。

負債及び資本のうち資本は 42.5%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、工事負担金及び国庫補助金等の資本剰余金と当年度未処分利益剰余金等の利益剰余金である。

減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表　　下水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額:千円、比率:%）

科目	令和2年度 金額（A）	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**629,004,847**	**100.0**	**638,406,538**	**△ 9,401,691**	**△ 1.5**	
Ⅰ固定資産	594,566,804	94.5	601,036,108	△ 6,469,303	△ 1.1	
1 有形固定資産	588,645,209	93.6	592,987,724	△ 4,342,514	△ 0.7	
(1) 土地	55,111,477	8.8	55,109,718	1,759	0.0	
(2) 建物	27,202,299	4.3	24,781,646	2,420,653	9.8	
(3) 建物附属設備	3,233,749	0.5	1,779,989	1,453,759	81.7	*1 当年度増（94億3,258万円）、減価償却による減（152億6,445万円）
(4) 構築物	434,534,271	69.1	440,366,132	△ 5,831,860 *1	△ 1.3	
(5) 機械及装置	47,894,028	7.6	50,101,820	△ 2,207,792 *2	△ 4.4	*2 当年度増（27億3,687万円）、減価償却による減（49億4,466万円）
(6) 車両運搬具	38,628	0.0	39,391	△ 763	△ 1.9	
(7) 工具器具及備品	426,868	0.1	459,896	△ 33,028	△ 7.2	
(8) 建設仮勘定	20,203,885	3.2	20,349,128	△ 145,242 *3	△ 0.7	*3 工事進捗による増（171億6,894万円）、本勘定への振替による減（173億1,418万円）
2 無形固定資産	1,815,138	0.3	1,823,625	△ 8,486	△ 0.5	
(1) 地上権	26,616	0.0	39,821	△ 13,205	△ 33.2	
(2) 施設利用権	1,781,677	0.3	1,776,959	4,718	0.3	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844	0	0.0	
3 投資その他の資産	4,106,456	0.7	6,224,759	△ 2,118,302	△ 34.0	
(1) 基金	3,960,428	0.6	6,078,737	△ 2,118,308 *4	△ 34.8	*4 企業債償還による減（22億円）
(2) 敷金	6,527	0.0	6,527	0	0.0	
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735	0	0.0	
(4) その他投資	765	0.0	759	6	0.9	
(5) 破産更生債権等	27,452	0.0	28,141	△ 688	△ 2.4	
貸倒引当金	△ 27,452	0.0	△ 28,141	688	2.4	
Ⅱ流動資産	34,438,042	5.5	37,370,430	△ 2,932,387	△ 7.8	
1 現金預金	28,556,815	4.5	31,537,157	△ 2,980,341 *5	△ 9.5	*5 未払金の減少
2 未収金	5,858,615	0.9	5,810,474	48,140	0.8	
3 貯蔵品	20,506	0.0	20,628	△ 122	△ 0.6	
4 前払費用	1,910	0.0	1,985	△ 75	△ 3.8	
5 前払金	194	0.0	184	10	5.7	
負債及び資本	**629,004,847**	**100.0**	**638,406,538**	**△ 9,401,691**	**△ 1.5**	
負債	**361,981,130**	**57.5**	**371,815,759**	**△ 9,834,629**	**△ 2.6**	
Ⅰ固定負債	136,972,216	21.8	134,631,352	2,340,863	1.7	
1 企業債	134,445,432	21.4	131,952,673	2,492,759	1.9	
2 引当金	2,384,300	0.4	2,454,786	△ 70,485	△ 2.9	
(1) 退職給付引当金	2,384,300	0.4	2,454,786	△ 70,485	△ 2.9	
3 その他固定負債	142,483	0.0	223,893	△ 81,410	△ 36.4	
(1) その他固定負債	142,483	0.0	223,893	△ 81,410	△ 36.4	
Ⅱ流動負債	14,627,377	2.3	21,426,150	△ 6,798,773	△ 31.7	
1 企業債	7,049,240	1.1	11,242,541	△ 4,193,301 *6	△ 37.3	*6 翌年度企業債償還額の減
2 未払金	7,322,368	1.2	9,922,267	△ 2,599,898 *7	△ 26.2	*7 汚水幹枝線布設費等の減
3 前受金	－	0.0	－	0	－	
4 預り金	20,768	0.0	17,341	3,426	19.8	
5 引当金	235,000	0.0	244,000	△ 9,000	△ 3.7	
(1) 賞与引当金	235,000	0.0	244,000	△ 9,000	△ 3.7	
Ⅲ繰延収益	210,381,536	33.4	215,758,256	△ 5,376,719	△ 2.5	
1 長期前受金	492,529,197	78.3	488,187,564	4,341,632	0.9	
(1) 国庫補助金長期前受金	298,878,760	47.5	294,989,603	3,889,157	1.3	
(2) 他会計繰入金長期前受金	44,962,834	7.1	44,611,867	350,967	0.8	
(3) 工事負担金長期前受金	102,458,296	16.3	102,425,970	32,326	0.0	
(4) 受贈財産評価額	46,229,304	7.3	46,160,123	69,181	0.1	
2 収益化累計額	△ 282,147,660	△ 44.9	△ 272,429,308	△ 9,718,352	△ 3.6	
資本	**267,023,716**	**42.5**	**266,590,778**	**432,937**	**0.2**	
Ⅰ資本金	118,260,550	18.8	118,260,550	0	0.0	
Ⅱ剰余金	148,763,166	23.7	148,330,228	432,937	0.3	
1 資本剰余金	143,998,321	22.9	143,883,890	114,431	0.1	
(1) 国庫補助金	48,188,285	7.7	48,188,285	0	0.0	
(2) 他会計繰入金	21,939	0.0	20,180	1,759	8.7	
(3) 工事負担金	71,144,422	11.3	71,063,012	81,410	0.1	
(4) 受贈財産評価額	997,504	0.2	997,504	0	0.0	
(5) その他資本剰余金	23,646,170	3.8	23,614,907	31,262	0.1	
2 利益剰余金	4,764,844	0.8	4,446,338	318,506	7.2	
(1) 建設改良積立金	2,669,195	0.4	2,669,195	0	0.0	
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,095,649	0.3	1,777,143	318,506	17.9	
（うち当年度純損益）	(318,506)	－	(△222,856)	541,363	－	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は、564,492,567千円である。
　　2　特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

7　そ　の　他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の 11.7%（*1)、資本的収入の 2.1%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝4,091 百万円／34,896 百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝352 百万円／16,526 百万円

第 7 表　　一　般　会　計　か　ら　の　補　助　金

（単位　金額：百万円）

項　目	令和2年度補助金額	令和元年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定(地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	10	43	△ 33	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入（営業収益）	17条の3（*1）
2 経費負担区分による補助金	3,548	3,682	△ 133	雨水処理費（資本費及び維持管理費）の補助		
3 経費負担区分による補助金	532	570	△ 38	一般排水の高度処理費の50%の補助等	（営業外収益）	
小　計	4,091	4,296	△ 204			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	237	297	△ 60	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	36	35	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	76	1	75	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
7 建設改良事業（雨水）に対する補助金	1	－	1	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小　計	352	335	17			
合　計	4,444	4,631	△ 187			

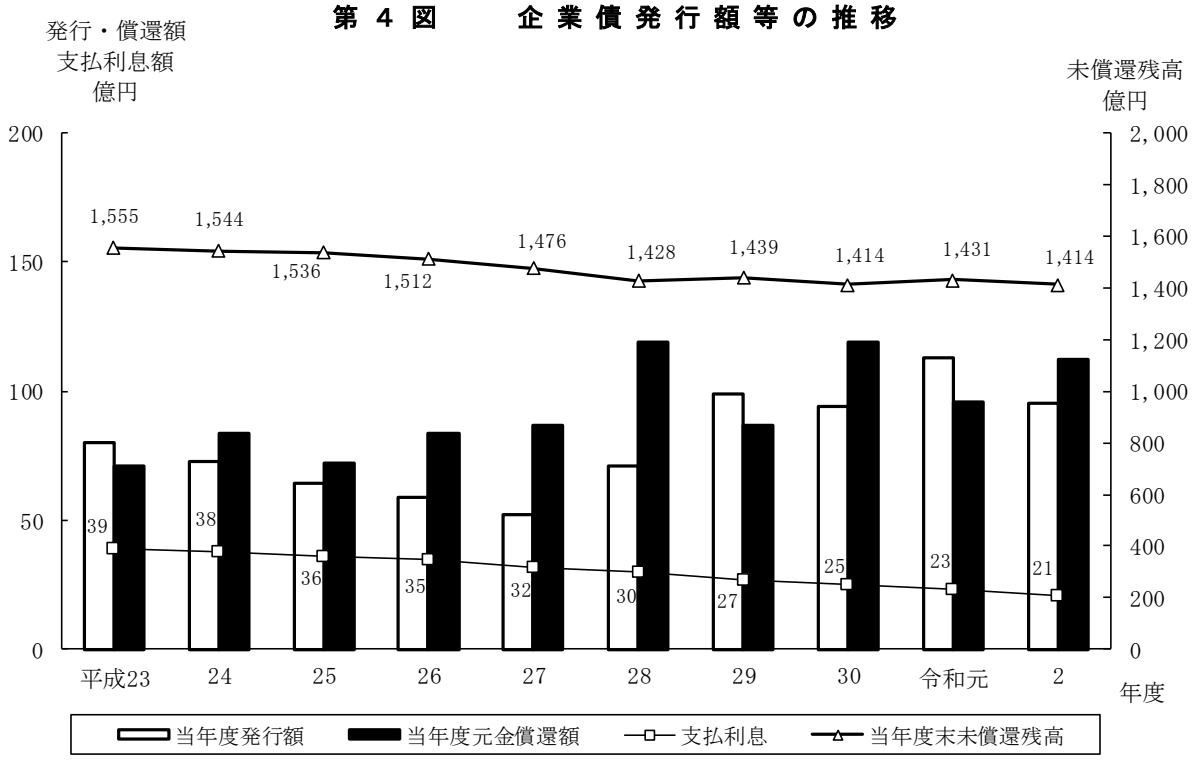
*1　災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 24 年度以降、平成 29 年度及び令和元年度を除き、発行額が償還額を下回っているが、老朽施設の改築更新などに伴う建設改良費の増加により、今後企業債未償還残高は増加の見通しである。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。

第 4 図　　企 業 債 発 行 額 等 の 推 移



（単位 金額：億円）

年　　度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度発行額	80	73	64	59	52	71	99	94	113	95
当年度元金償還額	71	84	72	84	87	119	87	119	96	112
当年度末未償還残高	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414	1,431	1,414
支払利息	39	38	36	35	32	30	27	25	23	21

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 315 億 3,715 万円であり、資金減少額が 29 億 8,034 万円であったことから、資金期末残高は 285 億 5,681 万円となった。

業務活動では 105 億 8,956 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 118 億 6,973 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 143 億 4,344 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では7億7,354万円の資金増加となった。これは主に、企業債の償還が企業債の収入を上回ったものの、償還のための基金繰入を行ったことによる。

第 8 表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和2年度	令和元年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	**10,589,565**	**16,384,273**
小計	12,706,699	18,704,916
当年度純損益	318,506	△ 222,856
減価償却費	21,588,082	21,733,154
資産減耗費	1,045	160,042
貸倒引当金の増減額	△ 688	△ 2,844
退職給付引当金の増減額	△ 70,485	△ 40,340
賞与引当金の増減額	△ 9,000	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 9,718,352	△ 9,969,256
受取利息及び受取配当金	△ 1,264	△ 1,408
支払利息	2,118,398	2,322,051
敷金の減少額	－	43
固定資産除却損	－	49,417
たな卸資産の増減額	122	227
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 47,452	501,824
未払金の増減額	△ 2,599,898	3,049,100
前払費用・前払金の増減額	64	△ 151
前受金の増減額	－	－
預り金の増減額	3,426	1,820
その他投資（自動車リサイクル券）	53	23
消費税資本的収支調整額	1,124,140	1,125,068
小計	△ 2,117,134	△ 2,320,643
利息及び配当金の受取額	1,264	1,408
利息の支払額	△ 2,118,398	△ 2,322,051
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 14,343,449**	**△ 15,562,065**
固定資産の取得	△ 18,690,901	△ 20,024,673
国庫補助金	4,282,399	4,398,735
一般会計繰入金（流域下水道事業充当分）	78,642	1,734
工事負担金	115,533	61,881
雑収入	33,813	142
その他固定負債	△ 81,410	－
基金造成費	△ 81,691	△ 1,797
基金運用による収入	165	1,913
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	**773,542**	**3,025,892**
建設改良企業債償還のための基金繰入金	2,200,000	993,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,542,000	11,336,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 11,242,541	△ 9,636,555
一般会計繰入金	274,084	333,448
資金増減額	**△ 2,980,341**	**3,848,101**
資金期首残高	**31,537,157**	**27,689,056**
資金期末残高	**28,556,815**	**31,537,157**

備考：1　本表は間接法により作成している。

2　項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3　未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表1　業務量の比較

項目	令和2年度 実数	令和2年度 対前年度増減	令和2年度 対前年度増減率	令和元年度 実数	令和元年度 対前年度増減	令和元年度 対前年度増減率
下水処理量						
処理水量（千㎥）	180,833	1,376	0.8	179,456	△ 6,100	△ 3.3
1日平均処理水量（㎥）	495,433	3,771	0.8	491,661	△ 16,714	△ 3.3
有収水量（千㎥）	169,537	△ 895	△ 0.5	170,432	△ 1,163	△ 0.7
汚水中継量（千㎥）	26,556	1,313	5.2	25,243	△ 2,083	△ 7.6
雨水排除量（千㎥）	9,983	382	4.0	9,601	△ 8,194	△ 46.0
下水道使用延戸数（戸）	9,421,842	30,545	0.3	9,391,297	57,282	0.6
一般汚水	9,419,936	30,733	0.3	9,389,203	57,493	0.6
浴場汚水	492	△ 19	△ 3.7	511	△ 11	△ 2.1
共用汚水	1,414	△ 169	△ 10.7	1,583	△ 200	△ 11.2
施設整備の状況						
整備済区域（ha）	19,240	0	0.0	19,240	5	0.0
汚水管渠布設（m）	4,095,708	1,383	0.0	4,094,325	1,777	0.0
雨水管渠布設（m）	657,688	323	0.0	657,364	720	0.1
処理能力（㎥／日）	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水洗化費用貸付制度						
貸付件数（件）	0	0	0.0	0	0	0.0
職員数	323	△ 5	△ 1.5	328	△ 3	△ 0.9
損益勘定支弁職員（人）	223	△ 5	△ 2.2	228	2	0.9
資本勘定支弁職員（人）	100	0	0.0	100	△ 5	△ 4.8

新　都　市　整　備　事　業　会　計

1　総　　括

(1) 令和２年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅用地や産業用地の供給を計画的・継続的に実施している。

西神住宅団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第２期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において、「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率が変動する進出支援制度の活用により、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約 13 万㎡の土地売却契約を締結した。

また、近隣センターのリニューアルを含めた計画的開発団地の駅周辺のリノベーションを進めるなど、人口減少社会を見据えた検討を行い、順次事業化をはかっている。

イ　経営面（「４ 経営成績」「５ 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

経営面では、土地売却収益が前年度に比べ増加したが、管理業務費などの営業費用の増等により、当年度純利益は、前年度とほぼ同額の８億７千万円を計上した。当会計では前年度未処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

(2) 審査意見

ア　土地売却の推進と今後の事業の方向性

新都市整備事業会計の令和２年度末の貸借対照表では、企業債残高の 785 億３千万円に対し、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額）が 1,233 億円、土地造成勘定の残高は 1,376 億円となっている。

「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による土地売却目標については、数次にわたり設定してきたが、いずれも達成している。

引き続き、医療、航空・宇宙、新エネルギーなどの成長分野における研究開発型企業や雇用創出効果の高い製造業などの誘致を進め、さらなる雇用の増加と神戸経済の活性化に寄与されたい。

また、土地造成がほぼ完了し、売却可能面積に対する売却契約済面積が８割を超えている状況であるため、新都市整備事業会計の今後のあり方について、検討を進められたい。

イ　リノベーション事業によるまちの魅力向上

神戸市における人口減少対策として、まちの質、くらしの質を一層高めることで、都市ブランドの向上と人口誘引につなげるため、また、ＳＤＧｓの目標の１つである「住み続けられるまちづくり」として、計画的開発団地のリノベーション等に取り組んでいる。

名谷駅周辺においては、名谷エリアが、新たな「ゆとりある郊外型居住エリア」のモデルとなるよう、子育て世代に優しい環境づくりを中心に名谷活性化プランを拡充した。

その他にも、これまでもリニューアル事業に取り組んできた名谷南センターにおいて、住機能の強化のため、若年世帯の呼び込みを念頭においた住宅棟の民間整備を進めた。

また、神戸市全体の施策として、西神中央駅周辺では、西区新庁舎の建設を契機に、文化・芸術ホール、新西図書館等の整備を進めている。西区新庁舎は令和３年度中、文化・芸術ホール、新西図書館については、令和４年度に供用開始の予定であり、それらの施設までの動線の整備や周辺施設の再整備も合わせて進めている。なお、文化・芸術ホール、新西図書館については、令和３年度中に完成予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等もあり、スケジュールが遅れている。

その他にも、かりばプラザのリニューアルについて、地域代表者や既存店舗経営者などにより具体の事業化に向けたスキーム等の検討を進め、既存施設の更新や新たな店舗等の誘致を一体的に行うリニューアル事業の実施に向け、令和２年度に事業者公募手続きを行ったが、応募者がなく不調となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の長期化や商圏が小さな近隣センターであるとの立地環境なども要因となり、新規商業店舗の誘致が困難になったためとのことである。

これらのリノベーション事業を着実に進めていくためにも、引き続き、地域住民や民間事業者等の意見を積極的に取り入れるよう努めるとともに、住宅整備や施設運営等において更なる民間活力の導入の検討を進められたい。

また、リノベーション対象施設の将来的な管理運営主体を見据え、適切かつ有効な投資規模と適正な資金計画について検討されたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるスケジュールの遅れや入札不調が生じているが、必要な見直し等を行ったうえで、速やかに事業を進められたい。

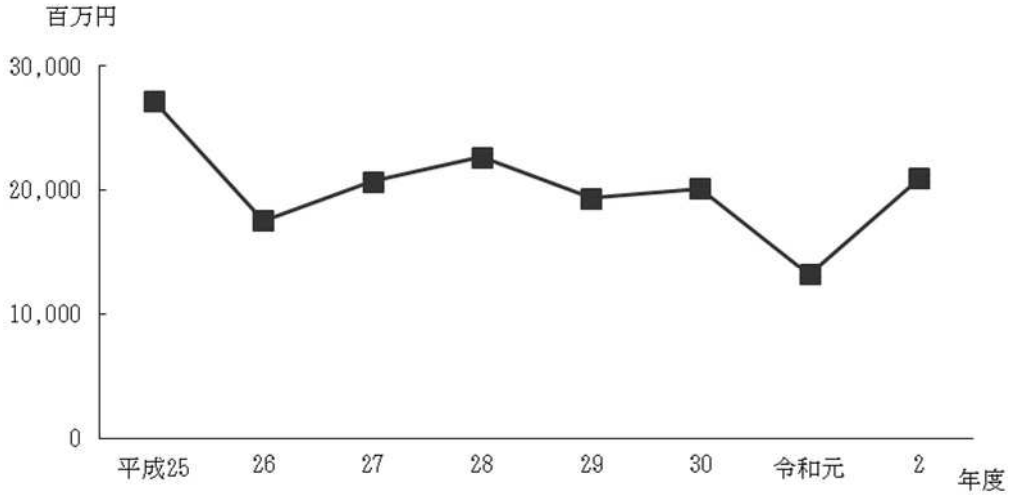
2　業　務　実　績

(1) 土地売却収益の推移

ア　土地売却収益

土地売却収益は、ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地等では減少したが、ポートアイランド（第２期）及び西神住宅団地などで売却収益が増加したことから、77 億円増加し、209 億円となった。

第　1　図　　土　地　売　却　収　益　の　推　移



（単位 金額：百万円）

年　　度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2
土地売却収益	27,226	17,542	20,709	22,662	19,386	20,140	13,228	20,971

(2) 土地造成等の状況

ア　土地造成

当年度は、土地造成は行っておらず、当年度末の造成済面積は 3,084 万 2 千㎡である。

イ　土地売却

当年度は、ポートアイランド（第２期）等埋立地で 3 万 7 千㎡(7 件)、67 億 3,652 万円、西神住宅第 2 団地等宅地で 2 万 3 千㎡(14 件)、21 億 4,629 万円、神戸複合産業団地等産業団地で 7 万 5 千㎡(7 件)、78 億 6,155 万円の売却契約を締結した。

平成 17 年度以降、ポートアイランド沖（空港島）の処分とともに、住宅団地にあっては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却に取り組んでいる。また、ポートアイランド（第２期）を始めとした産業団地にあっては、進出企業のための多様な支援制度を充実させ、これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

神戸エンタープライズプロモーションビューロー（平成 17 年 4 月発足）による土地売却目標

については、当初目標「平成26年度までの10年間で100ヘクタールの産業用地売却」を平成24年4月に達成し、その後、平成26年度までに50ヘクタールを追加、さらに平成28年度までに50ヘクタールを追加してきたが、それぞれ、平成26年12月、平成29年3月に達成した。現在は令和3年度までにさらに50ヘクタールとの目標を設定しており、平成17年度からの累計目標250ヘクタールに対して、平成30年度末の時点で土地売却面積が250.6ヘクタールとなり目標を達成している。（令和2年度末時点268.2ヘクタール）

第 1 表　土地造成及び売却の状況

（単位　面積：千㎡、人口：人、金額：千円、比率：％）

項目	全体計画面積 (A)	計画人口	事業年度	造成面積 令和元年度まで (B)	造成面積 令和2年度 (C)	造成面積 計 (D=B+C)	造成面積 進捗率 (D/A×100)	売却可能面積（計画） (E)	令和元年度までの契約済面積 (F)	当年度売却契約 面積 (G)	当年度売却契約 件数	当年度売却契約 金額	売却契約済面積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
埋立地	12,570	30,000	－	12,570	－	12,570	100.0	6,999	5,018	37	7	6,736,525	5,055	72.2
ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ（第2期）	3,900	－	S61～H21	3,900	－	3,900	100.0	1,778	717	31	6	5,246,125	748	42.1
ポートアイランド沖	2,720	－	H11～H25	2,720	－	2,720	100.0	2,456	1,634	6	1	1,490,400	1,639	66.7
六甲アイランド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	－	5,950	100.0	2,765	2,668	－	－	－	2,668	96.5
宅地	14,449	123,100	－	14,442	－	14,442	100.0	8,645	7,750	23	14	2,146,298	7,773	89.9
西神住宅団地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	－	6,340	100.0	4,089	3,834	－	－	－	3,834	93.8
西神住宅第２団地	4,147	35,000	S55～H27	4,147	－	4,147	100.0	2,240	1,804	20	3	2,026,896	1,824	81.4
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	－	3,029	100.0	1,870	1,757	0	1	29,180	1,757	94.0
ひよどり台第２期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	－	283	100.0	120	74	－	－	－	74	61.5
押部谷第２団地	650	5,100	S52～H20	643	－	643	98.9	326	281	2	10	90,222	284	87.1
産業団地	3,830	－	－	3,830	－	3,830	100.0	2,453	2,005	75	7	7,861,551	2,081	84.8
神戸複合産業団地	2,700	－	H3～H30	2,700	－	2,700	100.0	1,729	1,309	75	7	7,861,551	1,385	80.1
神戸流通業務団地	1,130	－	S50～H19	1,130	－	1,130	100.0	724	696	－	－	－	696	96.1
小計	30,849	153,100	－	30,842	－	30,842	－	18,097	14,773	135	28	16,744,374	14,908	82.4
完成団地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	**30,849**	**153,100**	**－**	**30,842**	**－**	**30,842**	**－**	**18,097**	**14,773**	**135**	**28**	**16,744,374**	**14,908**	**82.4**

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 115.4%、収益的支出の執行率は 114.7%となっている。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が増加したことによるものである。

第 2 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円、比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新都市整備事業収益	**20,447,000**	**100.0**	**23,591,582**	**100.0**	**－**	**3,144,582**	**115.4**
(1) 営業収益	19,475,000	95.2	22,672,984	96.1	－	3,197,984	116.4
(2) 営業外収益	971,000	4.7	918,598	3.9	－	△ 52,401	94.6
(3) 特別利益	1,000	0.0	－	－	－	△ 1,000	－
1 新都市整備事業費	**19,819,000**	**100.0**	**22,740,257**	**100.0**	**－**	**△ 2,921,257**	**114.7**
(1) 営業費用	19,124,000	96.5	22,288,373	98.0	－	△ 3,164,373	116.5
(2) 営業外費用	594,000	3.0	443,645	2.0	－	150,354	74.7
(3) 特別損失	1,000	0.0	8,238	0.0	－	△ 7,238	823.8
(4) 予備費	100,000	0.5	－	－	－	100,000	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 106.0%となっている。これは主として、受託工事収入の減に対し、事業区域外の未利用地の売却による雑収入の増が大きかったこと等による。

資本的支出の執行率は 73.1%となっている。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整により翌年度への繰越額 9 億 7,400 万円と不用額 25 億 8,683 万円を生じたこと及び貸付金の減などにより不用額 66 億 9,300 万円を生じたことによる。

第 3 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円、比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	**6,785,000**	**100.0**	**7,193,459**	**100.0**	**－**	**408,459**	**106.0**
(1) 財産収入	1,000	0.0	－	－	－	△ 1,000	－
(2) 受託工事収入	3,068,000	45.2	2,611,009	36.3	－	△ 456,990	85.1
(3) 国庫支出金	1,000	0.0	－	－	－	△ 1,000	－
(4) 雑収入	3,715,000	54.8	4,582,449	63.7	－	867,449	123.3
1 資本的支出	**38,546,000**	**100.0**	**28,192,167**	**100.0**	**974,000**	**9,379,832**	**73.1**
(1) 建設改良費	8,716,000	22.6	5,155,167	18.3	974,000	2,586,832	59.1
(2) 投資	8,893,000	23.1	2,200,000	7.8	－	6,693,000	24.7
(3) 企業債償還金	20,837,000	54.1	20,837,000	73.9	－	－	100.0
(4) 予備費	100,000	0.3	－	－	－	100,000	－

備考：1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。
　　2　資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

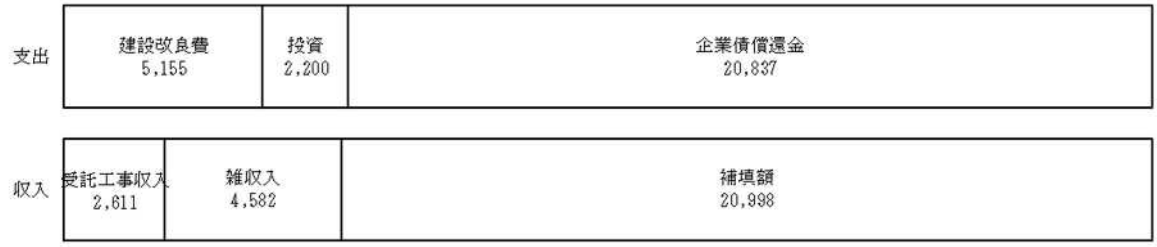
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
土地造成事業費	3,518	703	
ポートアイランド(第2期)事業費	2,004	62	港湾会計への負担金（1,889）
ポートアイランド沖事業費	722	510	建設残土の受け入れ及び整地（270） 道路整備等（428）
六甲アイランド事業費	69	—	港湾会計への負担金（48） 多目的広場照明施設整備（15）
西神住宅団地事業費	518	131	西神中央駅前リノベーション関係費用（450）
西神住宅第２団地事業費	8	—	防災対策工事（5）
神戸研究学園都市事業費	17	—	防災対策工事（14）
ひよどり台第２期住宅団地事業費	2	—	防災対策工事（2）
神戸複合産業団地事業費	174	—	防災対策工事（100）
関連事業費	765	—	建設利息諸費（44） 新交通延伸事業負担金（114）
完成土地整備費	871	271	会館整備関係費用（449） 公園整備(名谷南センター・鶴甲)（243）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 71 億 9,345 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 281 億 9,216 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 209 億 9,870 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図　資 本 的 収 支 の 構 成

（単位　金額：百万円）



4　経　営　成　績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第５表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引８億8,714万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は８億7,890万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は８億7,977万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに増加したが、収益の増加額が費用の増加額を若干上回った結果、経常利益は微増となっている。

なお、特別損失は、土地造成勘定のうち、完成土地の簿価に含まれていた既売却土地分について、帳簿価額を修正したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経営に与えた影響としては、計画的開発団地のリノベーション事業での工程の見直しや入札不調などのほか、一部の賃貸料について、減免や納期延長を行ったが、経営的な影響としてはごく小さいものである。

ア　収　　益

営業収益の主なものは土地売却収益である。営業外収益の主なものは雑収益で、貸地料等である。

前年度と比べると、土地売却収益(*1)が増加したため、収益は79億4,898万円の増加となっている。

なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ　費　　用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る土地売却原価で、費用の89.2%を占めている。営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費及び雑支出である。

前年度と比べると、土地売却原価等が増加(*2)したため、費用は79億3,513万円増加している。

なお、一般管理費の増(*3)は、令和元年度に導入した産業団地就業者の市内移住促進事業にかかる補助金の増によるものである。

第 5 表　損 益 状 況 の 比 較

（単位　金額：千円、比率：％）

項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**23,569,817**	**100.0**	**15,620,828**	**7,948,988**	**50.9**	
営業収益	22,672,746	96.2	14,688,886	7,983,859	54.4	
土地売却収益	20,971,475	89.0	13,228,816	7,742,658 *1	58.5	*1 ポートアイランド(第2期)等土地売却の増
其他営業収益	1,701,270	7.2	1,460,069	241,201	16.5	
営業外収益	897,070	3.8	931,942	△ 34,871	△ 3.7	
受取利息及配当金	35,306	0.1	41,484	△ 6,177	△ 14.9	
雑収益	861,763	3.7	890,457	△ 28,693	△ 3.2	
費用 (B)	**22,682,672**	**100.0**	**14,747,539**	**7,935,132**	**53.8**	
営業費用	22,142,782	97.6	14,205,237	7,937,544	55.9	
土地売却原価	20,237,169	89.2	12,857,227	7,379,941 *2	57.4	*2 ポートアイランド(第2期)等土地売却の増
管理業務費	1,308,877	5.8	1,009,002	299,874	29.7	
一般管理費	343,858	1.5	94,231	249,627 *3	264.9	*3 産業団地就業者市内移住促進事業にかかる補助金の増
総係費	217,085	1.0	221,214	△ 4,129	△ 1.9	
減価償却費	34,843	0.2	23,489	11,354	48.3	
資産減耗費	947	0.0	71	875	ほぼ皆増	
営業外費用	539,889	2.4	542,301	△ 2,411	△ 0.4	
支払利息及企業債取扱諸費	392,393	1.7	451,067	△ 58,673	△ 13.0	
雑支出	147,496	0.7	91,234	56,262	61.7	
経常利益 (C=A-B)	887,144	－	873,289	13,855	1.6	
特別利益 (D)	－	－	12,421	△ 12,421	皆減	
特別損失 (E)	8,238	－	5,490	2,747	50.1	
当年度純利益 (F=C+D-E)	878,906	－	880,220	△ 1,314	△ 0.1	
前年度繰越利益剰余金 (G)	869	－	648	220	34.0	
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	879,776	－	880,869	△ 1,093	△ 0.1	

５　利益剰余金の処分と資金在高

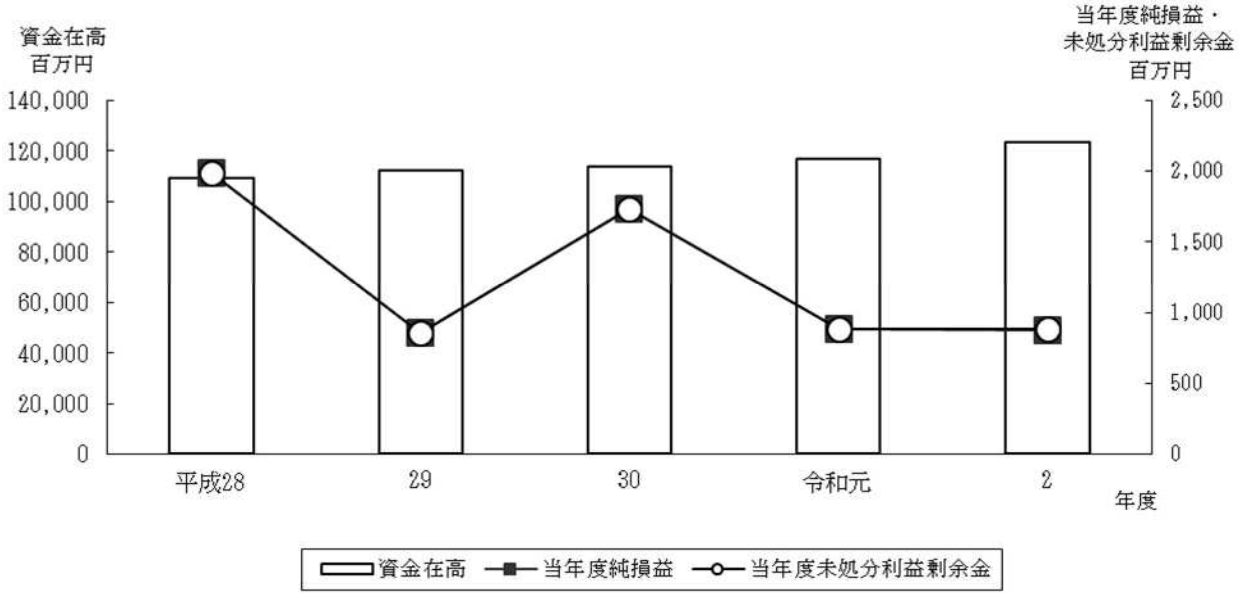
純利益は、これまで概ね10億円規模で推移してきた。

当年度に未処分利益剰余金が発生した場合、百万円未満の端数を除き、全額減債積立金に処分する方針である。

令和２年度未処分利益剰余金については、減債積立金に８億7,900万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、1,233億3,420万円となっている。

第　３　図　　未処分利益剰余金の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
当年度純損益	1,986	854	1,738	880	878
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	1,987	855	1,738	880	879
資金在高	109,292	112,544	114,021	117,071	123,334

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

６　財　政　状　態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は2,899億8,860万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が 47.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、企業債が全体の27.1%を占めている。

ア　資　　産

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地が減少(*2)し、土地売却で得た現金を企業債の償還に充てたことで、資産総額は減少している。

なお、長期一般貸付金の増(*1)は、西区新庁舎の建設にかかる株式会社OMこうべへの貸付金によるものである。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち、負債50.9%で、資本が49.1%である。

固定負債は企業債及び調整勘定、流動負債は企業債が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものはその他資本剰余金である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う負債の減少(*3)等があり、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表　比 較 貸 借 対 照 表

（単位　金額：千円、比率：%）

科目	令和2年度末 金額（A）	令和2年度末 構成比率	令和元年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**289,988,608**	**100.0**	**312,262,499**	**△ 22,273,890**	**△ 7.1**	
Ⅰ固定資産	47,917,751	16.5	46,017,643	1,900,107	4.1	
1 有形固定資産	6,708,960	2.3	6,708,640	319	0.0	
(1) 土地	6,708,190	2.3	6,708,190	0	0.0	
(2) 備品	769	0.0	449	319	71.0	
2 無形固定資産	47,038	0.0	81,789	△ 34,751	△ 42.5	
(1) 電話加入権	1,794	0.0	1,794	0	0.0	
(2) その他無形固定資産	45,243	0.0	79,995	△ 34,751	△ 43.4	
3 投資その他の資産	41,161,752	14.2	39,227,212	1,934,539	4.9	
(1) 投資有価証券	13,867,413	4.8	13,867,413	0	0.0	
(2) 出資金	9,100	0.0	9,100	0	0.0	
(3) 長期一般貸付金	2,993,000	1.0	926,000	2,067,000 *1	223.2	*1 株式会社OMこうべへの貸付による増
(4) 長期他会計貸付金	24,284,102	8.4	24,416,562	△ 132,460	△ 0.5	
(5) 破産更生債権等	195,892	0.1	550,561	△ 354,668	△ 64.4	
貸倒引当金	△ 195,892	△ 0.1	△ 550,561	354,668	64.4	
(6) その他投資	8,136	0.0	8,136	0	0.0	
Ⅱ土地造成勘定	137,628,884	47.5	160,473,385	△ 22,844,501	△ 14.2	
1 完成土地	485,256	0.2	848,973	△ 363,716	△ 42.8	
(1) ポートアイランド	412,155	0.1	766,686	△ 354,531	△ 46.2	
(2) 返還土地	73,101	0.0	82,286	△ 9,185	△ 11.2	
2 未成土地	137,143,627	47.3	159,624,412	△ 22,480,784 *2	△ 14.1	*2 土地売却による減
Ⅲ流動資産	104,441,973	36.0	105,771,470	△ 1,329,497	△ 1.3	
1 現金預金	100,355,270	34.6	102,492,162	△ 2,136,892	△ 2.1	
2 未収金	3,682,837	1.3	2,545,337	1,137,499	44.7	
貸倒引当金	△ 2,563	0.0	△ 67,060	64,497	96.2	
3 短期一般貸付金	133,000	0.0	78,000	55,000	70.5	
4 短期他会計貸付金	158,062	0.1	373,761	△ 215,699	△ 57.7	
5 前払金	115,366	0.0	349,270	△ 233,903	△ 67.0	
負債及び資本	**289,988,608**	**100.0**	**312,262,499**	**△ 22,273,890**	**△ 7.1**	
負債	**147,608,376**	**50.9**	**170,761,173**	**△ 23,152,797**	**△ 13.6**	
Ⅰ固定負債	113,761,118	39.2	144,811,095	△ 31,049,977	△ 21.4	
1 企業債	50,200,000	17.3	78,537,000	△ 28,337,000 *3	△ 36.1	*3 企業債償還による減
2 調整勘定	63,201,011	21.8	65,873,922	△ 2,672,911	△ 4.1	
3 退職給付引当金	360,107	0.1	400,173	△ 40,065	△ 10.0	
Ⅱ流動負債	33,847,257	11.7	25,950,078	7,897,179	30.4	
1 企業債	28,337,000	9.8	20,837,000	7,500,000	36.0	
2 未払金	3,187,780	1.1	1,960,224	1,227,555	62.6	
3 前受金	316,281	0.1	460,666	△ 144,385	△ 31.3	
4 預り金	1,945,507	0.7	2,631,811	△ 686,304	△ 26.1	
5 賞与等引当金	60,688	0.0	60,374	313	0.5	
資本	**142,380,232**	**49.1**	**141,501,325**	**878,906**	**0.6**	
Ⅰ資本金	70,464,000	24.3	70,464,000	0	0.0	
Ⅱ剰余金	71,916,232	24.8	71,037,325	878,906	1.2	
1 資本剰余金	55,672,456	19.2	55,672,456	0	0.0	
(1) 企業債減額差金	834,000	0.3	834,000	0	0.0	
(2) 受贈財産評価額	148,573	0.1	148,573	0	0.0	
(3) 寄付金	13,123,248	4.5	13,123,248	0	0.0	
(4) 国庫補助金	3,151,426	1.1	3,151,426	0	0.0	
(5) その他資本剰余金	38,415,206	13.2	38,415,206	0	0.0	
2 利益剰余金	16,243,776	5.6	15,364,869	878,906	5.7	
(1) 建設改良積立金	4,930,000	1.7	4,930,000	0	0.0	
(2) 減債積立金	10,434,000	3.6	9,554,000	880,000	9.2	
(3) 当年度未処分利益剰余金	879,776	0.3	880,869	△ 1,093	△ 0.1	
（当年度純利益）	(878,906)	－	(880,220)	(△1,314)	(△ 0.1)	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は418千円である。

2　土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(6,358,806千円)及び関連事業収入(117,548,686千円)がある。

7　そ　の　他

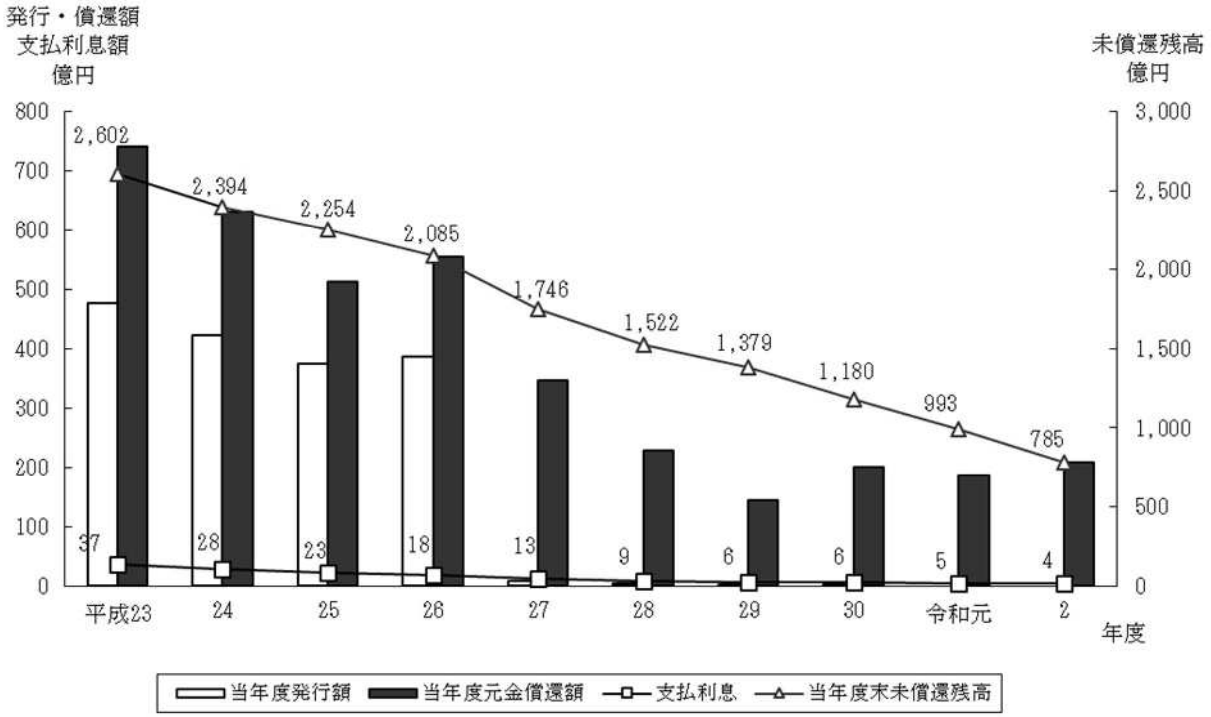
(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 22 年度から平成 26 年度までは、建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成 27 年度からは発行していない。また、当年度は借換も中止している。

平成 21 年度以降はポートアイランド（第 2 期）、ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地の事業に充てるため起債した企業債の償還により、未償還残高は減少している。

なお、当年度の企業債の償還は会計内資金で対応している。

第　4　図　　企　業　債　発　行　額　等　の　推　移



（単位　金額：億円）

年　　度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度発行額	477	422	374	386	8	5	2	2	－	－
当年度元金償還額	740	630	513	555	347	229	144	201	186	208
当年度末未償還残高	2,602	2,394	2,254	2,085	1,746	1,522	1,379	1,180	993	785
支払利息	37	28	23	18	13	9	6	6	5	4

第　7　表　　今　後　の　企　業　債　償　還　予　定　額

（単位　金額：億円）

年　度	令和3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13～16	合計
償還予定額	283	159	126	99	21	28	12	12	10	10	21	785

備考：令和2年度末現在：785億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が204億7千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に一般貸付金貸付による支出により資金が 17 億 7 千万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が208億3千万円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて21億3千万円減少し、1,003億5千万円となっている。

第 8 表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和2年度	令和元年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**20,473,948**	**10,968,932**
小計	20,829,214	11,366,682
当年度純利益	878,906	880,220
減価償却費	34,843	23,489
資産減耗費	－	16
貸倒引当金の増減額	△ 419,166	－
退職給付引当金の増減額	△ 40,065	△ 99,772
賞与等引当金の増減額	313	2,187
受取利息及配当金	△ 35,306	△ 41,484
支払利息	390,572	439,234
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 782,830	△ 911,874
前払金の増減額	233,903	△ 237,853
未払金の増減額	1,227,144	△ 1,599,967
前受金の増減額	△ 144,385	△ 34,777
預り金の増減額	△ 686,304	624,367
完成土地の増減額	363,716	373,626
未成土地の増減額	22,480,784	13,467,822
調整勘定の増減額	△ 2,672,911	△ 1,518,552
小計	△ 355,265	△ 397,750
利息及び配当金の受取額	35,306	41,484
利息の支払額	△ 390,572	△ 439,234
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,773,840**	**537,959**
一般貸付金貸付による支出	△ 2,200,000	△ 900,000
一般貸付金返還による収入	78,000	33,000
他会計貸付金返還による収入	348,159	1,404,959
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 20,837,000**	**△ 18,682,000**
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 20,837,000	△ 18,682,000
資金増加額	**△ 2,136,892**	**△ 7,175,107**
資金期首残高	**102,492,162**	**109,667,270**
資金期末残高	**100,355,270**	**102,492,162**

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

（単位　比率：％）

項目	単位	令和２年度			令和元年度		
		実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率
買収面積	千㎡	－	－	－	－	－	－
造成面積	千㎡	－	－	－	－	△ 222	皆減
売却契約							
面積	千㎡	135	67	100.8	67	△ 144	△ 68.2
金額	百万円	16,744	3,384	25.3	13,360	△ 5,438	△ 28.9
職員数	人	79	△ 1	△ 1.3	80	△ 6	△ 7.0
損益勘定支弁職員	人	24	△ 1	△ 4.0	25	△ 9	△ 26.5
資本勘定支弁職員	人	55	0	0.0	55	3	5.8

備考：　売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

港　湾　事　業　会　計

１　総　　括

(1)　令和２年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

また、海貨業者、港運業者、船社、荷主、フォワーダー、国、阪神国際港湾株式会社、市により、平成 29 年３月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では、東南アジアと北米間の貨物の取り込み、神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。相互連携の合意書（ＭＯＵ）を締結したアジアの港を中心に物流事業者や荷主、船社等の国内外の民間企業との関係を深めるとともに、令和２年にＷＥＢ会議で開催された「ポートオーソリティーズ・ラウンドテーブル（港湾管理者円卓会議）」では、世界の主要港湾 19 港とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に共闘すべく世界の物流やサプライチェーン維持を目的として、現状の取組や対策を共有して緊密に連携するための共同宣言を行った。引き続き国際会議の機会をとらえ、良好な関係の維持構築、ネットワークを拡大し、港勢拡大していくこととしている。

入国や検疫といった水際対策は、国の機関である神戸検疫所を中心とした市の関係機関で構成される「神戸港健康危機管理対策委員会」により緊密に連携し、適切な措置を実施した。

また、物流活動の事業継続の観点から、事業所向け感染マニュアルの作成や物流事業者が消毒手配を行う業務協定の締結といった感染拡大防止に取り組むとともに、賃料等の納付期限の猶予による側面的支援や上屋等における集貨・創貨事業への支援を実施した。

ウォーターフロントエリアでは、さまざまなイベントが中止される中、ｗｉｔｈコロナ時代の新しい生活様式に即したレーザーアートや光のイベントを新たに開催するなど、みなとこうべの魅力発信に取り組んだ。

客船誘致では、令和２年当初より全世界的にクルーズの運航が休止される中、旅客ターミナルをはじめ邦船社や市保健所と連携し感染予防策を徹底した受け入れ体制を構築した。国内クルーズを 11 月以降再開した結果、令和２年の年間入港隻数は、34 隻となった。

イ　経営面（「４　経営成績」「５　利益剰余金の処分と資金在高」参照）

経営面では、平成30年の台風被害による災害復旧費等が減少したものの、使用料や賃貸料等収益が減少したため、経常利益は前年度と比較して1億9千万円減少し、19億9千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、港湾施設除却に伴う損失の計上等があった前年度と比較して7千万円増加し、22億2千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より23億3千万円増加し、396億4,614万円となっている。

(2)　審査意見

令和2年当初、急速な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各国が一斉にロックダウン（都市封鎖）を実施するなど世界の主要地域で人の移動が制限され、生産・消費活動の一時的な停止が、国際物流をはじめとした世界の社会経済情勢に大きな影響を及ぼした。一方、ｗｉｔｈコロナからアフター・コロナの時代に向けて社会経済構造が大きな変革を迫られており、国においてＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成や2050年のカーボンニュートラルな社会の実現に向けた取組が進められている。国内外の動向を注視しながら、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港は重要な役割を果たしていく必要がある。

このような状況の下、アジアのマザーポートとして選ばれる港をめざして「神戸港将来構想」を着実に進め、持続可能な港湾経営を行っていくため、アフター・コロナ時代に向けた変革に対応した具体的な取組やスケジュールなどを設定した中期計画の策定、及び財政フレームの再構築に取り組まれたい。

2　業　務　実　績

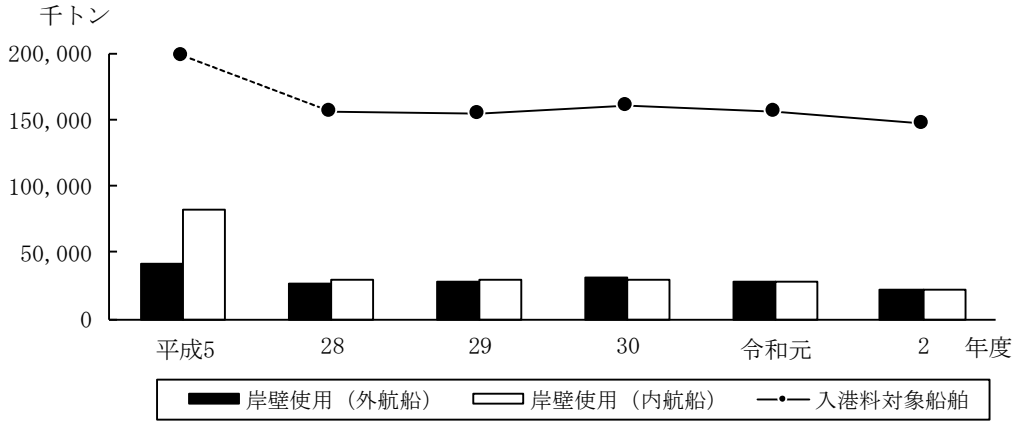
(1)　主要業務量の推移

ア　入港船舶と岸壁使用

入港料対象船舶の当年度総トン数は1億4,748万トン、集積数は10,731隻となり、前年度に比べ、外航船が減少したことによりそれぞれ908万トン（5.8%）減少、441隻（3.9%）減少している。

岸壁使用は、総トン数4,419万トンとなり、外航船、内航船ともに減少し、前年度に比べ1,161万トン（20.8%）減少している。

第　1　図　　主 要 業 務 量 の 推 移



（単位　千トン）

年　　度		平成5		28	29	30	令和元	2
入港料対象船舶		197,729		156,215	154,367	160,059	156,568	147,480
岸　壁　使　用		124,067		55,831	58,184	60,642	55,816	44,197
	外　航　船	41,592		26,067	28,711	30,602	28,038	22,597
	内　航　船	82,475		29,764	29,472	30,039	27,778	21,600

備考:入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

（単位　隻）

年　　度	平成5		28	29	30	令和元	2
入港料対象船舶数	17,516		11,303	11,062	11,473	11,172	10,731

（単位　隻）

年	平成5		28	29	30	令和元	2
外国籍客船	10		32	45	67	65	2
日本籍客船	126		72	73	74	69	32
合　　計	136		104	118	141	134	34

備考：期間は暦年である。

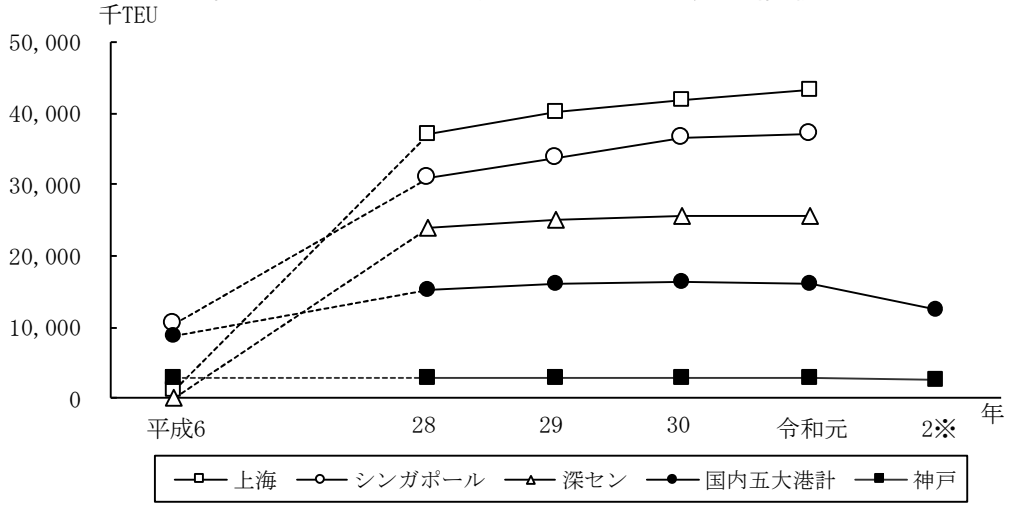
〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。

近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成30年には過去最高となる294万TEUを記録するまでに増加、復調に期待が持てる兆しであったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が起因となり前年比7.8%減の265万TEUとなっている。

（TEU（Twenty Foot Equivalent Units）とは、20フィートコンテナ換算個数である。）

第 2 図　総取扱コンテナ個数の推移



（単位：千TEU）

年	平成6	28	29	30	令和元	2※
上海	1,130	37,130	40,230	42,010	43,303	
シンガポール	10,399	30,900	33,670	36,600	37,196	
深セン	—	23,979	25,210	25,740	25,772	
神戸港の順位	6	55	54	64	※	
国内五大港計	(8,917)	(15,191)	(16,009)	(16,376)	(16,173)	(12,529)
東京	1,805	4,734	5,047	5,107	5,007	4,749
横浜	2,317	2,780	2,926	3,035	2,994	2,662
名古屋	1,224	2,658	2,784	2,876	2,844	2,471
大阪	655	2,216	2,326	2,413	2,456	※
神戸	2,915	2,801	2,924	2,944	2,872	2,647

出典　:Containerisation International 、Alphaliner
令和元年速報値は国土交通省HP掲載「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」より
国内五大港の令和2年値は各港港湾統計より
※令和元年順位及び令和2年値の公表時期未定
備考　:期間は暦年である。

イ　港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成25年度以降増加傾向にあり、平成30年の台風被害に伴い実施した減免措置が終了したことより増加した前年度と比べ、当年度は土地賃貸契約の変更などにより4億493万円（4.8%）減少し、80億9,259万円となり減少している。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第１表　賃貸料と賃貸面積の推移

（単位　金額：千円、面積：㎡）

年度	平成5	28	29	30	令和元	2
賃貸料	4,599,982	6,646,943	7,016,168	7,503,542	8,497,528	8,092,593
賃貸面積	1,736,785	2,869,190	3,134,522	3,562,132	3,579,130	3,565,422

(2)　港湾基盤の整備

港湾基盤整備事業として、ＰＣ15～18 荷捌地及びＲＣ6、7 岸壁・荷捌地耐震改良やＰＣ18 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行い、大阪湾岸道路西伸部整備関連事業やハーバーハイウェイ（港湾幹線道路）のＥＴＣ整備検討を実施した。

ウォーターフロント地区では、国際クルーズ旅客受入機能強化（新港突堤西地区ヤード整備、ポートターミナル受入環境整備）を実施した。

須磨地区では、海浜整備及び緑地整備を実施した。

３　予算の執行状況

(1)　収益的収支

収益的収入の執行率は95.9%となっている。これは主として、営業収益の港湾幹線道路使用料や特別利益の固定資産売却益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は93.4%となっている。これは主として、営業費用の振興費及び施設保全費が予定を下回ったことによる。

第２表　収益的収支の執行状況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 収益的収入	**28,535,400**	**100.0**	**27,365,348**	**100.0**	**－**	**△ 1,170,051**	**95.9**
(1) 営業収益	17,954,444	62.9	17,292,668	63.2	－	△ 661,775	96.3
(2) 営業外収益	10,072,176	35.3	9,831,710	35.9	－	△ 240,465	97.6
(3) 特別利益	508,780	1.8	240,969	0.9	－	△ 267,810	47.4
1 収益的支出	**26,451,929**	**100.0**	**24,704,288**	**100.0**	**212,603**	**1,535,037**	**93.4**
(1) 営業費用	23,994,127	90.7	22,487,543	91.0	212,603	1,293,980	93.7
(2) 営業外費用	2,427,910	9.2	2,206,853	8.9	－	221,056	90.9
(3) 特別損失	9,892	0.0	9,892	0.0	－	－	100.0
(4) 予備費	20,000	0.1	－	－	－	20,000	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は60.7%となっている。これは主として、財産収入の土地売却代が予定を下回ったことや基金繰入金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は54.1%となっている。これは主として、建設改良費及び投資（土地売却代に伴う基金造成費）が予定を下回ったことによる。

第 3 表　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**59,828,555**	**100.0**	**36,333,877**	**100.0**	**8,496,560**	**△ 23,494,677**	**60.7**
(1) 企業債	19,490,437	32.6	10,900,237	30.0	20,419	△ 8,590,200	55.9
(2) 他会計繰入金	21,944,300	36.7	13,265,823	36.5	8,221,200	△ 8,678,476	60.5
(3) 他会計補助金	1,840,706	3.1	2,636,855	7.3	254,940	796,149	143.3
(4) 国庫支出金	6,545,147	10.9	2,882,226	7.9	－	△ 3,662,920	44.0
(5) 県支出金	321,439	0.5	223,291	0.6	－	△ 98,148	69.5
(6) 財産収入	2,777,434	4.6	72,676	0.2	－	△ 2,704,757	2.6
(7) 組入金	3,878,362	6.5	3,718,097	10.2	－	△ 160,264	95.9
(8) 雑収入	3,030,730	5.1	2,634,670	7.3	－	△ 396,059	86.9
1 資本的支出	**68,712,041**	**100.0**	**37,198,634**	**100.0**	**18,068,845**	**13,444,561**	**54.1**
(1) 建設改良費	40,473,661	58.9	19,903,285	53.5	16,419,145	4,151,230	49.2
(2) 投資	15,636,026	22.8	5,536,231	14.9	1,649,700	8,450,094	35.4
(3) 企業債等償還金	12,552,354	18.3	11,759,118	31.6	－	793,235	93.7
(4) 予備費	50,000	0.1	－	－	－	50,000	－

備考：1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

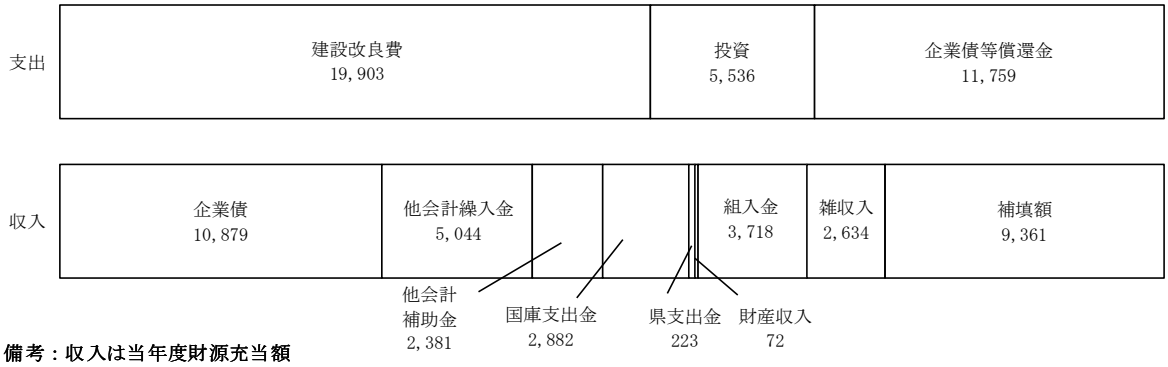
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
港湾建設費	1,906	4,557	港湾幹線道路補修（925） 神戸新交通RI道路改良（204）
港湾環境整備費	552	79	廃棄物埋立護岸整備（200） 須磨地区緑地整備（164）
港湾直轄事業費負担金	4,825	－	大阪湾岸道路関連事業（3,433） PC15～18荷捌地耐震改良（960）
埋立費	3,354	555	ポートアイランド（第2期）整備(3,352)
其他建設改良費	3,969	4,351	新港突堤西地区ヤード整備（853） 空港島物揚場改良（409）
土地等購入費	1,490	5,046	空港島用地取得（1,490）
災害復旧費	3,076	1,829	廃棄物埋立護岸災害復旧工事（1,772） 廃棄物埋立護岸復旧消波ブロック製作工事（1,065）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は363億3,387万円で、翌年度繰越工事資金84億9,656万円を除く当年度財源充当額は278億3,731万円である。これに対し、資本的支出の決算額は371億9,863万円で、その不足する額93億6,131万円を、消費税資本的収支調整額4億3,375万円、前年度繰越工事資金30億5,604万円及び損益勘定留保資金58億7,151万円で補てんしている。

第　3　図　　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）



備考：収入は当年度財源充当額

4　経　営　成　績

(1)　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第５表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は22億2,730万円であり、当年度未処分利益剰余金は22億2,800万円となっている。

前年度と比べると、収益の減少幅が費用の減少幅より大きかったことにより、経常損益は1億9,477万円(8.9%)減少したが、特別損失の減少幅が特別利益の減少幅より大きかったことにより、純利益は7,587万円（3.5%）増加している。

ア　収　　益

営業収益の主なものは使用料及び賃貸料で、収益の55.2%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

前年度と比べると、使用料（*1）及び賃貸料（*2）の減により営業収益が減少、平成30年の台風被害にかかる災害復旧費（*4）の減に伴い充当国庫補助金（*3）が減少したことなどにより、収益は12億9,909万円減少している。なお、営業収益7億8,515万円の減少のうち、港湾幹線道路使用料の1億7,637万円の減収は、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響である。

イ　費　　用

営業費用の主なものは減価償却費で、費用の59.4%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、営業費用の平成30年の台風被害による災害復旧費（*4）の減、営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費（*5）の減少したことなどにより、費用は11億432万円減少している。

第５表　損益状況の比較

（単位　金額：千円、比率：％）

項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**26,136,476**	**100.0**	**27,435,573**	**△ 1,299,097**	**△ 4.7**	
営業収益	16,315,706	62.4	17,100,859	△ 785,153	△ 4.6	
使用料	6,327,995	24.2	6,547,104	△ 219,109 *1	△ 3.3	*1 港湾幹線道路通行台数の減
賃貸料	8,092,593	31.0	8,497,528	△ 404,935 *2	△ 4.8	*2 土地賃貸借契約の変更に伴う減
その他収益	1,895,117	7.3	2,056,226	△ 161,109	△ 7.8	
営業外収益	9,820,769	37.6	10,334,714	△ 513,944	△ 5.0	
受取利息及配当金	11,798	0.0	12,483	△ 684	△ 5.5	
他会計補助金	975,444	3.7	1,002,000	△ 26,556	△ 2.7	
長期前受金戻入	8,489,120	32.5	8,511,443	△ 22,323	△ 0.3	
その他収益	344,406	1.3	808,787	△ 464,380 *3	△ 57.4	*3 災害復旧費充当の国庫補助金の減
費用 (B)	**24,140,248**	**100.0**	**25,244,574**	**△ 1,104,326**	**△ 4.4**	
営業費用	22,054,554	91.4	23,003,313	△ 948,759	△ 4.1	
運営経費	6,061,754	25.1	5,642,243	419,510	7.4	
人件費	1,519,576	6.3	1,559,719	△ 40,142	△ 2.6	
減価償却費	14,350,723	59.4	14,287,271	63,452	0.4	
資産減耗費	122,500	0.5	59,193	63,306	106.9	
災害復旧費	－	－	1,454,885	△ 1,454,885 *4	皆減	*4 H30台風被害による災害復旧事業の減
営業外費用	2,085,693	8.6	2,241,260	△ 155,566	△ 6.9	
支払利息及企業債取扱諸費	1,914,551	7.9	2,044,388	△ 129,836 *5	△ 6.4	*5 元金償還進捗による減
雑支出	171,142	0.7	196,872	△ 25,730	△ 13.1	
経常損益 (C=A-B)	1,996,228	－	2,190,999	△ 194,771	△ 8.9	
特別利益 (D)	240,969	－	558,575	△ 317,606	△ 56.9	R元神戸空港ターミナル㈱解散に伴う残余財産分配の減
特別損失 (E)	9,892	－	598,147	△ 588,255	△ 98.3	R元港湾施設除却損の減
当年度純損益 (F=C+D-E)	2,227,305	－	2,151,428	75,877	3.5	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (G)	701	－	273	428	156.8	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	2,228,007	－	2,151,701	76,305	3.5	

備考：1　営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益、（空港事業）運営権対価である。

2　営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3　営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第5－2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等に係る損益を表示、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械、船舶給水等に係る損益を表示、空港事業は、運営権対価、建設費の償還等に係る損益を表

示している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、災害復旧費の減等により経常費用が減少したものの、賃貸料の減等により経常収益が減少したため、経常損益は１億 4,999 万円減少している。

一方、港湾施設運営事業は、災害復旧費等による経常費用が減少したものの、使用料の減等により経常収益が減少したため、経常損益は 5,378 万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第 ５－２ 表　　事 業 別 損 益 状 況 の 比 較

（単位　金額：千円、比率：％）

項目		令和２年度			令和元年度		
		金額	対前年度増減	対前年度増減率	金額	対前年度増減	対前年度増減率
港湾管理事業	経常収益	22,973,490	△ 1,198,293	△ 5.0	24,171,784	1,692,040	7.5
	営業収益	13,873,825	△ 681,179	△ 4.7	14,555,005	920,414	6.8
	営業外収益	9,099,664	△ 517,114	△ 5.4	9,616,779	771,625	8.7
	経常費用	20,673,040	△ 1,048,298	△ 4.8	21,721,339	825,056	3.9
	営業費用	18,756,899	△ 950,123	△ 4.8	19,707,022	879,704	4.7
	営業外費用	1,916,140	△ 98,175	△ 4.9	2,014,316	△ 54,647	△ 2.6
	経常損益	2,300,449	△ 149,994	△ 6.1	2,450,444	866,984	54.8
港湾施設運営事業	経常収益	2,278,286	△ 83,704	△ 3.5	2,361,991	9,757	0.4
	営業収益	1,996,881	△ 80,092	△ 3.9	2,076,973	52,294	2.6
	営業外収益	281,405	△ 3,612	△ 1.3	285,018	△ 42,537	△ 13.0
	経常費用	2,617,249	△ 29,922	△ 1.1	2,647,172	122,505	4.9
	営業費用	2,538,548	△ 11,323	△ 0.4	2,549,871	132,197	5.5
	営業外費用	78,701	△ 18,599	△ 19.1	97,300	△ 9,692	△ 9.1
	経常損益	△ 338,962	△ 53,782	△ 18.9	△ 285,180	△ 112,747	△ 65.4
空港事業	経常収益	884,699	△ 17,098	△ 1.9	901,798	201,382	28.8
	営業収益	445,000	△ 23,881	△ 5.1	468,881	3,967	0.9
	営業外収益	439,699	6,782	1.6	432,916	197,415	83.8
	経常費用	849,957	△ 26,105	△ 3.0	876,062	279,106	46.8
	営業費用	759,106	12,687	1.7	746,419	330,887	79.6
	営業外費用	90,851	△ 38,792	△ 29.9	129,643	△ 51,781	△ 28.5
	経常損益	34,741	9,006	35.0	25,735	△ 77,723	△ 75.1

５　利益剰余金の処分と資金在高

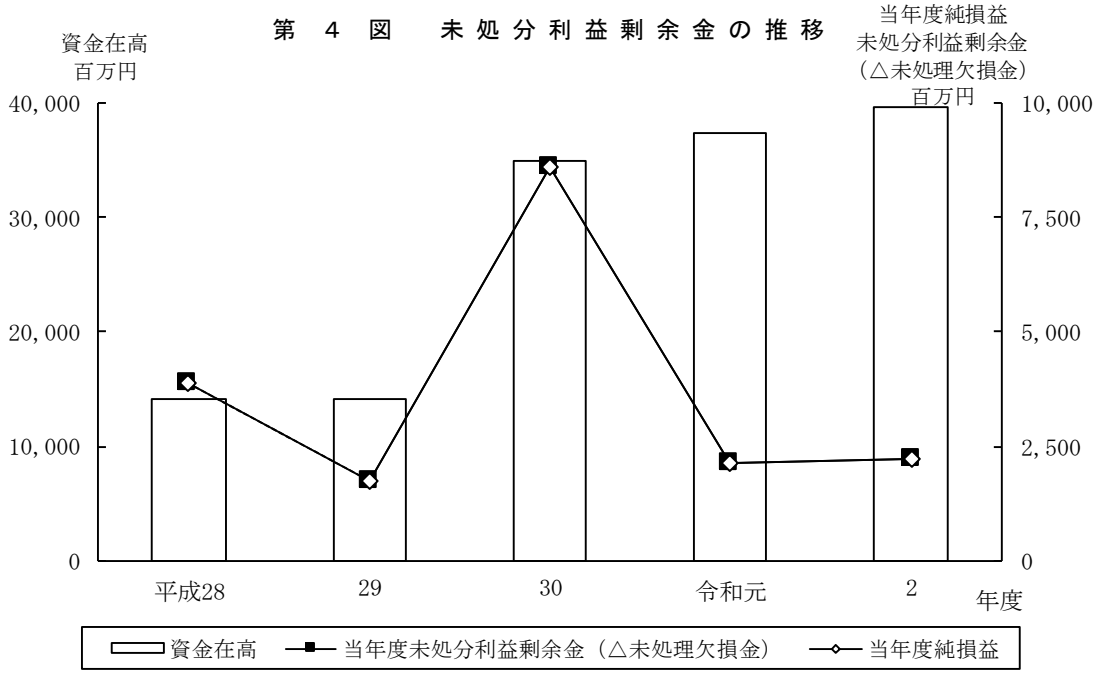
純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから 20 億円規模となっている。なお、平成 30 年度は神戸港埠頭株式会社の解散に伴う残余財産の分配があったため、85 億円であった。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を平成 26 年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

当年度発生分については、減債積立金に 22 億 2,800 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、396 億 4,614 万円となっている。

第　４　図　　未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



（単位　金額：百万円）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
当　年　度　純　損　益	3,889	1,742	8,587	2,151	2,227
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	3,890	1,742	8,588	2,151	2,228
資　金　在　高	14,196	14,224	34,879	37,315	39,646

備考：1　資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2　平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

６　財　政　状　態

(1)　貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は 1 兆 770 億 2,612 万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が 86.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 44.6%を占めている。

ア　資　　産

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の構築物、建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の施設利用権である。投資その他の資産の主なものは長期貸付金及び基金である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

前年度に比べると、基金（*2）等が減少したものの、土地（*1）及び建設仮勘定等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは資本剰余金である。

前年度に比べると、企業債（*3 及び 4）が減少したものの、流動負債（*5）や資本剰余金及び利益剰余金等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　比較貸借対照表

（単位　金額:千円、比率:%）

科目	令和2年度末 金額（A）	令和2年度末 構成比率	令和元年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**1,077,026,125**	**100.0**	**1,067,255,252**	**9,770,872**	**0.9**	
Ⅰ固定資産	1,012,956,303	94.1	1,016,539,953	△ 3,583,650	△ 0.4	
1 有形固定資産	929,463,971	86.3	922,772,857	6,691,113	0.7	
(1) 土地	264,638,329	24.6	263,200,820	1,437,509 *1	0.5	*1 新都市整備事業会計からの神戸空港島移管による増
(2) 建物	30,892,741	2.9	32,178,795	△ 1,286,053	△ 4.0	
(3) 建物附属設備	2,365,382	0.2	2,154,648	210,733	9.8	
(4) 構築物	286,828,182	26.6	295,183,603	△ 8,355,420	△ 2.8	
(5) 機械及装置	5,343,602	0.5	5,740,157	△ 396,554	△ 6.9	
(6) 車両及運搬具	4,167	0.0	4,813	△ 646	△ 13.4	
(7) 船舶	142,345	0.0	155,983	△ 13,638	△ 8.7	
(8) 工具器具及備品	714,414	0.1	820,700	△ 106,286	△ 13.0	
(9) 建設仮勘定	338,534,806	31.4	323,333,334	15,201,471	4.7	
2 無形固定資産	55,658,309	5.2	57,426,134	△ 1,767,824	△ 3.1	
(1) 施設利用権	55,597,792	5.2	57,289,865	△ 1,692,072	△ 3.0	
(2) 電話加入権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	
(3) その他無形固定資産	58,801	0.0	134,553	△ 75,751	△ 56.3	
3 投資その他の資産	27,834,021	2.6	36,340,961	△ 8,506,939	△ 23.4	
(1) 投資有価証券	2,083,574	0.2	2,099,129	△ 15,555	△ 0.7	
(2) 出資金	40,800	0.0	40,800	0	0.0	
(3) 長期貸付金	16,165,572	1.5	13,547,091	2,618,481	19.3	
(4) 基金	9,534,724	0.9	20,644,590	△ 11,109,865 *2	△ 53.8	*2 造成による増及び取崩による減
(5) 破産更生債権等	515,570	0.0	527,935	△ 12,364	△ 2.3	
貸倒引当金	△ 515,570	0.0	△ 527,935	12,364	2.3	
(6) その他投資	9,350	0.0	9,350	0	0.0	
Ⅱ流動資産	64,069,821	5.9	50,715,298	13,354,523	26.3	
1 現金預金	55,300,630	5.1	42,952,710	12,347,919	28.7	
2 未収金	8,204,623	0.8	7,242,333	962,290	13.3	
貸倒引当金	△ 197,245	0.0	△ 153,710	△ 43,535	△ 28.3	
3 短期貸付金	761,792	0.1	673,943	87,849	13.0	
4 前払費用	21	0.0	21	0	0.0	
負債及び資本	**1,077,026,125**	**100.0**	**1,067,255,252**	**9,770,872**	**0.9**	
負債	**526,779,002**	**48.9**	**525,882,983**	**896,018**	**0.2**	
Ⅰ固定負債	224,107,402	20.8	228,528,571	△ 4,421,168	△ 1.9	
1 企業債	194,152,779	18.0	198,272,342	△ 4,119,562 *3	△ 2.1	*3 新規発行による増，流動負債への振替による減
2 他会計借入金	24,802,480	2.3	25,027,697	△ 225,217	△ 0.9	
3 引当金	3,397,469	0.3	3,473,859	△ 76,389	△ 2.2	
(1) 退職給付引当金	675,027	0.1	751,416	△ 76,389	△ 10.2	
(2) 特別修繕引当金	2,722,442	0.3	2,722,442	0	0.0	
4 その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0	
Ⅱ流動負債	30,965,365	2.9	21,896,435	9,068,930	41.4	
1 企業債	14,787,430	1.4	11,078,386	3,709,043 *4	33.5	*4 固定負債からの振替による増及び償還による減
2 他会計借入金	250,819	0.0	473,964	△ 223,145	△ 47.1	
3 未払金	11,452,921	1.1	8,787,473	2,665,448	30.3	
4 預り金	4,308,638	0.4	1,395,147	2,913,491 *5	208.8	*5 土地賃貸借契約変更に伴う権利金による増
5 賞与等引当金	165,555	0.0	161,463	4,092	2.5	
Ⅲ繰延収益	271,706,234	25.2	275,457,977	△ 3,751,742	△ 1.4	
1 長期前受金	459,202,264	42.6	454,561,530	4,640,733	1.0	
2 収益化累計額	△ 187,496,029	△ 17.4	△ 179,103,553	△ 8,392,475	△ 4.7	
資本	**550,247,122**	**51.1**	**541,372,268**	**8,874,854**	**1.6**	
Ⅰ資本金	201,385,976	18.7	198,749,121	2,636,855	1.3	
Ⅱ剰余金	348,861,145	32.4	342,623,147	6,237,998	1.8	
1 資本剰余金	323,446,138	30.0	319,435,446	4,010,692	1.3	
(1) 再評価積立金	2,668,565	0.2	2,668,565	0	0.0	
(2) 国庫補助金	29,573,102	2.7	29,606,213	△ 33,110	△ 0.1	
(3) 受贈財産評価額	53,041,292	4.9	53,041,292	0	0.0	
(4) 県補助金	4,266,120	0.4	4,042,829	223,291	5.5	
(5) 工事負担金	10,397,817	1.0	10,397,817	0	0.0	
(6) 他会計補助金	4,013,238	0.4	4,013,238	0	0.0	
(7) その他資本剰余金	219,486,000	20.4	215,665,488	3,820,512	1.8	
2 利益剰余金	25,415,007	2.4	23,187,701	2,227,305	9.6	
(1) 減債積立金	23,187,000	2.2	21,036,000	2,151,000	10.2	
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,228,007	0.2	2,151,701	76,305	3.5	
（うち当年度純利益）	(2,227,305)	(0.2)	(2,151,428)	(75,877)	(3.5)	

備考： 有形固定資産の減価償却累計額は310,667,839千円である。

7　そ　の　他

(1)　一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の 3.5%（*1)、資本的収入（税込）の 7.2%(*2)に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝975 百万円／27,124 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝2,636 百万円／36,333 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位　金額 ：百万円）

項目	令和2年度補助等金額	令和元年度補助等金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 新交通システムインフラ部に係る経費	195	196	0	新交通ｼｽﾃﾑに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3（*1）
2 災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助	476	476	0			
3 港湾施設の保安対策事業に係る経費	275	300	△ 24	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	1	1	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
5 企業債償還利息	21	27	△ 5	地方交付税交付金相当額		
6 遊覧船における感染症予防対策に係る経費	1	－	1	本市所在の遊覧船事業者に対し船側の感染防止設備等に要する経費		
7 神戸港における校外学習への支援	3	－	3	校外学習の環境を提供するため、神戸港発着遊覧船の学校児童と引率教員乗船料負担分		
小計	975	1,002	△ 26			
8 建設改良事業に対する補助金	397	1,032	△ 634	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項（*2）
9 港湾直轄事業費負担金に対する補助金	375	481	△ 106	直轄事業費負担金に対する補助		
10 企業債元金償還補助金	1,550	1,296	254	企業債元金償還に係る補助		
11 投資に対する補助金	313	220	93	阪神国際港湾㈱への貸付金に係る補助		
小計	2,636	3,030	△ 393			
合計	3,612	4,032	△ 419			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費
*2 一般会計からの出資金

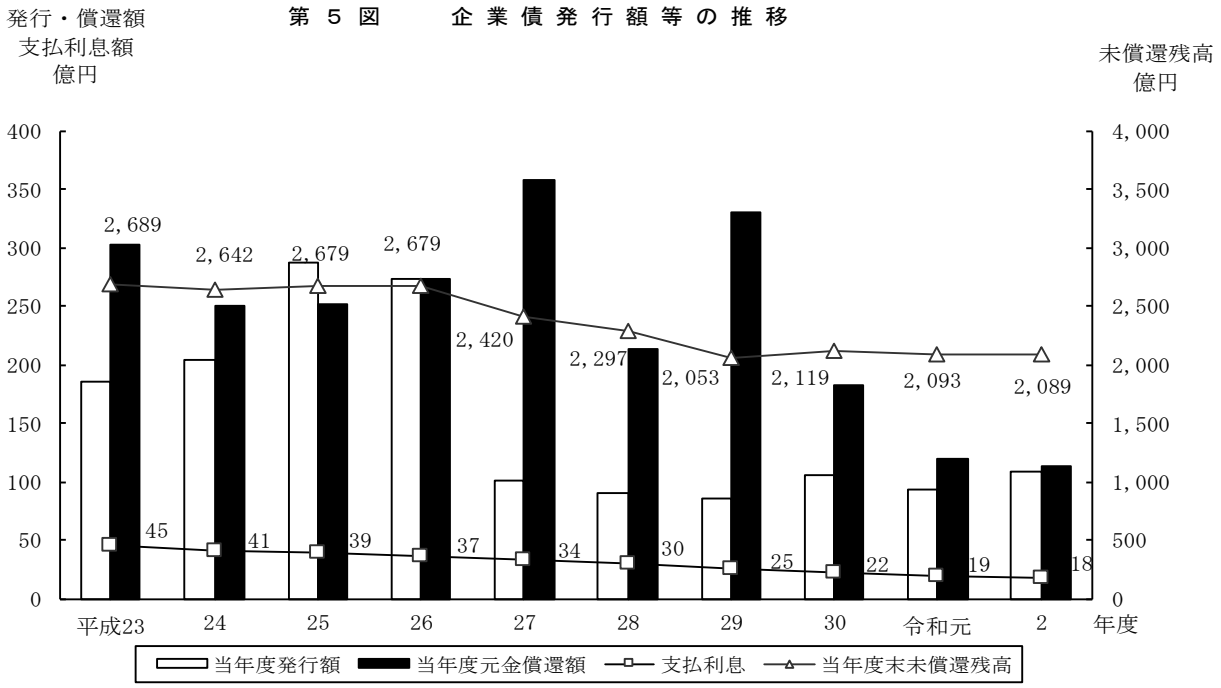
(2)　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。平成 22

年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成 27 年度からは発行しない方針としている。平成29年度は、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が多くなったものの、当年度の償還額は、前年度と比べ、7億円少ない113億円となった。

また、当年度の発行額は前年度より15億円多い109億円となり、未償還残高は前年度末より4億円少ない2,089億円となっている。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。

第 5 図　企業債発行額等の推移



（単位　金額：億円）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度発行額	186	205	288	274	101	91	86	106	94	109
当年度元金償還額	303	251	252	273	359	214	331	182	120	113
当年度末未償還残高	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119	2,093	2,089
支払利息	45	41	39	37	34	30	25	22	19	18

(3)　キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で58億6,160万円）の内部留保等により106億2,586万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出があったものの、基金繰入等の収入により12億237万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により5億1,968万円となった。

この結果、当年度の資金は123億4,791万円増加し、期末残高は553億63万円となった。

第８表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和２年度	令和元年度
Ⅰ 業務活動に係るキャッシュ・フロー	**10,625,862**	**6,744,755**
小計	12,532,829	8,778,003
当年度純利益（△純損失）	2,227,305	2,151,428
減価償却費	14,350,723	14,287,271
資産減耗費	0	3,193
貸倒引当金の増減額	31,171	41,552
退職給付引当金の増減額	2,005	34,013
賞与引当金の増減額	3,754	2,610
長期前受金戻入額	△ 8,489,120	△ 8,511,443
受取利息及受取配当金	△ 11,798	△ 12,483
支払利息及企業債取扱諸費	1,918,766	2,045,731
有形固定資産売却損益	△ 145,306	△ 154,651
有形固定資産除却損	－	509,133
その他特別利益	－	△ 384,065
雑収益	△ 1,266	－
雑支出	15,236	－
未収金・破産更生債権等の増減額	404,813	△ 375,252
未払金の増減額	△ 686,947	△ 896,810
預り金の増減額	2,913,491	37,604
前払費用の増減額	－	171
小計	△ 1,906,967	△ 2,033,248
利息及び配当金の受取額	11,798	12,483
利息の支払額	△ 1,918,766	△ 2,045,731
Ⅱ 投資活動に係るキャッシュ・フロー	**1,202,372**	**△ 3,747,202**
有形固定資産の取得による支出	△ 15,055,396	△ 18,088,292
有形固定資産の売却収入	104,553	207,873
貸付金貸付による支出	△ 3,380,274	△ 1,590,726
貸付金返還による収入	661,090	590,029
その他投資償還による支出	－	△ 235
その他投資償還による収入	－	244
基金造成による支出	△ 2,155,957	△ 8,026,888
基金繰入による収入	13,265,823	12,120,699
工事負担金による収入	731,864	1,920,882
雑収入による収入	280,554	153,579
財産収入による収入	14,121	17,673
組入金による収入	3,485,667	3,457,788
国庫補助金返還による支出	△ 2,410	△ 14,252
国庫補助金による収入	2,969,164	4,062,499
県補助金による収入	174,372	430,791
神戸空港ターミナル株式会社解散に伴う残余財産分配による収入	－	1,011,130
有価証券の売却収入	109,200	－
Ⅲ 財務活動に係るキャッシュ・フロー	**519,684**	**△ 219,777**
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,900,237	9,448,863
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 12,815,918	△ 12,739,991
他会計補助金による収入	2,435,366	3,071,351
当期資金預金増減額	**12,347,919**	**2,777,775**
資金預金期首残高	**42,952,710**	**40,174,935**
資金預金期末残高	**55,300,630**	**42,952,710**

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

（単位　比率：%）

事業	項目	単位	令和２年度 実数	令和２年度 対前年度増減	令和２年度 対前年度増減率	令和元年度 実数	令和元年度 対前年度増減	令和元年度 対前年度増減率
港湾管理事業	入港料対象船舶	隻	10,731	△ 441	△ 3.9	11,172	△ 301	△ 2.6
		トン	147,480,678	△ 9,088,018	△ 5.8	156,568,696	△ 3,491,095	△ 2.2
	岸壁使用 外航船	隻	1,250	△ 189	△ 13.1	1,439	△ 143	△ 9.0
		トン	22,597,165	△ 5,441,090	△ 19.4	28,038,255	△ 2,564,326	△ 8.4
	岸壁使用 内航船	隻	15,944	△ 7,624	△ 32.3	23,568	379	1.6
		トン	21,600,366	△ 6,177,811	△ 22.2	27,778,177	△ 2,261,448	△ 7.5
	岸壁使用 計	隻	17,194	△ 7,813	△ 31.2	25,007	236	1.0
		トン	44,197,531	△ 11,618,901	△ 20.8	55,816,432	△ 4,825,774	△ 8.0
	物揚場使用	隻	379	△ 9	△ 2.3	388	10	2.6
		トン	172,293	18,553	12.1	153,740	△ 30,616	△ 16.6
	ドルフィン使用	隻	55	△ 7	△ 11.3	62	△ 9	△ 12.7
		トン	31,543	△ 16,844	△ 34.8	48,387	△ 10,206	△ 17.4
	ふ頭用地使用 一般	㎡・日	47,005,103	△ 3,896,103	△ 7.7	50,901,206	△ 10,888,351	△ 17.6
	ふ頭用地使用 専占用	㎡	517,439	6,408	1.3	511,031	38,896	8.2
	港湾関連用地等賃貸	㎡	3,565,422	△ 13,708	△ 0.4	3,579,130	16,998	0.5
	港湾幹線道路使用	台	4,619,613	△ 2,164,569	△ 31.9	6,784,182	△ 519,513	△ 7.1
港湾施設運営事業	上屋使用 一般	㎡・日	33,935,189	350,203	1.0	33,584,986	537,235	1.6
	上屋使用 専占用	㎡	112,276	7,602	7.3	104,674	△ 5,728	△ 5.2
	荷役機械使用 一般	回	(2基) －	0	0.0	(2基) －	0	0.0
	荷役機械使用 専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分	(10基) 279	△ 35	△ 11.1	(11基) 314	△ 247	△ 44.0
	船舶給水	㎥	124,462	△ 59,978	△ 32.5	184,440	△ 11,052	△ 5.7
職員数	損益勘定支弁職員	人	152	△ 2	△ 1.3	154	1	0.7
	資本勘定支弁職員	人	64	0	0.0	64	3	4.9
	合計	人	216	△ 2	△ 0.9	218	4	1.9

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別表２　神戸港の施設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	499 ha	ガントリークレーン	10 基
（内訳） 公共バース	26,204 m 140 バース	港湾関連用地	690 ha	船舶給水設備	
港湾運営会社バース	9,736 m 34 バース	港湾幹線道路	約10.5 km	・給水栓 （公共岸壁給水） （特定岸壁給水） （自用船舶給水） （自動販売機）	701 栓 513 栓 148 栓 37 栓 3 栓
その他民有バース	6,948 m 59 バース	上屋	62 棟 242,119 ㎡		
ドルフィン	14 棟 4 バース	重量物ジブクレーン	4 基	・運搬給水バージ	1 基

備考：ふ頭用地及び港湾関連用地は、神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から令和3年3月一部変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

自　動　車　事　業　会　計

１　総　　括

(1) 令和２年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

超高齢社会の進展、人口減少傾向の継続等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など厳しい経営環境が続くなか、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度）の目標達成に向けて取り組んだ。

当年度は、平成 31 年 4 月 21 日に発生した市バス重大事故を受けて、外部講師による研修の充実、健康管理体制の強化、4 月 21 日を忘れない取組の実施、バス車両への衝突警報装置の設置等の安全性向上及び再発防止策を講じた。

また、乗降車時のＩＣカード 2 タッチ化の実施と乗車ポイントシステムを構築したほか、「データに基づく持続可能な路線バス網の構築に関する考え方」の検討を行った。

さらに、「市民の足」を持続的に提供していくため、公営交通を将来にわたり安定的に運営していけるよう、次の 5 か年の経営の方針や事業戦略、財政計画等を定めた「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（計画期間：令和 3～7 年度。以下「経営計画 2025」という。）を策定した。

イ　経営面（「４　経営成績」「５　利益剰余金の処分と資金在高」参照）

営業収益及び営業費用は、前年度に比べて収益、費用ともに減少した。営業損益は運輸収入、他会計負担金等の減による収益の減少額が、人件費の減による費用の減少額を上回ったため、16 億 6 千万円悪化し、 23 億 2 千万円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 1 億 1 千万円増加したものの、15 億 4 千万円悪化し、17 億円の損失となっている。

この結果、当年度損益では 17 億円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金残高は 14 億 4 千万円を計上した。

資金面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減収による資金不足額の拡大に対して特例的に発行できることとされた特別減収対策企業債を 22 億円発行した結果、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第１項の額）は、前年度より 4 億 7 千万円好転し 12 億 3 千万円となった。

(2) 審査意見

「経営計画 2025」は、国から全国の公営企業に対して策定を要請されている「経営戦略」を包含したものとして策定されている。「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画で、計画期間内に収支均衡した形で「投資・財政計画」が策定されていることが求められている。目標を達成するため、「総人件費の削減や市バス車両購入費用の削減のほか、ご利用状況に応じたダイヤの見直し等も実施しながら、持続可能な経営を維持し、市民の足を守ります。」としている。

車両の使用年数については、従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にしているが、車両の状況に応じて整備に問題のないものは 18 年を超えて使用することとしている。「経営計画 2025」でも、その考え方で車両状態に応じた更新を、以前よりも環境性能が向上しているディーゼル車での更新を想定しているとのことである。「経営計画 2025」では、「ＳＤＧｓへの積極的な対応」も盛り込まれているが、脱炭素社会に向けたより環境負荷の低い車両への更新を想定すると、非常に大きな資金需要に直面する。

地球環境問題に対応するとともに、持続可能な経営基盤を確立するため、路線や便数の適正化を図るとともに、より環境負荷の低い車両への更新と、必要な財源の確保について検討されたい。

なお、市バスによる死傷事故を根絶するため、引き続き、歩行者のいる横断歩道手前での一時停止の徹底等、安全運行を通じて市民が安心して乗車できる環境づくりに努められたい。

2　業　務　実　績

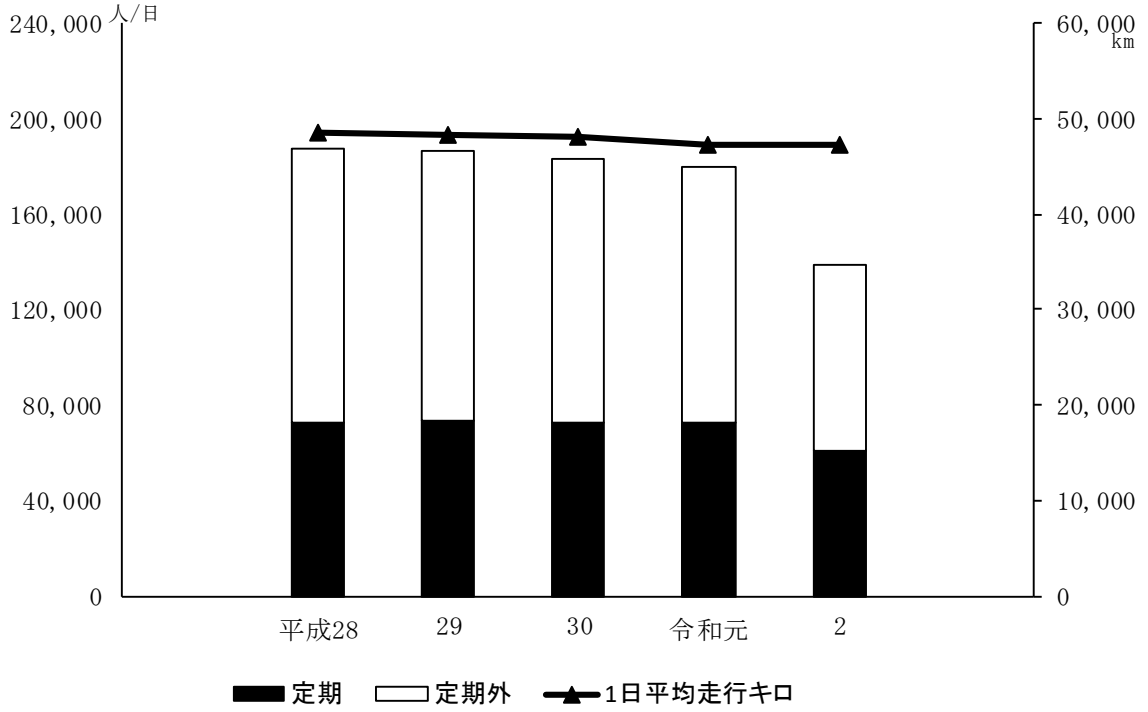
(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度15,255,825人（23.1%）減少し50,695,630人（《決算審査資料》別表1参照）となり、1日平均乗車人員では対前年度41,302人（22.9%）減の138,892人となり、乗車人員が減少した。1日平均乗車人員の内訳は、定期乗車人員が対前年度11,651人(16.1%)減の60,790人、定期外乗車人員が対前年度29,652人（27.5%）減の78,102人であり、定期外乗車人員がより大きく減少した。

なお、1回目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出され、最も大きく影響を受けた令和2年5月の1日平均乗車人員は、対前年度同月比で84,388人（45.4%）減少した。

また、1日平均走行キロは、47,584km（前年度比0.4%増）である。

第　1　図　　1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



（単位：人、ｋｍ）

年　　度			平成28	29	30	令和元	2
	1日平均乗車人員		187,255	186,763	183,230	180,194	138,892
		定　　期	72,469	73,373	73,058	72,441	60,790
		定　期　外	114,786	113,390	110,171	107,754	78,102
	1日平均走行キロ		48,037	47,326	47,290	47,404	47,584

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は107.0%となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による収益の減少を見込み、当初予算を補正したが、営業収益の運輸収入が補正後の予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 93.7%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び自動車燃料費が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B/A × 100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 自動車事業収益	**8,800,086**	**100.0**	**9,413,623**	**100.0**	**－**	**613,537**	**107.0**
(1) 営業収益	8,025,332	91.2	8,580,352	91.1	－	555,020	106.9
(2) 営業外収益	774,754	8.8	833,271	8.9	－	58,517	107.6
(3) 特別利益	－	－	－	－	－	－	－
1 自動車事業費	**11,674,339**	**100.0**	**10,936,181**	**100.0**	**－**	**738,157**	**93.7**
(1) 営業費用	11,435,781	98.0	10,894,393	99.6	－	541,387	95.3
(2) 営業外費用	206,290	1.8	41,788	0.4	－	164,501	20.3
(3) 予備費	32,267	0.3	－	－	－	32,267	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は79.4%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったためその財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、高速鉄道事業会計からの出資による繰入を取りやめたことによる。

資本的支出の執行率は86.1%となっている。これは主として、建設改良費において、工程調整のため翌年度への繰越額1 億5,400 万円が生じたこと及び契約差額等のため不用額1億7,859 万円が生じたことによる。

第 2 表　資本的収支の執行状況

（単位　金額：千円、比率：％）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	**2,409,391**	**100.0**	**1,912,978**	**100.0**	**－**	**△ 496,412**	**79.4**
(1) 企業債	2,265,000	94.0	1,899,000	99.3	－	△ 366,000	83.8
(2) 補助金	－	－	12,978	0.7	－	12,978	－
(3) 他会計繰入金	143,590	6.0	－	－	－	△ 143,590	－
(4) 財産収入	551	0.0	800	0.0	－	249	145.3
(5) 雑収入	250	0.0	200	0.0	－	△ 50	80.0
1 資本的支出	**2,539,129**	**100.0**	**2,186,402**	**100.0**	**154,000**	**198,726**	**86.1**
(1) 建設改良費	2,265,313	89.2	1,932,722	88.4	154,000	178,590	85.3
(2) 企業債償還金	253,157	10.0	253,156	11.6	－	0	100.0
(3) 投資	659	0.0	522	0.0	－	136	79.3
(4) 予備費	20,000	0.8	－	－	－	20,000	－

備考：　1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。
　　2　資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表　主な建設改良事業

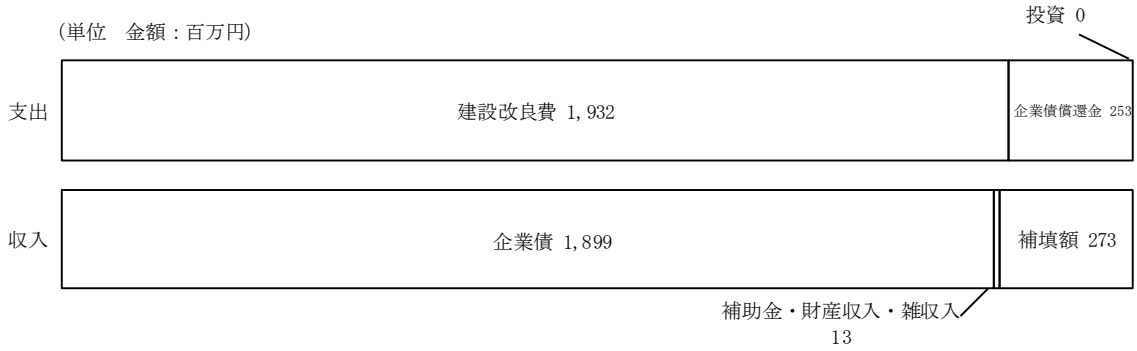
（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
建設費	1,866	154	松原営業所建替工事（380） 市バス料金収受システムの購入（1,117） バス車両更新（312） 市バス・山陽共通乗車ポイントシステムの構築（29） バス停留所テント建設工事（2）
改良費	65	－	収入統計システム改良工事（4）

ィ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 19 億 1,297 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 21 億 8,640 万円で、不足する額 2 億 7,342 万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,494 万円で補填し、特別減収対策企業債 1 億 3,847 万円で措置している。

第 2 図　資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、17 億 609 万円の純損失となっており、当年度末の未処理欠損金は 14 億 4,981 万円となっている。

また、走行キロ 1km あたりの経常損益は、前年度に比べて、走行キロの変動が 0.1%の増加と僅かであり、経常損失全体の減少幅と同様の減少となっている。

ア　収　　益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の 68.2%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる他会計補助金である。

前年度と比べると、営業外収益は他会計補助金（*4）の増等により増加したものの、営業収益は、運輸収入（*1）の減等により減少したため、収益は 16 億 7,444 万円減少している。

なお、運輸収入と、敬老優待乗車証、福祉乗車証等の利用に係る一般会計からの負担金である他会計負担金を合わせた乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、17 億 7,348 万円減少している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る人件費、営業所の管理委託費等に係る運転費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及企業債諸費である。

前年度と比べると、経費の内の車両保存費（*6）及び運輸管理費（*8）並びに減価償却費（*10）が増加したものの、人件費（*9）及び経費の内の建物保存費（*5）、運転費（*7）の減により、費用は 1 億 2,448 万円の減少となっている。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

（単位　金額：千円、比率：％）

項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**8,755,338**	**100.0**	**10,429,779**	**△ 1,674,441**	**△ 16.1**	
営業収益	7,970,584	91.0	9,773,729	△ 1,803,145	△ 18.4	
運輸収入	5,971,046	68.2	7,688,572	△ 1,717,526 *1	△ 22.3	*1 定期外収入の減
他会計負担金	1,760,064	20.1	1,816,026	△ 55,961	△ 3.1	
運輸雑収入	239,473	2.7	269,130	△ 29,657	△ 11.0	
営業外収益	784,753	9.0	656,049	128,703	19.6	
受取利息及配当金	5	0.0	3	1	49.6	
国庫補助金	10,989	0.1	－	10,989 *2	皆増	*2 地域公共交通確保維持改善事業費補助金の増
県補助金	4,211	0.0	6,920	△ 2,709 *3	△ 39.1	*3 一部資本的収入のため減
他会計補助金	690,584	7.9	575,865	114,718 *4	19.9	*4 経営改善促進補助金の増
他会計繰入金	9,000	0.1	10,000	△ 1,000	△ 10.0	
長期前受金戻入	26,540	0.3	23,064	3,476	15.1	
雑収入	43,423	0.5	40,195	3,227	8.0	
費用 (B)	**10,461,435**	**100.0**	**10,585,920**	**△ 124,484**	**△ 1.2**	
営業費用	10,292,810	98.4	10,429,075	△ 136,265	△ 1.3	
経費	6,546,352	62.6	6,622,086	△ 75,733	△ 1.1	
建物保存費	44,708	0.4	79,703	△ 34,995 *5	△ 43.9	*5 修繕費の減
車両保存費	673,120	6.4	625,443	47,676 *6	7.6	*6 固定資産除却費の増
運転費	5,355,897	51.2	5,427,350	△ 71,452 *7	△ 1.3	*7 自動車燃料費の減
運輸管理費	359,494	3.4	336,865	22,629 *8	6.7	*8 保険料の増
一般管理費	113,131	1.1	152,722	△ 39,591	△ 25.9	
人件費	3,512,632	33.6	3,666,653	△ 154,020 *9	△ 4.2	*9 給料及び手当の減
減価償却費	233,824	2.2	140,336	93,488 *10	66.6	*10 車両更新・松原営業所供用開始による増
営業外費用	168,624	1.6	156,844	11,780	7.5	
支払利息及企業債諸費	41,701	0.4	43,540	△ 1,839	△ 4.2	
雑支出	126,923	1.2	113,304	13,619	12.0	
経常利益 (C=A-B)	△ 1,706,097	－	△ 156,140	△ 1,549,956	△ 992.7	
特別利益 (D)	－	－	48,699	△ 48,699 *11	皆減	*11 固定資産売却益の減
特別損失 (E)	－	－	－	－	－	
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 1,706,097	－	△ 107,441	△ 1,598,655	ほぼ皆減	
前年度繰越利益剰余金 (G)	256,280	－	363,721	△ 107,441	△ 29.5	
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	△ 1,449,816	－	256,280	△ 1,706,097	△ 665.7	

第 4－2 表　営 業 損 益 の 推 移

（単位　金額：百万円）

年度	平成28年度	29	30	令和元年度	2
営業損益	△ 727	△ 540	△ 475	△ 655	△ 2,322

第　５　表　　自動車事業走行１キロあたり経常損益の推移

項目		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
営業収益	(円／km)	589.21	577.16	582.34	563.32	431.74	458.91
内訳	運輸収入 (円／km)	463.44	455.50	458.60	443.14	313.53	343.79
	他会計負担金 (円／km)	108.49	106.11	106.03	104.67	101.15	101.33
	運輸雑収入 (円／km)	17.27	15.54	17.70	15.51	17.05	13.78
営業外収益	(円／km)	36.28	34.66	37.81	37.81	44.73	45.18
営業費用	(円／km)	615.53	604.71	626.69	601.10	624.29	592.62
内訳	人件費 (円／km)	214.05	209.50	226.83	211.33	218.41	202.24
	経費（*1） (円／km)	390.27	383.64	391.73	381.67	392.36	376.91
	減価償却費 (円／km)	11.20	11.56	8.11	8.08	13.52	13.46
営業外費用	(円／km)	9.89	8.66	11.81	9.04	11.50	9.70
経常利益	(円／km)	0.07	△ 1.55	△ 18.34	△ 8.99	△ 159.32	△ 98.23
運転走行キロ	(km)	17,084,190	17,260,927	17,285,192	17,349,939	17,293,664	17,368,165

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。
*1　経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

ウ　経営改善の取組

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

（ア）収益面

バス路線に対する市民要望や需要に応じた路線見直し、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行など、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、ウェブサイト「神戸市交通局沿線ＮＡＶＩ」を活用した沿線のイベント情報やおすすめスポット情報等の発信、インスタグラムやフェイスブックでの情報発信、ユーチューブでの動画投稿にも取り組んでおり、ＰＲに努めている。

（イ）費用面

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、人件費について、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成 20 年度以降に採用された職員の給与本俸から一律 20%を削減していたが、平成 30 年度から、局採用職員全職員共通に 10%を削減している（ただし、平成 30 年度から削減される職員は、激変緩和措置として 5 年間は給与本俸から一律 5%を削減する）。

また、車両の耐用年数が 5 年であるところ、使用年数を 12 年から 18 年に延長し、その上で、車両の状況に応じて整備に問題のないものは 18 年を超えて使用することとし、経費の節減を図っているほか、路線の採算性及び効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行を行い経費の削減を図っているほか、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

さらに、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うライフスタイルの変化により利用者が減少傾向にあることから、平日における1日あたりの総運行本数が200本を超える主要路線において、昼間から夜間帯の運行ダイヤの一部減便を行うほか、利用状況に応じた運行ダイヤの見直し等について、令和4年度実施に向けて検討を行うこととしている。

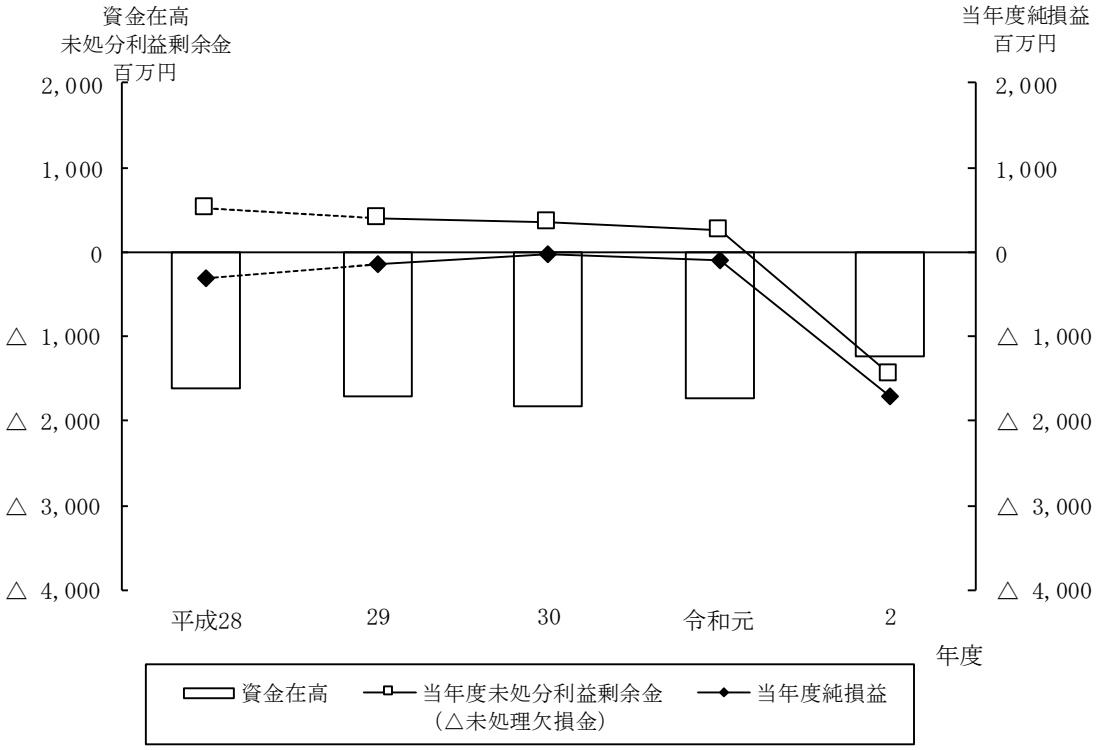
５　利益剰余金の処分と資金在高

純損益は、平成28年度以降、減価償却費等が減少し、純損失を計上しつつも減少傾向であったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり運輸収入が減少したことにより純損失が増大し、令和2年度は年間を通して運輸収入が減少したことにより純損失がさらに増大し、未処理欠損金が生じている。

資金在高は、特別減収対策企業債(*)を22億円発行した結果、令和元年度と比べ好転したものの、一時借入金があり不良債務のある状況が継続している。

＊特別減収対策企業債：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により資金不足の発生又は拡大が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当のための公営企業債。当該年度資金不足見込額から、平成30年度又は令和元年度の資金不足額のうちいずれか小さい額を控除した額について発行できる。償還年限は15年以内。

第３図　未処分利益剰余金の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
当年度純損益	△ 301	△ 134	△ 26	△ 107	△ 1,706
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	525	390	363	256	△ 1,449
資金在高	△ 1,607	△ 1,714	△ 1,823	△ 1,717	△ 1,239

備考：　1　資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額である。
　　2　平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

６　財　政　状　態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は212億6,291万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が81.7%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、負債が71.6 %、資本が28.4%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金が主なものとなっている。

ア　資　　産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの土地、営業所施設などの建物である。流動資産の主なものは未収金である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*4）は減少したが、建物（*1）、車両（*2）及び機械装置（*3）等が増加したたため、資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本では、資本が28.4%で、そのうち資本金20.7%、剰余金が7.7%である。

固定負債は企業債及び引当金、流動負債は未払金、繰延収益は長期前受金が主なものとなっている。資本金は自己資本金、剰余金は他会計繰入金が主なものとなっている。

前年度と比べると、利益剰余金の減少により資本が減少したものの、特別減収対策企業債も含めた企業債（*5）等の増加により負債が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　比 較 貸 借 対 照 表

（単位　金額：千円、比率：％）

科目	令和2年度末 金額（A）	令和2年度末 構成比率	令和元年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**21,262,918**	**100.0**	**18,136,655**	**3,126,263**	**17.2**	
Ⅰ 固定資産	17,496,155	82.3	16,067,449	1,428,705	8.9	
1 自動車事業	17,379,937	81.7	15,744,819	1,635,118	10.4	
(1) 有形固定資産	17,361,380	81.7	15,725,364	1,636,015	10.4	
ア 土地	12,685,941	59.7	12,685,941	0	0.0	
イ 建物	2,179,985	10.3	1,698,507	481,477 *1	28.3	*1 営業所建替工事一部完了による増
ウ 構築物	261,834	1.2	288,623	△ 26,789	△ 9.3	
エ 車両	1,069,907	5.0	914,602	155,305 *2	17.0	*2 バス車両更新による増
オ 機械装置	1,140,757	5.4	113,207	1,027,550 *3	907.7	*3 バス料金収受システム購入による増
カ 工具器具備品	22,953	0.1	24,482	△ 1,528	△ 6.2	
(2) 無形固定資産	18,557	0.1	19,454	△ 896	△ 4.6	
2 関連施設	43,002	0.2	50,561	△ 7,559	△ 15.0	
(1) 有形固定資産	31,559	0.1	40,099	△ 8,539	△ 21.3	
(2) 無形固定資産	11,442	0.1	10,462	980	9.4	
3 建設仮勘定	46,447	0.2	245,438	△ 198,991 *4	△ 81.1	*4 営業所建替工事一部完了による減
4 投資	26,767	0.1	26,630	137	0.5	
(1) 出資金	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リサイクル料金	24,767	0.1	24,630	137	0.6	
Ⅱ 流動資産	3,766,762	17.7	2,069,205	1,697,557	82.0	
1 現金預金	1,810,550	8.5	507,987	1,302,562	256.4	
2 未収金	1,927,552	9.1	1,549,597	377,954	24.4	
3 貯蔵品	22,526	0.1	5,460	17,065	312.5	
4 前払費用	6,133	0.0	6,159	△ 26	△ 0.4	
負債及び資本	**21,262,918**	**100.0**	**18,136,655**	**3,126,263**	**17.2**	
負債	**15,231,273**	**71.6**	**10,398,912**	**4,832,360**	**46.5**	
Ⅰ 固定負債	9,743,495	45.8	6,130,473	3,613,022	58.9	
1 企業債	6,605,803	31.1	2,775,498	3,830,304 *5	138.0	*5 企業債発行による増
2 引当金	2,904,547	13.7	3,114,371	△ 209,823	△ 6.7	
(1) 退職給付引当金	2,904,547	13.7	3,114,371	△ 209,823	△ 6.7	
3 その他固定負債	233,145	1.1	240,604	△ 7,459	△ 3.1	
(1) 長期預り金	233,145	1.1	240,604	△ 7,459	△ 3.1	
Ⅱ 流動負債	5,275,190	24.8	4,040,058	1,235,131	30.6	
1 一時借入金	1,100,000	5.2	1,100,000	0	0.0	
2 企業債	268,695	1.3	253,156	15,538	6.1	
3 未払金	2,793,297	13.1	1,311,978	1,481,318	112.9	
4 前受金	850,213	4.0	876,782	△ 26,569	△ 3.0	
5 預り金	20,444	0.1	181,275	△ 160,830	△ 88.7	
6 引当金	222,931	1.0	238,714	△ 15,783	△ 6.6	
(1) 賞与引当金	188,043	0.9	200,329	△ 12,285	△ 6.1	
(2) 法定福利費引当金	34,887	0.2	38,385	△ 3,497	△ 9.1	
7 その他流動負債	19,608	0.1	78,150	△ 58,541	△ 74.9	
Ⅲ 繰延収益	212,586	1.0	228,380	△ 15,793	△ 6.9	
1 長期前受金	2,401,414	11.3	2,484,602	△ 83,188	△ 3.3	
収益化累計額	△ 2,188,827	△ 10.3	△ 2,256,222	67,394	3.0	
資本	**6,031,645**	**28.4**	**7,737,742**	**△ 1,706,097**	**△ 22.0**	
Ⅰ 資本金	4,390,908	20.7	4,390,908	0	0.0	
1 自己資本金	3,760,908	17.7	3,760,908	0	0.0	
2 一般会計出資金	630,000	3.0	630,000	0	0.0	
Ⅱ 剰余金	1,640,736	7.7	3,346,833	△ 1,706,097	△ 51.0	
1 資本剰余金	3,090,553	14.5	3,090,553	0	0.0	
(1) 受贈財産評価額	955,810	4.5	955,810	0	0.0	
(2) 他会計繰入金	2,134,743	10.0	2,134,743	0	0.0	
2 利益剰余金	△ 1,449,816	△ 6.8	256,280	△ 1,706,097	△ 665.7	
(1) 当年度未処分利益剰余金	△ 1,449,816	△ 6.8	256,280	△ 1,706,097	△ 665.7	
（うち当年度純利益）	(△1,706,097)	－	(△107,441)	(△1,598,655)	(ほぼ皆減)	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は、18,203,136千円である。
　　2　特定収入による資本的収入に係る控除対象外消費税額は、長期前受金と相殺している。

7　そ　の　他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の 7.3%（*1）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝690 百万円／9,413 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	令和2年度補助等金額	令和元年度補助等金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 経営改善促進補助金	532	416	116	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3（*1,2）
2 共済公的負担繰入金	104	104	0	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	12	13	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	40	40	0	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
合　計	690	575	114			

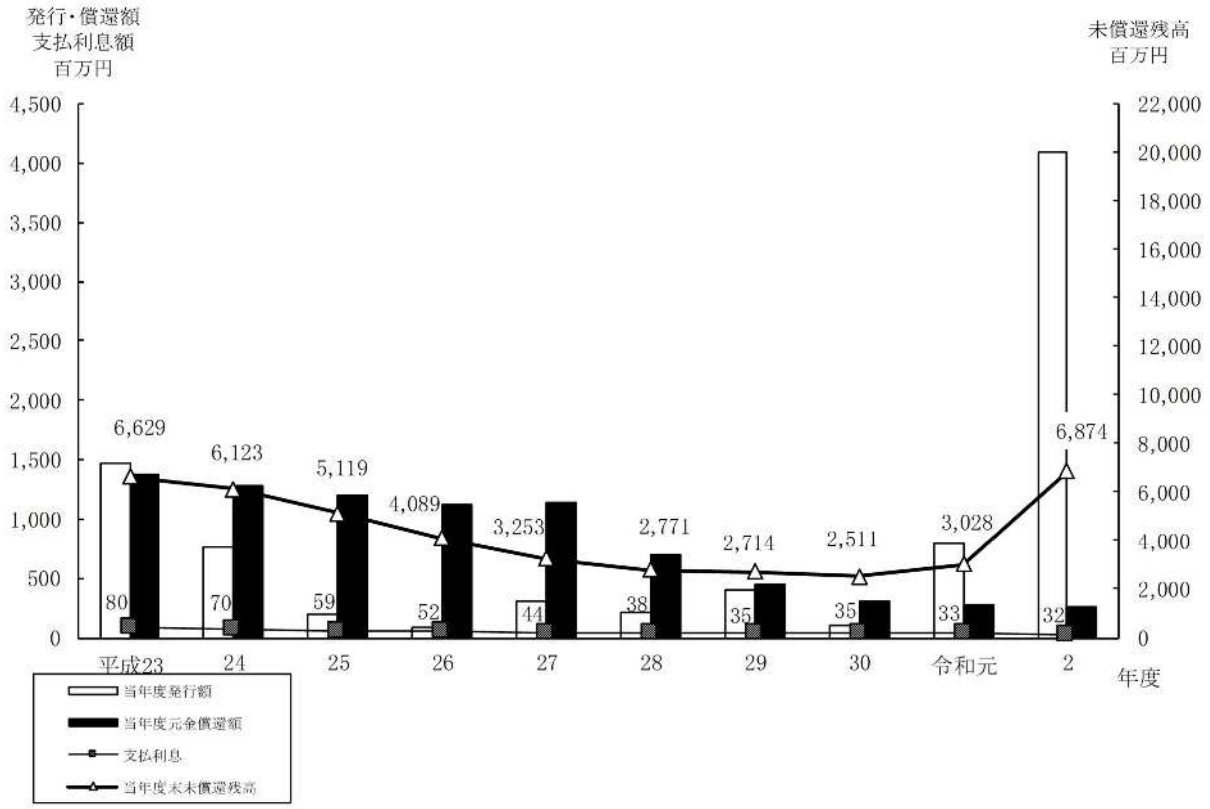
*1　災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費
*2　1 経営改善促進補助金は地方公営企業繰出基準に該当しない。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新を進めた平成 23 年度を除いて、平成 30 年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、令和元年度は、松原営業所建替工事やバス車両更新等による発行額が償還額を上回り、さらに、令和 2 年度は、建設改良費の財源に充てるための企業債のほか特別減収対策企業債の発行もあり、当年度発行額が大幅に増加し、未償還残高は増加した。さらに、今後、車両更新が本格化することにより、発行額、償還額、未償還残高は増加していく見込みである。

これに伴い、支払利息についても、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあるが、長期的には増加していく可能性がある。

第 4 図　企業債発行額等の推移



(単位　金額:百万円)

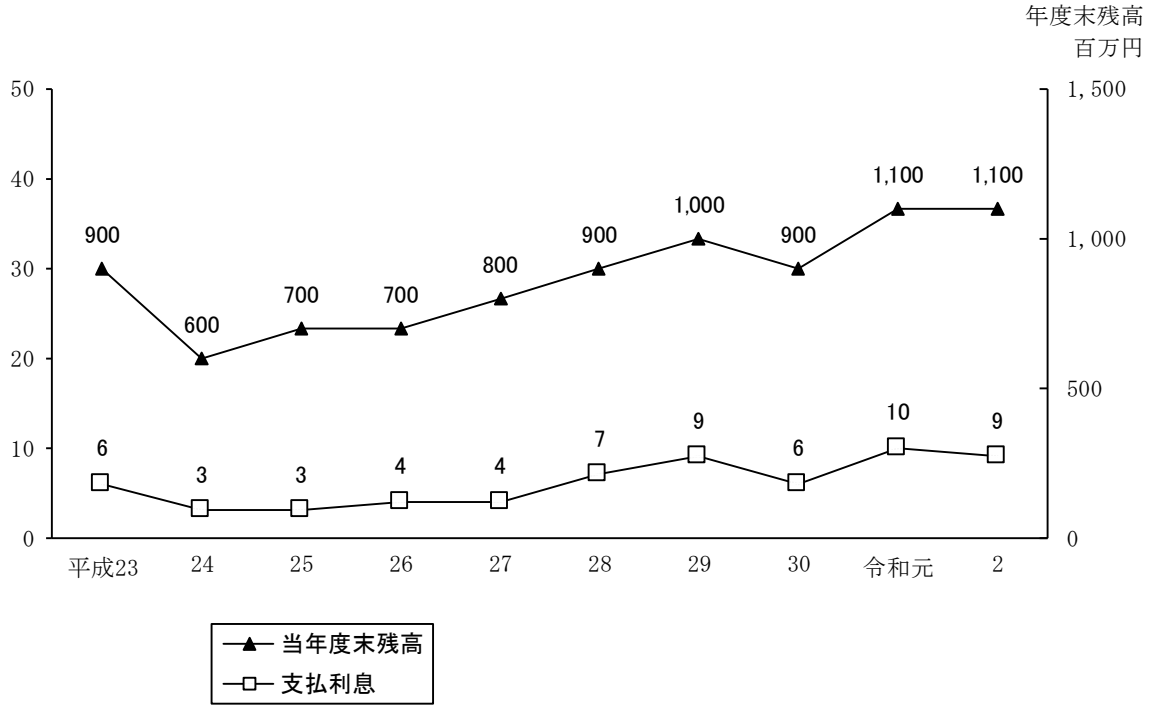
年　　度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度発行額	1,462	769	193	89	300	219	396	105	788	4,099
当年度元金償還額	1,373	1,275	1,197	1,119	1,135	701	452	308	270	253
当年度末未償還残高	6,629	6,123	5,119	4,089	3,253	2,771	2,714	2,511	3,028	6,874
支払利息	80	70	59	52	44	38	35	35	33	32

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、一時借入れを行っている。当年度末残高は昨年度と同額の 11 億円となった。

厳格に予算管理を行い、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 5 図　一 時 借 入 金 残 高 等 の 推 移



（単位　金額:百万円）

年　　度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度末残高	900	600	700	700	800	900	1,000	900	1,100	1,100
支払利息	6	3	3	4	4	7	9	6	10	9

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失等により 6 億 2,401 万円の減少となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 19 億 1,926 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは特別減収対策企業債発行による企業債収入等により 38 億 4,584 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、13 億 256 万円の増加となっている。

第 8 表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和2年度	令和元年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 624,014**	**17,607**
小計	△ 582,318	61,036
当年度純利益（△純損失）	△ 1,706,097	△ 107,441
減価償却費	233,824	140,336
退職給付引当金	△ 209,823	△ 224,313
賞与・法定福利費引当金	△ 15,783	△ 4,219
長期前受金戻入	△ 26,540	△ 23,064
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 3
支払利息	41,701	43,432
固定資産除却損	86,431	50,894
未収金の増減	△ 377,954	△ 161,017
未払金の増減	1,481,318	5,846
前払費用の増減	26	△ 1,634
前受金の増減	△ 26,569	22,107
預り金の増減	△ 160,830	160,281
その他流動負債の増減	△ 58,541	△ 149
貯蔵品の増減	△ 16,702	△ 85
長期預り金の増減	△ 9,344	83,356
繰延収益の増減額	△ 82	－
消費税資本的収支調整額	182,656	76,710
小計	△ 41,695	△ 43,429
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△ 41,701	△ 43,432
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,919,266**	**△ 407,633**
固定資産の取得による支出	△ 1,932,722	△ 790,831
固定資産の取得にかかる補助金	12,978	－
投資	△ 522	△ 491
財産収入	800	77,600
他会計繰入金	－	305,390
雑収入による収入	200	700
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**3,845,843**	**717,290**
建設改良等の財源に充てる企業債収入	1,899,000	788,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 253,156	△ 270,709
特別減収対策企業債発行による企業債収入	2,200,000	－
一時借入金の増減	－	200,000
Ⅳ 資金増加額	**1,302,562**	**327,265**
Ⅴ 資金期首残高	**507,987**	**180,722**
Ⅵ 資金期末残高	**1,810,550**	**507,987**

備考：1　本表は間接法により作成している。

2　項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3　未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目		令和２年度 実数	令和２年度 対前年度増減	令和２年度 対前年度増減率(%)	令和元年度 実数	令和元年度 対前年度増減	令和元年度 対前年度増減率(%)
営業キロ程	(km)	376.27	0.27	0.1	376.00	1.20	0.3
在籍車両数	(両)	517	2	0.4	515	1	0.2
年間延 運転車両数	(両)	166,655	5,080	3.1	161,575	1,061	0.7
年間延 運転走行キロ	(km)	17,368,165	18,226	0.1	17,349,939	89,012	0.5
年間延 乗車人員	(人)	50,695,630	△ 15,255,825	△ 23.1	65,951,455	△ 927,228	△ 1.4
年間延 定期	(人)	22,188,383	△ 4,325,089	△ 16.3	26,513,472	△ 152,684	△ 0.6
年間延 定期外	(人)	28,507,247	△ 10,930,736	△ 27.7	39,437,983	△ 774,544	△ 1.9
一日平均 運転車両数	(両)	457	16	3.6	441	1	0.2
一日平均 運転走行キロ	(km)	47,584	180	0.4	47,404	114	0.2
一日平均 乗車人員	(人)	138,892	△ 41,302	△ 22.9	180,194	△ 3,036	△ 1.7
一日平均 １車当たり走行キロ	(km)	104.2	△ 3.1	△ 2.9	107.3	△ 0.2	△ 0.2
一日平均 １車当たり乗車人員	(人)	304	△ 104	△ 25.5	408	△ 9	△ 2.2
営業日数	(日)	365	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3
平均表定速度	(km/h)	14.2	0.1	0.7	14.1	△ 0.2	△ 1.4
職員数	(人)	376	△ 1	△ 0.3	377	△ 1	△ 0.3

備考：１　営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。
２　敬老優待乗車証等に係る人員のうち、定期券の割引購入制度利用者は定期に、それ以外は定期外に含む。
３　「１車当たり」とは、「実働１日１車当たり」の意味である。
４　平均表定速度とは、（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
５　職員は、全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1　総　　括

(1) 令和２年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

超高齢社会の進展、人口減少傾向の継続等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など厳しい経営環境の中、令和２年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和２年度。以下「経営計画 2020」という。）に基づき、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービス向上に努めた。しかし、同感染症の感染拡大の影響で、令和２年度の１日平均乗車人員は、対前年度比較で 65,083 人（20.9%）減少し、246,836 人となった。

当年度は、令和２年６月に北神急行線を市営化して北神線とし、交通利便性と沿線の魅力向上に繋げた。また、安全でお客様に信頼される公共交通を目指して、西神・山手線、北神線で６編成を新造車両に更新するとともに、ホーム上の安全対策強化として、西神・山手線、北神線各駅のホームドア設置に着手したほか、海岸線では和田岬駅のホーム拡張工事を実施した。さらに、公共交通として神戸のまちづくりや地域社会に貢献するため、海岸線において中学生以下の無料化社会実験を継続した。

そして、市民の足としてサービスを持続的に提供するとともに、公営交通を将来にわたり安定的に運営していけるよう、次の５か年の経営の方針や事業戦略、財政計画等を定めた「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（計画期間：令和 3～7 年度。以下「経営計画 2025」という。）を策定した。

イ　経営面（「４　経営成績」「５　利益剰余金の処分と資金在高」参照）

経営面では、経常利益は過去７年連続黒字であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で運輸収入が対前年度 37 億２千万円（21.7%）減少したほか、そごう西神店撤退により付帯事業収入も減少して収益が 40 億３千万円減少した。一方、新造車両への更新や北神線市営化に伴う減価償却費、運転費の増により経費は 16 億１千万円増加したため、当年度の経常損益は対前年度 56 億５千万円悪化して 41 億５千万円の損失となった。当年度は特別利益、特別損失の計上はなく、この結果、当年度純損失 41 億５千万円を計上し、繰越欠損金は 773 億５千万円に増加した。

資金面では、平成 28 年度末までは流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第３条第１項の額）があったが、翌年度以降解消し、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額）は 61 億３千万円となった。

(2) 審査意見

「経営計画 2020」では、財政目標として「累積欠損金の縮減」「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げて経営改善に取り組んだ。全線における「累積欠損金の縮減」の目標を達成したが、なお多額の累積欠損金を抱えている。海岸線においては、乗車人員は前年度まで増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、当年度は赤字が拡大し、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」について、最終年度である令和 2 年度の目標は達成できなかった。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和 52 年の部分開業から 44 年（全線開通から 33 年)、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 20 年を経過したため、令和 20 年度までの長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両は、令和 3・4 年度で 13 編成を平成 30 年度から導入している新造車両に更新するほか、新長田駅等のリニューアル、電気設備、軌道等の更新工事も本格化している。さらに、西神・山手線、北神線全駅のホームドア設置や、令和 2 年 6 月に市営化した北神線を含めて効率的に運行するための投資等も行っている。これらの取組の結果、「経営計画 2025」において令和 5 年度には累積資金不足が発生し、令和 10 年度に最大 60 億円に達することを想定しているため、今後、資金の調達手法も早急に検討する必要がある。

高速鉄道事業は、初期投資額が多額で、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収に極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。資金対策については、国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（第 9 表参照）などを発行しているが、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては経営状況がより厳しくなる危険性や、さらには神戸市や国の財政状態の悪化も考えられる。

「経営計画 2025」は、市民の足の確保など公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤を確立することを基本理念とし、高速鉄道事業については「償却の進行や効率的な運行体制の構築により収支は改善し、安定した経営を維持します。」としている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響など厳しい経営環境の中、持続可能で安定的な経営基盤を確立するためには、乗客増対策だけでなく、各局一体となった海岸線の沿線地域の活性化が必要となる。地下鉄沿線では、総合児童センターや西市民病院の移転も予定されている。公営交通として、神戸市のまちづくりやそれに参画する沿線の住民や事業者、市施設との連携をさらに深め、外部の知力とネットワークを活かして地域一帯、沿線全体の活性化に繋げることで、さらなる乗客増を実現されたい。

また、施設更新や建設改良工事の投資については、施設マネジメントの計画的・効率的な実施により負担を抑制し、平準化するとともに、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続といっそうの充実を求めて粘り強く要望を行うなど、累積資金不足の縮減に取り組むことにより、

安定的な経営基盤の確立に努められたい。

2　業　務　実　績

(1) 1日平均乗車人員

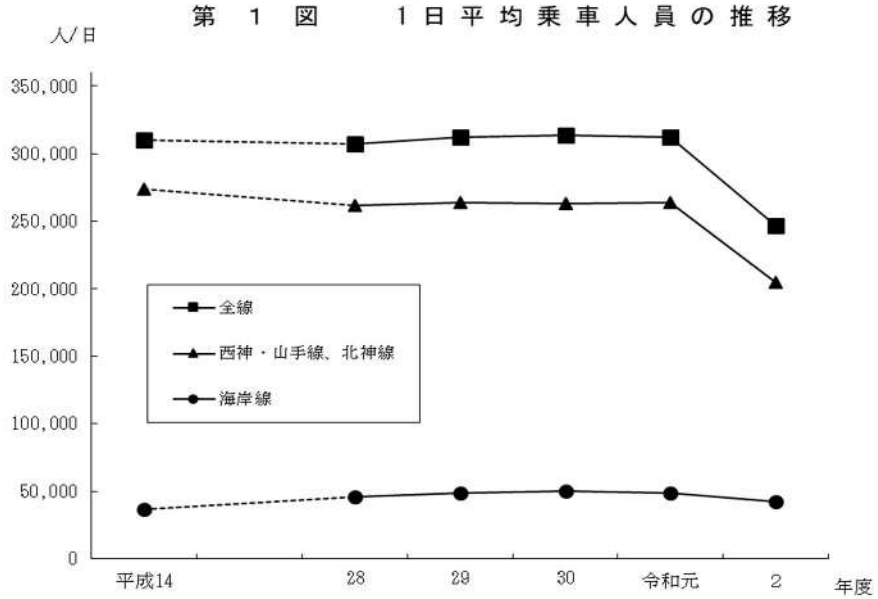
1日平均乗車人員は、当年度は、全線では、定期、定期外（切符、カード等）とも減少し、全体では対前年度65,083人（20.9%）減少し、246,836人となった。

西神・山手線、北神線は、定期、定期外とも減少し、全体では対前年度55,703人（21.4%）減少し、204,864人となった。

海岸線は、定期、定期外とも減少し、全体では対前年度9,380人（18.3%）減少し、41,972人となった。

なお、1回目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出され、最も大きく影響を受けた令和2年5月の1日平均乗車人員は、対前年度同月比で、全線では146,542人（48.2%）、西神・山手線では134,575人（49.4%）、海岸線では17,749人（35.0%）減少した。

第　1　図　　1日平均乗車人員の推移



（単位：人／日）

年　度	平成14	28	29	30	令和元	2
全　線	310,060	306,946	312,219	313,617	311,919	246,836
西神・山手線、北神線*	273,560	261,495	263,576	263,381	260,567	204,864
定　期	140,793	141,975	143,858	144,889	145,367	125,674
定　期　外	132,767	119,520	119,718	118,492	115,200	79,190
海　岸　線	36,500	45,451	48,643	50,236	51,352	41,972
定　期	16,234	23,824	25,028	26,355	27,667	25,893
定　期　外	20,266	21,627	23,615	23,881	23,685	16,079

資料：《決算審査資料》
*北神線は令和2年6月に市営化された。

3　予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は83.4%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を下回ったこと等により、決算額が予算額を下回っている。

収益的支出の執行率は92.6%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	**27,895,443**	**100.0**	**23,253,866**	**100.0**	**△ 4,641,576**	**83.4**
(1) 営業収益	24,275,701	87.0	18,231,880	78.4	△ 6,043,820	75.1
(2) 営業外収益	3,619,742	13.0	5,021,985	21.6	1,402,243	138.7
1 高速鉄道事業費	**26,942,736**	**100.0**	**24,946,941**	**100.0**	**1,995,794**	**92.6**
(1) 営業費用	24,118,472	89.5	22,520,225	90.3	1,598,246	93.4
(2) 営業外費用	2,774,264	10.3	2,426,715	9.7	347,548	87.5
(3) 予備費	50,000	0.2	－	－	50,000	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は86.0%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は87.5%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額30億8,456万円が生じたこと等による。

なお、当年度は、北神急行線の市営化にかかる資産譲渡譲受のため214億9,000万円の建設改良費を執行した。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**41,809,776**	**100.0**	**35,949,917**	**100.0**	**－**	**△ 5,859,858**	**86.0**
(1) 企業債	28,347,000	67.8	26,095,000	72.6	－	△ 2,252,000	92.1
(2) 出資金	6,932,000	16.6	6,335,000	17.6	－	△ 597,000	91.4
(3) 補助金	2,961,830	7.1	2,843,113	7.9	－	△ 118,716	96.0
(4) 財産収入	220,692	0.5	16,194	0.0	－	△ 204,497	7.3
(5) 基金繰入金	1,662,197	4.0	640,735	1.8	－	△ 1,021,461	38.5
(6) 雑収入	1,686,057	4.0	19,873	0.1	－	△ 1,666,183	1.2
1 資本的支出	**50,103,882**	**100.0**	**43,853,338**	**100.0**	**－**	**6,250,543**	**87.5**
(1) 建設改良費	35,053,116	70.0	31,968,553	72.9	－	3,084,562	91.2
(2) 企業債償還金	11,318,230	22.6	11,215,199	25.6	－	103,030	99.1
(3) 投資	1,906,749	3.8	28,850	0.1	－	1,877,898	1.5
(4) 保証金返還金	1,662,197	3.3	640,735	1.5	－	1,021,461	38.5
(5) 他会計繰出金	143,590	0.3	－	－	－	143,590	－
(6) 予備費	20,000	0.0	－	－	－	20,000	－

備考：1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第　３　表　　主な建設改良事業

（単位　金額：百万円）

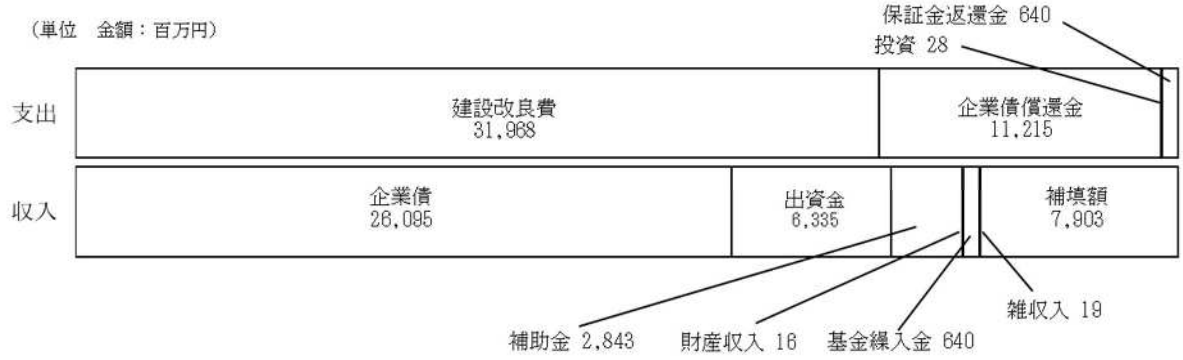
費　目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
用地費	2,224		北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（2,224）
建物費	1,979	－	北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（1,097） 名谷車両基地車両整備工場改修他工事（161） 三宮駅東西連絡通路他改修工事（113） 和田岬駅ホーム拡張工事（109） 新神戸駅エスカレーター設置に伴う改修工事(49)
線路設備費	15,542	－	北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（15,320） 西神・山手線名谷車庫８番分岐器更新工事（72）
電路設備費	2,151	－	北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（1,066） 西神・山手線新長田駅連動装置及びＡＴＣ地上装置更新工事（551） 学園都市駅連動装置更新工事（115） 高圧ケーブル更新（86） 新神戸・谷上間光ケーブル敷設工事（56） 信号通信用電源装置更新（55）
車両費	6,388	－	神戸市高速鉄道西神・山手線車両購入（5,216） 北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（716） ＡＴＣ／Ｏ車上装置更新（90） 海岸線5000形リニアモータ絶縁更新（128） 令和２年度　海岸線5000形車両用空調装置購入（71）
機械装置費	2,684	－	北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（383） 運転シミュレータ、回路教習装置等更新業務（290） 西神・山手線ＬＣＵ改修工事その２（89） 西神・山手線および北神線漏洩同軸ケーブル敷設工事（113） 西神変電所・駅電気室他更新工事（221） 北神急行統合に伴う自動改札機等の改修業務（423）
附帯工事費	164	－	新長田地下鉄ビル便所他改修工事（22） 西神中央駅・西神中央駅ビルエレベータ更新工事（26）
諸権利費	683	－	北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受（683）

※北神急行線にかかる鉄道事業の譲渡譲受の合計は214億9,000万円（百万円未満切捨のため表内の数字の合計と一致しない。）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 359 億 4,991 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 438 億 5,333 万円で、不足する額 79 億 342 万円を、消費税資本的収支調整額 24 億 4,216 万円、前年度繰越工事資金 2,200 万円、損益勘定留保資金 54 億 3,925 万円で補填している。

第　2　図　　資本的収支の構成



4　経　営　成　績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は費用が収益を上回り、当年度経常損失は 41 億 5,022 万円を計上した。

また、前年度の繰越欠損金 732 億 758 万円に当年度純損失 41 億 5,022 万円を加え、当年度未処理欠損金は 773 億 5,780 万円となっている。

ア　収　　益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の 66.1%を占める。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、収益の 10.0%を占める。

前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、運輸収入（*1）、付帯事業収入（*2）等が減少した結果、収益は 40 億 3,690 万円減少している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る減価償却費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及企業債諸費である。

前年度と比べると、新造車両への更新や北神線市営化に伴う減価償却費（*5）、運転費（*3）及び人件費（*4）の増により営業費用は増加しており、 営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*6）の減少を上回った結果、費用は 16 億 1,862 万円増加している。

第 4 表　損益状況の比較

（単位　金額：千円、比率：%）

項目		令和２年度 金額	令和２年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益	(A)	**20,316,024**	**100.0**	**24,352,933**	**△ 4,036,909**		**△ 16.6**	
営業収益		16,727,174	82.3	20,826,577	△ 4,099,403		△ 19.7	
運輸収入		13,430,023	66.1	17,153,441	△ 3,723,417	*1	△ 21.7	*1 新型コロナウイルス感染症拡大による影響
他会計負担金		1,459,421	7.2	1,520,854	△ 61,433		△ 4.0	
運輸雑収入		1,175,383	5.8	1,241,013	△ 65,629		△ 5.3	
付帯事業収入		662,345	3.3	911,267	△ 248,922	*2	△ 27.3	*2 そごう西神店撤退による賃料の減
営業外収益		3,588,849	17.7	3,526,356	62,493		1.8	
受取利息及配当金		233	0.0	83	149		178.8	
他会計補助金		1,499,777	7.4	1,322,390	177,387		13.4	
国庫補助金		38	0.0	－	38		皆増	
長期前受金戻入		2,035,336	10.0	2,166,264	△ 130,927		△ 6.0	
基金繰入金		22,000	0.1	10,000	12,000		120.0	
雑収入		31,465	0.2	27,618	3,846		13.9	
費用	(B)	**24,466,246**	**100.0**	**22,847,623**	**1,618,623**		**7.1**	
営業費用		22,004,209	89.9	20,183,038	1,821,171		9.0	
経費		5,923,101	24.2	5,626,343	296,757		5.3	
線路保存費		500,657	2.0	556,228	△ 55,571		△ 10.0	
電路保存費		611,874	2.5	568,375	43,498		7.7	
車両保存費		772,303	3.2	861,238	△ 88,935		△ 10.3	
運転費		1,361,506	5.6	681,440	680,066	*3	99.8	*3 北神線の運行委託による増
運輸費		1,681,707	6.9	1,791,600	△ 109,893		△ 6.1	
運輸管理費		584,840	2.4	694,477	△ 109,637		△ 15.8	
一般管理費		410,212	1.7	472,982	△ 62,770		△ 13.3	
人件費		6,237,551	25.5	6,214,835	22,715	*4	0.4	*4 退職給付引当金繰入額等の増
減価償却費		9,843,557	40.2	8,341,859	1,501,697	*5	18.0	*5 新造車両導入による増及び北神急行線の市営化による増
営業外費用		2,462,037	10.1	2,664,585	△ 202,548		△ 7.6	
支払利息及企業債諸費		2,410,212	9.9	2,619,865	△ 209,652	*6	△ 8.0	*6 企業債支払利息の減
他会計繰出金		9,000	0.0	10,000	△ 1,000		△ 10.0	
雑支出		42,824	0.2	34,720	8,104		23.3	
経常利益	(C=A-B)	△ 4,150,222	－	1,505,310	△ 5,655,533		△ 375.7	
特別利益	(D)	－	－	－	－		－	
特別損失	(E)	－	－	－	－		－	
当年度純利益	(F=C+D-E)	△ 4,150,222	－	1,505,310	△ 5,655,533		△ 375.7	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	(G)	△ 73,207,581	－	△ 74,712,891	1,505,310		2.0	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	(F+G)	△ 77,357,803	－	△ 73,207,581	△ 4,150,222		△ 5.7	

(2) 線別の損益状況

ア　西神・山手線、北神線

乗車料収入が減少したことにより営業収益が大幅に減少し、さらに、新造車両への更新や北神線市営化に伴い減価償却費、経費が増加したことにより営業費用が増加したことから、営業損失を計上した。営業外収益が増加し、営業外費用が減少したものの、営業損失が営業外利益を上回り、経常損失を計上した。

イ　海岸線

減価償却費が減少したことにより営業費用が減少したものの、乗車料収入が減少したことにより営業収益が減少したため、営業損失は増加した。営業外収益、営業外費用がともに減少したが、営業外費用の減が上回ったため、営業外利益は増加したが、営業損失の増加がこれを上回ったため、経常損失は増加した。

なお、海岸線のランニング収支（*1）は、前年度より 3 億 4,244 万円悪化し、5 億 5,819 万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却費を除く）＝21 億 2,804 万円(a)－(63 億 3,114 万円(b)－36 億 4,490 万円(c))

第 5 表　線別損益状況

（単位　金額：千円、比率：%）

	項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	平成元年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率
西神・山手線、北神線＊	**収益 (A)**	**15,793,495**	**100.0**	**19,313,044**	**△ 3,519,548**	**△ 18.2**
	営業収益	14,599,127	92.4	18,247,121	△ 3,647,993	△ 20.0
	乗車料収入	12,978,255	82.2	16,284,779	△ 3,306,524	△ 20.3
	その他	1,620,872	10.3	1,962,342	△ 341,469	△ 17.4
	営業外収益	1,194,368	7.6	1,065,923	128,445	12.1
	費用 (B)	**16,477,186**	**100.0**	**14,435,246**	**2,041,939**	**14.1**
	営業費用	15,673,062	95.1	13,618,573	2,054,488	15.1
	人件費	5,003,965	30.4	5,002,870	1,095	0.0
	経費	4,470,447	27.1	4,043,104	427,342	10.6
	減価償却費	6,198,649	37.6	4,572,598	1,626,051	35.6
	営業外費用	804,123	4.9	816,672	△ 12,549	△ 1.5
	経常利益 (A-B)	△ 683,690	－	4,877,798	△ 5,561,488	△ 114.0
海岸線	**収益 (A)**	**4,522,528**	**100.0**	**5,039,889**	**△ 517,360**	**△ 10.3**
	営業収益 (a)	2,128,046	47.1	2,579,456	△ 451,409	△ 17.5
	乗車料収入	1,911,189	42.3	2,389,517	△ 478,327	△ 20.0
	その他	216,856	4.8	189,939	26,917	14.2
	営業外収益	2,394,481	52.9	2,460,432	△ 65,951	△ 2.7
	費用 (B)	**7,989,060**	**100.0**	**8,412,377**	**△ 423,316**	**△ 5.0**
	営業費用 (b)	6,331,147	79.2	6,564,464	△ 233,317	△ 3.6
	人件費	1,233,585	15.4	1,211,964	21,620	1.8
	経費	1,452,654	18.2	1,583,239	△ 130,584	△ 8.2
	減価償却費 (c)	3,644,907	45.6	3,769,261	△ 124,353	△ 3.3
	営業外費用	1,657,913	20.8	1,847,912	△ 189,998	△ 10.3
	経常利益 (A-B)	△ 3,466,532	－	△ 3,372,487	△ 94,044	△ 2.8

＊ 北神線は令和2年6月に市営化された。

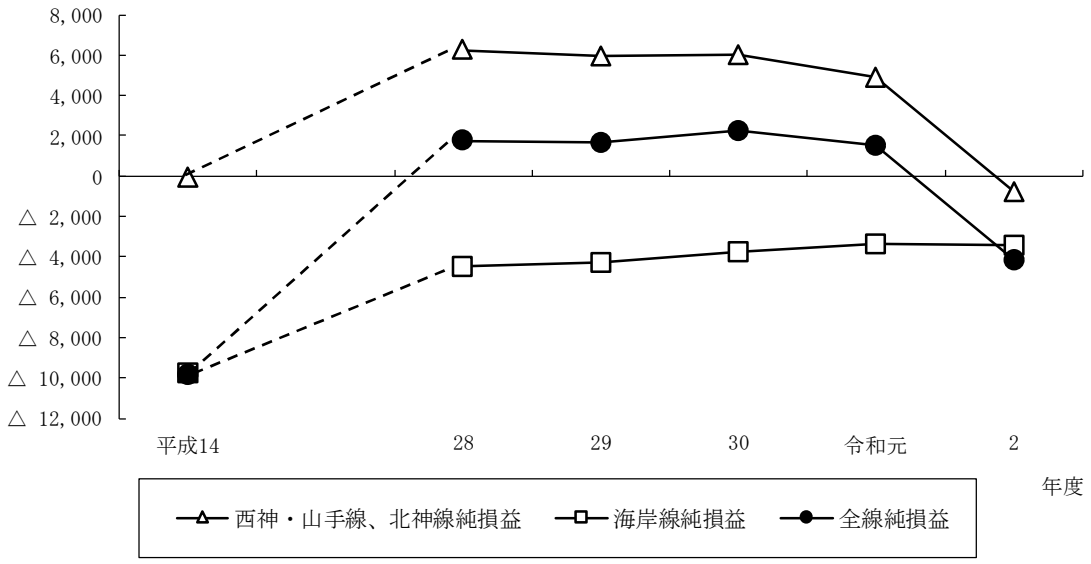
備考：1　営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
　　2　収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線、北神線の純利益は、平成 28 年度以降、平成 30 年度を除いて前年度より減少しながらも、純利益を計上していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当年度は純損失を計上した。

また、海岸線においては、平成 28 年度以降、純損失が減少していたが、同様に、当年度は純損失が増加した。

第 3 図　線別の純損益状況の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	平成14		28	29	30	令和元	2
全　線　純　損　益	△ 9,843		1,763	1,681	2,257	1,505	△ 4,150
西神・山手線、北神線純損益*	△ 64		6,242	5,966	6,029	4,877	△ 683
海　岸　線　純　損　益	△ 9,779		△ 4,478	△ 4,284	△ 3,771	△ 3,372	△ 3,466

＊ 北神線は令和2年6月に市営化された。

備考: 線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

第　６　表　　高速鉄道事業運転走行１車１キロ当たりの経常損益の推移

項目		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全線	営業収益（円／km）	1,097.78	1,081.08	1,092.72	1,069.07	1,017.64	769.83
	乗車料収入（円／km）	980.23	971.74	975.22	958.59	912.91	685.26
	その他（円／km）	117.55	109.34	117.50	110.48	104.73	84.58
	営業外収益（円／km）	185.77	186.63	182.33	181.02	162.27	165.17
	営業費用（円／km）	1,064.34	1,004.50	1,106.78	1,036.04	1,076.25	1,012.70
	人件費（円／km）	323.22	308.73	334.13	319.02	304.04	287.07
	経費（円／km）	310.26	264.49	334.35	288.81	315.24	272.60
	減価償却費（円／km）	430.86	431.28	438.30	428.21	456.97	453.03
	営業外費用（円／km）	158.98	264.49	152.41	288.81	12.83	272.60
	経常利益（円／km）	60.22	116.15	15.85	77.27	90.83	△ 191.01
	運転走行キロ数（千km）	19,397	19,434	19,437	19,480	21,840	21,728
西神・山手線、北神線＊	営業収益（円／km）	1,115.19	1,104.15	1,107.41	1,087.47	1,018.65	764.46
	乗車料収入（円／km）	991.56	987.96	984.82	970.52	910.92	679.59
	その他（円／km）	123.63	116.19	122.60	116.95	107.73	84.87
	営業外収益（円／km）	67.07	64.45	63.88	63.53	64.99	62.54
	営業費用（円／km）	817.98	756.95	879.99	811.62	888.77	820.70
	人件費（円／km）	301.38	288.58	313.03	298.15	280.38	262.03
	経費（円／km）	255.91	208.37	286.25	240.96	275.17	234.09
	減価償却費（円／km）	260.69	260.00	280.70	272.51	333.22	324.58
	営業外費用（円／km）	61.44	208.37	60.54	240.96	57.80	234.09
	経常利益（円／km）	302.85	359.89	230.77	290.70	137.06	△ 35.80
	運転走行キロ数（千km）	16,753	16,752	16,787	16,779	19,196	19,097
海岸線	営業収益（円／km）	987.42	936.94	999.62	954.82	1,010.38	808.80
	乗車料収入（円／km）	908.43	870.40	914.40	884.51	927.39	726.38
	その他（円／km）	79.00	66.54	85.22	70.31	82.98	82.42
	営業外収益（円／km）	937.88	949.89	932.60	910.76	896.75	910.07
	営業費用（円／km）	2,625.33	2,550.83	2,543.36	2,429.92	2,436.82	2,406.27
	人件費（円／km）	461.60	434.63	467.77	448.62	475.75	468.85
	経費（円／km）	654.63	615.02	639.01	586.06	605.62	552.11
	減価償却費（円／km）	1,509.11	1,501.17	1,436.58	1,395.24	1,355.45	1,385.31
	営業外費用（円／km）	777.06	615.02	734.35	586.06	736.06	552.11
	経常利益（円／km）	△ 233.12	△ 225.15	△ 212.42	△ 200.99	△ 174.35	△ 181.52
	運転走行キロ数（千km）	2,644	2,681	2,650	2,701	2,644	2,631

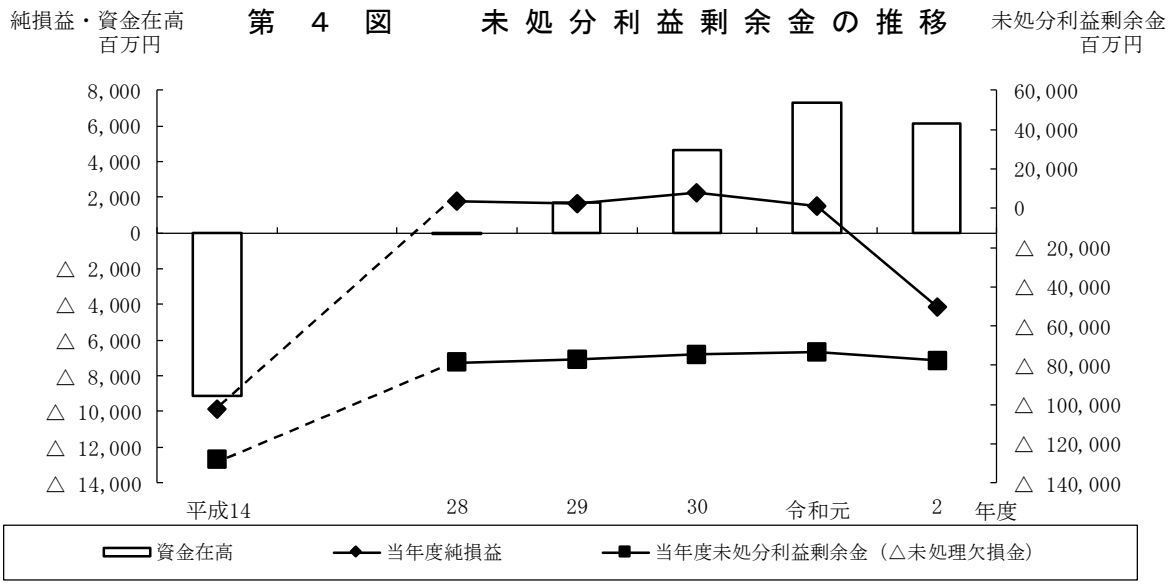
＊ 北神線は令和2年6月に市営化された。

備考：1　営業収益の「乗車料収入」は運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は運輸雑収入及び付帯事業収入である。
　　2　収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5　利益剰余金の処分と資金在高

平成 28 年度以降純利益を計上しており、当年度に発生する純利益を未処理欠損金の補てんに充てる状況が続いていたが、当年度は純損失を計上したため、未処理欠損金は増加した。

資金在高は、平成 29 年度に不良債務のある状況を脱し、当年度末の資金在高は、61 億 3,149 万円となっている。



（単位　金額：百万円）

年　　度	平成14		28	29	30	令和元	2
当年度純損益	△ 9,843		1,763	1,681	2,257	1,505	△ 4,150
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 128,110		△ 78,651	△ 76,970	△ 74,712	△ 73,207	△ 77,357
資金在高	△ 9,151		△ 6	1,728	4,653	7,345	6,131

備考：1　資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2　平成26年度の会計基準見直しの適用により、平成28年度以降は当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

６　財　政　状　態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第７表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は 2,704 億 5,615 万円で、有形固定資産が 94.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、建設改良等の財源に充てるための企業債で 63.5%、自己資本金に属する他会計出資金で 35.6%を占めている。

ア　資　　産

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの線路設備、駅舎などの建物である。また、投資の主なものは基金（交通事業基金）である。流動資産の主なものは未収金及び現金預金である。

前年度に比べると、北神急行線に係る資産譲受により土地(*1)、線路設備(*2)、電路設備(*3)、車両（*4)、機械装置（*5）等が増加したため、固定資産は増加し、資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が 87.4%、資本が 12.6%である。

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本金の主なものは、他会計出資金である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、他会計繰入金である。

前年度と比べると、企業債の増加により負債は増加し、他会計出資金の増加により資本が増加したため、負債及び資本の総額としては増加している。

第 7 表　高速鉄道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額:千円、比率:%）

科目	令和２年度末 金額（A）	令和２年度末 構成比率	令和元年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）		対前年度増減率		対前年度増減理由の主なもの
資産	**270,456,154**	**100.0**	**254,578,727**	**15,877,426**		**6.2**		
Ⅰ固定資産	258,163,517	95.5	239,727,508	18,436,008		7.7		
1 運送施設固定資産	251,744,865	93.1	232,667,050	19,077,815		8.2		
(1) 有形固定資産	251,035,180	92.8	232,623,645	18,411,535		7.9		
ア 土地	14,362,302	5.3	12,138,050	2,224,252	*1	18.3	*1	北神急行線の市営化による増
イ 建物	23,773,321	8.8	23,250,808	522,513	*1	2.2		
ウ 線路設備	168,522,987	62.3	158,733,583	9,789,404	*1	6.2		
エ 電路設備	15,434,647	5.7	14,731,813	702,834	*1	4.8		
オ その他構築物	498,293	0.2	439,955	58,338		13.3		
カ 車両	14,214,055	5.3	10,208,741	4,005,313	*2	39.2	*2	新造車両導入による増及び北神急行線の市営化による増
キ 機械装置	12,168,963	4.5	10,493,475	1,675,487	*1	16.0		
ク 工具器具備品	55,873	0.0	53,213	2,659		5.0		
ケ 運送施設建設仮勘定	2,004,735	0.7	2,574,003	△ 569,268		△ 22.1		
(2) 無形固定資産	709,685	0.3	43,405	666,280		1,535.0		
ア 電気ｶﾞｽ供給施設利用権	24,200	0.0	37,227	△ 13,026		△ 35.0		
イ 電話施設利用権	7,355	0.0	6,178	1,176		19.0		
ウ 水道施設利用権	7	0.0	－	7		皆増		
エ 地上権	675,818	0.2	－	675,818	*1	皆増		
オ ソフトウェア	2,304	0.0	－	2,304		皆増		
2 付帯事業固定資産	3,413,874	1.3	3,421,795	△ 7,921		△ 0.2		
(1) 有形固定資産	3,413,874	1.3	3,421,795	△ 7,921		△ 0.2		
ア 土地	935,547	0.3	935,547	0		0.0		
イ 建物	2,444,882	0.9	2,446,917	△ 2,034		△ 0.1		
ウ その他構築物	15,162	0.0	15,906	△ 743		△ 4.7		
エ 付帯事業建設仮勘定	18,281	0.0	23,425	△ 5,143		△ 22.0		
3 投資	3,004,776	1.1	3,638,661	△ 633,885		△ 17.4		
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0		0.0		
(2) 出資金	47,000	0.0	47,000	0		0.0		
(3) 基金	2,051,943	0.8	2,685,828	△ 633,885	*3	△ 23.6	*3	基金取崩処分による減
(4) 他会計繰出金	854,233	0.3	854,233	0		0.0		
Ⅱ流動資産	12,292,636	4.5	14,851,218	△ 2,558,581		△ 17.2		
1 現金預金	5,524,317	2.0	9,676,293	△ 4,151,976	*4	△ 42.9	*4	当年度純損失による減
2 未収金	6,539,802	2.4	5,035,959	1,503,842	*5	29.9	*5	一般会計出資金による増
3 貯蔵品	227,719	0.1	138,377	89,341		64.6		
4 その他流動資産	798	0.0	588	209		35.5		
負債及び資本	**270,456,154**	**100.0**	**254,578,727**	**15,877,426**		**6.2**		
負債	**236,355,373**	**87.4**	**222,662,792**	**13,692,581**		**6.1**		
Ⅰ固定負債	168,113,357	62.2	154,130,410	13,982,947		9.1		
1 企業債	160,101,097	59.2	145,470,532	14,630,565	*1	10.1		
2 退職給付引当金	6,009,854	2.2	6,020,695	△ 10,841		△ 0.2		
Ⅱ流動負債	17,728,607	6.6	18,802,096	△ 1,073,489		△ 5.7		
1 企業債	11,567,464	4.3	11,318,229	249,235		2.2		
2 未払金	4,030,136	1.5	5,217,859	△ 1,187,723		△ 22.8		
3 前受金	1,512,238	0.6	1,639,901	△ 127,663		△ 7.8		
4 預り金	139,470	0.1	193,259	△ 53,789		△ 27.8		
5 引当金	423,105	0.2	421,374	1,731		0.4		
(1) 賞与引当金	356,573	0.1	354,227	2,345		0.7		
(2) 法定福利費引当金	66,532	0.0	67,147	△ 614		△ 0.9		
6 その他流動負債	56,191	0.0	11,471	44,720		389.9		
Ⅲ繰延収益	50,513,408	18.7	49,730,285	783,123		1.6		
長期前受金	125,847,637	46.5	123,932,697	1,914,939	*6	1.5	*6	補助金受入れ増による増
収益化累計額	△ 75,334,228	△ 27.9	△ 74,202,412	△ 1,131,816		△ 1.5		
資本	**34,100,780**	**12.6**	**31,915,935**	**2,184,845**		**6.8**		
Ⅰ資本金	96,493,900	35.7	90,158,900	6,335,000		7.0		
1 自己資本金	145,900	0.1	145,900	0		0.0		
2 他会計出資金	96,348,000	35.6	90,013,000	6,335,000	*7	7.0	*7	一般会計出資金の受入れによる増
Ⅱ剰余金	△ 62,393,119	△ 23.1	△ 58,242,964	△ 4,150,154		△ 7.1		
1 資本剰余金	14,964,684	5.5	14,964,616	68		0.0		
(1) 受贈財産評価額	109,629	0.0	109,561	68		0.1		
(2) 建設受入寄付金	414,518	0.2	414,518	0		0.0		
(3) 建設補助金	1,609,596	0.6	1,609,596	0		0.0		
(4) 他会計繰入金	10,907,749	4.0	10,907,749	0		0.0		
(5) 他会計補助金	1,753,298	0.6	1,753,298	0		0.0		
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891	0		0.0		
2 利益剰余金	△ 77,357,803	△ 28.6	△ 73,207,581	△ 4,150,222		△ 5.7		
(1) 当年度未処分利益剰余金	△ 77,357,803	△ 28.6	△ 73,207,581	△ 4,150,222		△ 5.7		
（うち当年度純損益）	(△4,150,222)	－	(1,505,310)	(△5,655,533)		(△375.7)		

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は、282,592,711千円である。
　　2　特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7　そ　の　他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の 6.4%（*1）、資本的収入の 25.5%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額　／収益的収入＝1,499 百万円／23,253 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝9,157 百万円／35,949 百万円

第 8 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位　金額：百万円）

項目	令和2年度補助等金額	令和元年度補助等金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 特例債利子補助金	－	1	△ 1	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3（*1）
2 特例債元金償還補助金	549	591	△ 41			
3 補正予算債利子補助金	12	14	△ 1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分）利子補助金	437	490	△ 52	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	36	38	△ 1	児童手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童１人あたり7千円を除いた額（3歳以上から中学生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	192	186	6	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 その他補助金	270	－	270	北神線の初期投資に係る補助金		
小計	1,499	1,322	177			
8 補正予算債元金償還補助金	83	81	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	
9 企業債（特別分）元金償還補助金	2,535	2,482	52	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助		
10 地下高速鉄道整備事業費補助金	204	181	22	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良のための出資金	6,335	2,451	3,884	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		18条 1項（*2）
小計	9,157	5,196	3,961			
合計	10,657	6,519	4,138			

*1　災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

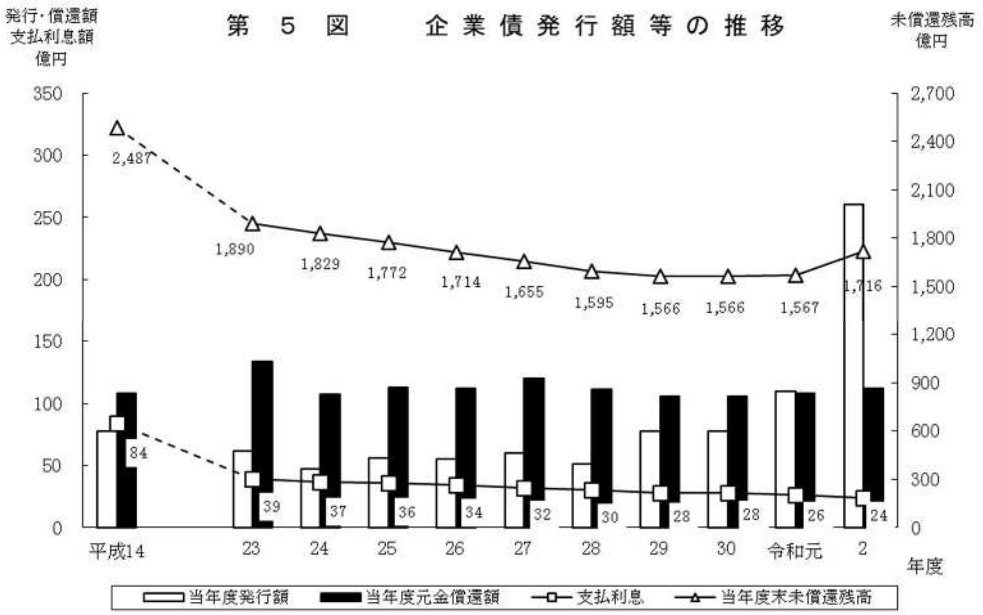
*2　一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況は、平成 14 年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少していたが、令和元年度は、西神・山手線の新造車両導入や北神急行線との一体的運行に向けた投資等により発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加した。当年度においても、北神急行線の市営化、新造車両導入等の投資が増加した結果、発行額が償還額を大幅に上回り、未償還残高が増加する状況となっている。

企業債支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあり、平成 20 年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5%以上の高金利の企業債の借換、平成 19～21 年度の特例措置）の活用により、支払利息は減少を続けてきた。

しかし、令和 3 年度以降は未償還残高増加に伴い、支払利息は増加する見通しである。



第 9 表 企業債の発行内容

（単位 金額：百万円）

項目	当年度発行額	年度末残高	内容
企業債	25,370	135,098	建設改良に係る企業債
特例債	492	4,562	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資本費平準化債	233	27,250	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資本費負担緩和債	－	4,726	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
金融機構出資債	－	30	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したため、37億5,144万円の増加にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により311億1,603万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により232億1,261万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は41億5,197万円減少し、期末残高は55億2,431万円となった。

第 10 表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和２年度	令和元年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	**3,751,444**	**8,137,064**
小計	6,161,424	10,756,846
当年度純利益（△純損失）	△ 4,150,222	1,505,310
減価償却費	9,843,557	8,341,859
固定資産除却損	560,210	560,202
長期前受金戻入	△ 2,035,336	△ 2,166,264
退職給付引当金の増減額	7,122	126,227
賞与引当金の増減額	1,990	△ 1,072
法定福利費引当金の増減額	△ 658	△ 88
受取利息及び受取配当金	△ 233	△ 83
支払利息	2,410,212	2,619,865
消費税資本的収支調整額	2,442,166	720,219
その他非現金収支	3,355	－
未収金の増減額	△ 1,503,842	△ 1,516,436
前払費用の増減額	△ 209	△ 272
貯蔵品の増減額	△ 89,341	40,255
未払金の増減額	△ 1,187,723	512,191
前受金の増減額	△ 127,663	34,843
長期前受賃料の増減額	△ 2,891	△ 2,864
預り金の増減額	△ 53,789	△ 6,215
その他流動負債の増減額	44,720	△ 10,829
小計	△ 2,409,979	△ 2,619,781
受取利息及び受取配当金	233	83
支払利息	△ 2,410,212	△ 2,619,865
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 31,116,038**	**△ 11,232,055**
固定資産の取得による支出	△ 31,968,553	△ 11,577,567
固定資産の取得にかかる補助金収入	224,434	185,295
投資	△ 28,850	△ 19,257
財産収入	16,194	10,206
基金繰入金	640,735	169,268
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	**23,212,618**	**4,835,059**
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	26,095,000	11,019,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 11,215,199	△ 10,896,483
出資金による収入	6,335,000	2,451,000
補助金による収入	2,618,678	2,564,058
雑収入	19,873	12,142
保証金償還による支出	△ 640,735	△ 9,268
他会計繰出金による支出	－	△ 305,390
資金増加額	**△ 4,151,976**	**1,740,069**
資金期首残高	**9,676,293**	**7,936,224**
資金期末残高	**5,524,317**	**9,676,293**

《決算審査資料》

別　表　1　　業　務　量　の　比　較

（単位　比率：％）

項目		令和2年度 実数	令和2年度 対前年度増減	令和2年度 対前年度増減率	令和元年度 実数	令和元年度 対前年度増減	令和元年度 対前年度増減率
営業キロ程（km）		38.1	7.5	24.5	30.6	0.0	0.0
西神・山手線、北神線＊		30.2	7.5	33.0	22.7	0.0	0.0
海岸線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在籍車両数（両）		244	30	14.0	214	0	0.0
西神・山手線、北神線＊		204	30	17.2	174	0	0.0
海岸線		40	0	0.0	40	0	0.0
年間延	運転車両数（両）	69,862	△ 668	△ 0.9	70,530	△ 842	△ 1.2
	西神・山手線、北神線＊	58,926	△ 120	△ 0.2	59,046	△ 1,002	△ 1.7
	海岸線	10,936	△ 548	△ 4.8	11,484	160	1.4
	運転走行キロ（km）	21,728,293	2,247,326	11.5	19,480,967	46,213	0.2
	西神・山手線、北神線＊	19,097,187	2,317,730	13.8	16,779,457	26,597	0.2
	海岸線	2,631,106	△ 70,404	△ 2.6	2,701,510	19,616	0.7
	乗車人員（人）	89,895,276	△ 24,267,122	△ 21.3	114,162,398	△ 307,832	△ 0.3
	西神・山手線、北神線＊	74,575,538	△ 20,791,926	△ 21.8	95,367,464	△ 766,762	△ 0.8
	定期	45,717,383	△ 7,487,056	△ 14.1	53,204,439	319,720	0.6
	定期外	28,858,155	△ 13,304,870	△ 31.6	42,163,025	△ 1,086,482	△ 2.5
	海岸線	15,319,738	△ 3,475,196	△ 18.5	18,794,934	458,930	2.5
	定期	9,451,127	△ 675,049	△ 6.7	10,126,176	506,900	5.3
	定期外	5,868,611	△ 2,800,147	△ 32.3	8,668,758	△ 47,970	△ 0.6
	乗車料収入（千円）	14,889,445	△ 3,996,020	△ 21.4	18,674,296	△ 211,168	△ 1.1
	西神・山手線、北神線＊	12,978,255	△ 3,306,524	△ 20.3	16,284,779	△ 266,355	△ 1.6
	定期	6,185,375	△ 1,018,550	△ 14.1	7,203,925	27,201	0.4
	定期外	6,792,880	△ 2,287,973	△ 25.2	9,080,853	△ 293,556	△ 3.1
	海岸線	1,911,189	△ 478,328	△ 20.0	2,389,517	55,186	2.4
	定期	822,715	△ 75,370	△ 8.4	898,085	55,461	6.6
	定期外	1,088,474	△ 402,957	△ 27.0	1,491,431	△ 275	0.0
一日平均	運転車両数（両）	191	△ 2	△ 1.0	193	△ 3	△ 1.5
	西神・山手線、北神線＊	161	△ 1	△ 0.6	162	△ 3	△ 1.8
	海岸線	30	△ 1	△ 3.2	31	0	0.0
	運転走行キロ（km）	60,874	7,647	14.4	53,227	△ 19	0.0
	西神・山手線、北神線＊	53,665	7,819	17.1	45,846	△ 52	△ 0.1
	海岸線	7,209	△ 172	△ 2.3	7,381	33	0.4
	乗車人員（人）	246,836	△ 65,083	△ 20.9	311,919	△ 1,698	△ 0.5
	西神・山手線、北神線＊	204,864	△ 55,703	△ 21.4	260,567	△ 2,814	△ 1.1
	海岸線	41,972	△ 9,380	△ 18.3	51,352	1,116	2.2
	乗車料収入（千円）	41,278	△ 9,744	△ 19.1	51,022	△ 719	△ 1.4
	西神・山手線、北神線＊	36,042	△ 8,451	△ 19.0	44,493	△ 852	△ 1.9
	海岸線	5,236	△ 1,292	△ 19.8	6,528	133	2.1
	1キロ平均通過人員（人）	66,051	△ 16,188	△ 19.7	82,239	△ 1,317	△ 1.6
営業日数（日）		365（北神線304）	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3
職員数（人）		618	2	0.3	616	1	0.2
損益勘定支弁職員		605	2	0.3	603	1	0.2
資本勘定支弁職員		13	0	0.0	13	0	0.0

＊ 北神線は令和2年6月に市営化された。

備考：1　営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2　運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3　乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

西神・山手線と海岸線との乗継人員を除いた令和2年度乗車人員は83,935,650人（1日平均230,508人）となる。

4　1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

水 道 事 業 会 計

1　総　　括

(1) 令和２年度決算の概要

ア　業務面（「２　業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあるうえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞により、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。令和 2 年度末の給水戸数は、81 万 4,245 戸(箇所)で、前年度末に比べ 3,315 戸（0.4%）増加し、給水量は 1 億 6,915 万㎥で、前年度に比べ 170 万㎥（1.0%）減少した。

このような状況の中、「中期経営計画 2023」の初年度となる令和 2 年度においては、設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け、効率的及び効果的な事業運営に努めた。

水道システムの最適化として、北神地区送水施設再整備事業の供用開始に伴い、六甲山地区に市街地の水を供給することが可能になり、市全体での一体的な水運用を図るための事業統合を行った。また、経営の持続のため、令和 2 年 10 月から電子マネーによる水道料金の支払いを導入し、市民の利便性向上に取り組むとともに、水道の技術業務を専門的に行う水道技術職を創設し、水道技術の確実な継承に取り組んだ。

安全で良質な水道水の安定供給では、災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進する他、厳格な水質管理に取り組んだ。

こうした取組の結果、「中期経営計画 2023」における財政計画の目標に対する主な実績としては、給水収益が大幅に減少したにもかかわらず、令和元年度比で維持管理費の 3 千万円削減、受水費負担の 2 億 6 千万円軽減などの経費削減が挙げられる。

イ　経営面（「４　経営成績」「５　利益剰余金の処分と資金在高」参照）

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減少及び受託工事収益の減少により、12 億 4 千万円の減少となった。また、費用も減価償却費等が増加したものの受水費及び資産減耗費等の減少により、4 億 6 千万円の減少となった。この結果、経常損益は 10 億 1 千万円減少し、21 億円となった。さらに、特別利益 16 億 8 千万円を加え、特別損失 11 億円を差し引くと、当年度純利益は 26 億 7 千万円となった。当年度末未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加え、69 億 1 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は、前年度末より 20 億 5 千万円減少し、147 億 7 千万円となった。

(2) 審査意見

令和3年度は、近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続くと考えられることから、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」の4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2023」の取り組みを確実に実行し、さらに踏み込んだ経営改革が求められる。

ア　水道システムの最適化と災害への備え

中長期的な視点に立って、将来の水需要の減少を踏まえた計画的な施設更新と災害対策の充実を図り、次世代に水道システムを継承していくとしている。

送水トンネルの更生については、神戸市の送水の大部分は、六甲山中を東西方向に通る2本の送水トンネルと大容量送水管が担っているため、経年化対策として、送水能力が大きい方のトンネルについて、内部調査を行うため送水停止に向けた他系統への切替工事に着手している。

配水管の更新及び耐震化については、水需要に応じた口径の縮小や配水管網の小ブロック化を行なったうえ、学校や病院等の防災拠点に至るルートの配水管耐震化に取り組むとしている。さらに水道施設の更新に併せて対象配水池において統廃合計画を作成し、計画的に統廃合を実施し水道システムの最適化を進めている。

入札不調や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で工事の進捗が遅れているため、例えば令和2年度の配水管の更新は33.0㎞にとどまっている。今後も、安定した水道サービスの提供のため、水道システムの最適化に必要な投資を将来に先送りすることのないように、目標を持って取り組まれたい。

イ　持続可能な経営基盤の確立

水需要の減少による給水収益の減少を踏まえて、費用、収入両面から経営基盤の強化に取り組むとしている。

「中期経営計画2023」の期間中は、現行料金水準での事業運営を目指すとしているが、引き続き阪神水道企業団等に対する受水費の負担軽減や水道の広域化推進等の働きかけ、基本水量のあり方や逓増度の緩和など受益と負担の公平性にも考慮した料金制度について検討されたい。また、持続可能な経営基盤を確立するため、業務の効率化やＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）を推進しコスト削減に努めるとともに、市民の利便性の向上を図るため、各種手続きの電子申請などのＩＣＴやＩｏＴを最大限に活用したサービスの推進に取り組まれたい。また、水道事業を通じてＳＤＧｓの推進に取り組んでいることなどを積極的にＰＲされたい。その際、体験型の広報からＷｅｂや動画を利用するなどの新しい広報手段の検討を進められたい。

2　業　務　実　績

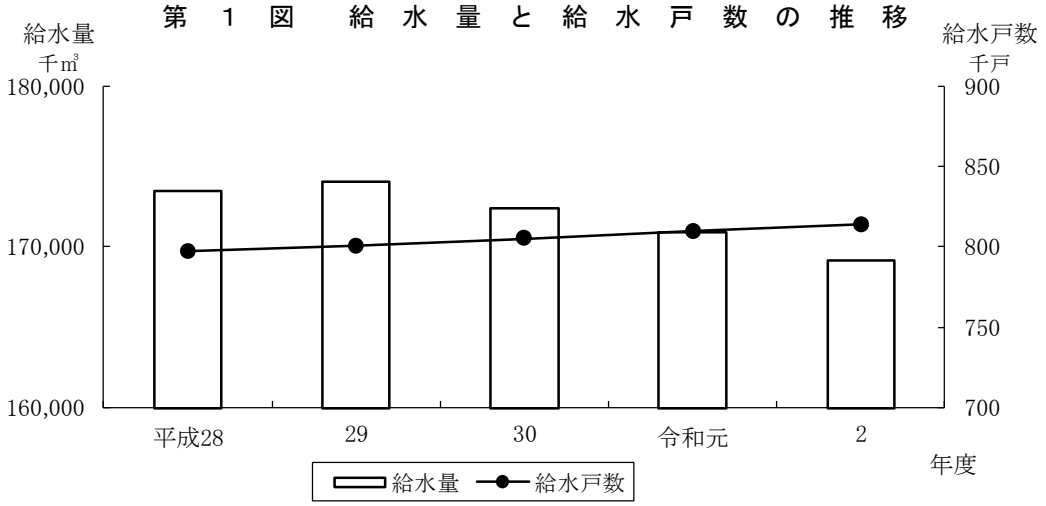
(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 81 万 4,245 戸（箇所）で、前年度末に比べ 3,315 戸（0.4%）増加している。一方、給水量は 1 億 6,915 万㎥で、前年度に比べ 170 万㎥（1.0%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの、給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。

なお、当年度の給水量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一般用が 328 万㎥（2.4%）の増加、業務用が 493 万㎥（15.5%）の減少となっている。

第　1　図　給　水　量　と　給　水　戸　数　の　推　移



（単位：千㎥、千戸）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
給　水　量	173,436	174,014	172,355	170,859	169,159
給 水 戸 数	797	801	805	810	814

備考：給水量＝年間有収水量（工水分水は除く）

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ子局更新工事、千苅浄水場排水処理施設整備事業等を、貯浄配水施設改良工事では、塩屋・新塩屋揚水管他更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、33.0km にわたる配水管の新設、取替（うち 30.1km は経年配水管の更新）を行った。

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 100.8%となっている。これは主として、特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 101.5%となっている。これは主として、特別損失が予定を上回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 水道事業収益	**38,403,461**	**100.0**	**38,717,329**	**100.0**	**－**	**313,868**	**100.8**
(1) 営業収益	34,259,054	89.2	32,852,339	84.9	－	△ 1,406,714	95.9
(2) 営業外収益	4,138,919	10.8	4,170,547	10.8	－	31,628	100.8
(3) 特別利益	5,488	0.0	1,694,442	4.4	－	1,688,954	30,875.4
1 水道事業費	**34,517,644**	**100.0**	**35,026,946**	**100.0**	**－**	**△ 509,302**	**101.5**
(1) 営業費用	33,264,371	96.4	32,913,068	94.0	－	351,302	98.9
(2) 営業外費用	1,209,515	3.5	993,984	2.8	－	215,530	82.2
(3) 特別損失	43,758	0.1	1,119,893	3.2	－	△ 1,076,135	2,559.3
(4) 予備費	－	－	－	－	－	－	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 111.5%となっている。これは主として、工程調整により、配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良工事が前年度から繰り越され、その財源である基金繰入金が当年度で収入されたこと等による。

資本的支出の執行率は81.0%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額27億8,890万円及び不用額6億930万円が生じたことによる。

第 2 表　資本的収支の執行状況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**1,443,599**	**100.0**	**1,609,083**	**100.0**	**－**	**165,484**	**111.5**
(1) 固定資産売却代金	－	－	119	0.0	－	119	－
(2) 工事負担金	698,591	48.4	560,683	34.8	－	△ 137,907	80.3
(3) 国庫補助金	152,377	10.6	207,222	12.9	－	54,845	136.0
(4) 一般会計補助金	7,644	0.5	7,526	0.5	－	△ 118	98.5
(5) 一般会計繰入金	139,236	9.6	139,236	8.7	－	－	100.0
(6) 基金収入	110,000	7.6	84,244	5.2	－	△ 25,755	76.6
(7) 基金繰入金	330,000	22.9	610,052	37.9	－	280,052	184.9
(8) 貸付金返還金	5,751	0.4	－	－	－	△ 5,751	－
1 資本的支出	**17,896,953**	**100.0**	**14,498,742**	**100.0**	**2,788,908**	**609,302**	**81.0**
(1) 建設改良費	15,733,282	87.9	12,466,579	86.0	2,788,908	477,794	79.2
(2) 企業債償還金	1,808,684	10.1	1,808,683	12.5	－	0	100.0
(3) 貸付金	5,751	0.0	－	－	－	5,751	－
(4) 投資	110,000	0.6	84,244	0.6	－	25,755	76.6
(5) 繰出金	139,236	0.8	139,236	1.0	－	－	100.0
(6) 予備費	100,000	0.6	－	－	－	100,000	－

備考：1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表　主な建設改良事業

（単位　金額：百万円）

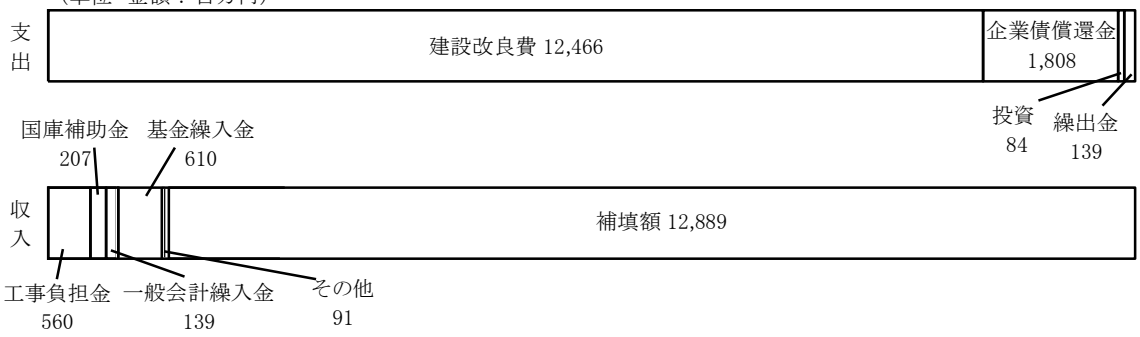
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
基幹施設整備工事費	2,700	1,082	神戸市水道局テレメータ子局更新事業（901） 千苅浄水場排水処理施設整備事業（326） 上ヶ原浄水事務所棟及び受電設備棟他新築工事（314）
配水管整備増強工事費	6,893	1,446	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	334	－	中央（生田川左岸線）配水管新設工事（193） 北（ひよどり台2丁目他）送・配水管新設工事（79）
貯浄配水施設改良工事費	2,081	259	塩屋・新塩屋揚水管他更新工事（202） 布施畑ポンプ場送水ポンプ制御設備他更新工事（168） 布施畑ポンプ場送水ポンプ設備更新工事（113）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額16億908万円に対し、資本的支出の決算額は144億9,874万円で、不足する額128億8,965万円を、損益勘定留保資金等128億8,965万円で補填している。

第　2　図　　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）



備考:収入は当年度財源充当額である。

4　経　営　成　績

(1)　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益340億961万円に対して費用319億860万円で、差引21億101万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は26億7,551万円であり、前年度繰越利益剰余金42億4,135万円を加えた当年度未処分利益剰余金は69億1,687万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少した結果、経常利益は10億1,302万円減少している。

なお、特別利益は減価償却費の見直し等、特別損失は長期前受金戻入分の見直し等で、いずれも包括外部監査指摘による修正である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益の 83.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入が31億390万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する分担金が3億5,968万円、水源基金からの基金繰入金が2億円となっている。

収益は前年度に比べ、14億7,389万円（4.2%）減少している。

営業収益では、給水収益において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一般用が3億5,111万円増加(*1)したものの、業務用が15億6,030万円減少(*2)、その他も946万円減少したことにより12億1,865万円の減となったほか、受託工事収益の減(*3)により、12億4,868万円の減となっている。

営業外収益では、基金繰入金、受取利息、分担金が減少したこと等により、前年度に比べ2億2,520万円の減少となっている。

イ　費　　用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への受水費、施設や構築物等の減価償却費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは支払利息及企業債取扱諸費である。

費用は前年度に比べ、4 億 6,086 万円（1.4%）減少している。

営業費用は、減価償却費が増加(*11)したものの、受水費の減少(*8)、資産減耗費の減少(*12)、受託工事費の減少(*9)等により、4 億 1,029 万円の減少となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費の減（*13）等により、5,057 万円の減少となっている。

第 4 表　損　益　状　況　の　比　較

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**34,009,614**	**100.0**	**35,483,505**	**△ 1,473,891**		**△ 4.2**	
営業収益	29,876,862	87.8	31,125,545	△ 1,248,683		△ 4.0	
給水収益	28,366,754	83.4	29,585,409	△ 1,218,654		△ 4.1	*1 外出自粛や在宅勤務等の影響による給水量の増
（一般用）	20,023,585	58.9	19,672,470	351,114	*1	1.8	*2 休業や営業時間短縮等による給水量の減
（業務用）	8,278,521	24.3	9,838,826	△ 1,560,305	*2	△ 15.9	
（その他）	64,647	0.2	74,112	△ 9,464		△ 12.8	
受託工事収益	147,081	0.4	189,541	△ 42,459	*3	△ 22.4	*3 受託工事収益の減
その他営業収益	1,363,026	4.0	1,350,594	12,431		0.9	
営業外収益	4,132,752	12.2	4,357,959	△ 225,207		△ 5.2	
受取利息	86,073	0.3	150,277	△ 64,203	*4	△ 42.7	*4 保有有価証券の減に伴う減
分担金	359,680	1.1	418,485	△ 58,805	*5	△ 14.1	*5 新規加入者の減
補助金	27,684	0.1	30,636	△ 2,952		△ 9.6	
基金繰入金	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	*6	△ 33.3	*6 水源基金の繰入
一般会計繰入金	10,423	0.0	13,620	△ 3,197		△ 23.5	
長期前受金戻入	3,103,903	9.1	3,079,894	24,008	*7	0.8	*6 長期前受金の収益化の減
雑収益	344,987	1.0	365,045	△ 20,058		△ 5.5	
費用 (B)	**31,908,602**	**100.0**	**32,369,472**	**△ 460,869**		**△ 1.4**	
営業費用	31,399,484	98.4	31,809,777	△ 410,293		△ 1.3	
人件費	5,507,451	17.3	5,511,288	△ 3,837		△ 0.1	
受水費	10,715,008	33.6	10,977,625	△ 262,616	*8	△ 2.4	*8 阪水分賦金制度見直しによる減
受託工事費	13,922	0.0	85,480	△ 71,557	*9	△ 83.7	*9 受託工事の減
委託料	2,043,323	6.4	2,042,329	994		0.0	
修繕費	471,062	1.5	493,401	△ 22,338		△ 4.5	
動力費	915,271	2.9	872,524	42,747	*10	4.9	*10 電力使用量の増
減価償却費	10,346,462	32.4	10,255,523	90,938	*11	0.9	*11 有形固定資産の増
資産減耗費	258,809	0.8	343,660	△ 84,850	*12	△ 24.7	*12 固定資産除却による減
その他諸費用	1,128,171	3.5	1,227,942	△ 99,771		△ 8.1	
営業外費用	509,118	1.6	559,694	△ 50,576		△ 9.0	
支払利息及企業債取扱諸費	498,337	1.6	538,462	△ 40,125	*13	△ 7.5	*13 企業債支払利息の減
繰出金	10,423	0.0	13,620	△ 3,197		△ 23.5	
貸倒引当金繰入額	352	0.0	70	281		401.4	
雑支出	5	0.0	7,541	△ 7,536		△ 99.9	
経常利益 (C=A-B)	2,101,012	－	3,114,033	△ 1,013,021		△ 32.5	
特別利益 (D)	1,694,361	－	12,283	1,682,078	*14	ほぼ皆増	*14 減価償却費の過年度修正等
特別損失 (E)	1,119,855	－	15,992	1,103,862	*15	ほぼ皆増	*15 長期前受金戻入の過年度修正等
当年度純利益 (F=C+D-E)	2,675,518	－	3,110,324	△ 434,805		△ 14.0	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (G)	4,241,357	－	4,241,357	0		0.0	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	6,916,876	－	7,351,682	△ 434,805		△ 5.9	

備考：1　給水収益の用途別内訳
（一般用）家事用、公共等　（業務用）小売・サービス、製造等　（その他）公衆浴場、共用家事等

2　人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費（受託工事に係る人件費を含む）である。

3　その他諸費用は、賃金、路面復旧費等である。

第　5　表　　1㎥ 当 た り 経 常 損 益 の 推 移

（単位　金額：円）

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1㎥当たり収益　(A)	212.2	210.0	207.1	207.6	206.7	201.0
営業収益	185.8	184.7	183.0	182.1	182.8	176.6
給水収益	173.4	173.7	173.2	173.1	173.6	167.6
受託工事収益	3.6	3.2	1.4	1.1	0.7	0.8
その他営業収益	8.7	7.7	8.2	7.9	8.4	8.0
営業外収益	26.4	25.2	24	25.5	23.9	24.4
1㎥当たり費用　(B)	194.4	191.9	190.5	189.4	189.0	188.6
営業費用	190.9	188.4	187.3	186.1	186.0	185.6
人件費	35.2	34.4	33.5	32.2	33.1	32.5
受水費	63.8	63.4	63.1	64.2	62.9	63.3
受託工事費	3.1	2.9	1.7	0.5	1.1	0.0
運営費	28.8	26.8	29.2	27.1	28.8	26.9
減価償却費	58.4	58.9	56.9	60.0	57.7	61.1
その他経費	1.2	1.8	2.6	2.0	2.1	1.5
営業外費用	3.4	3.4	3.1	3.2	2.9	3
経常利益（ A － B ）	17.8	18.1	16.6	18.2	17.7	12.4
給水量　(千㎥)	171,304	172,355	173,532	170,859	170,424	169,159

備考：1　運営費は、委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。
　　2　その他経費は、資産減耗費である。

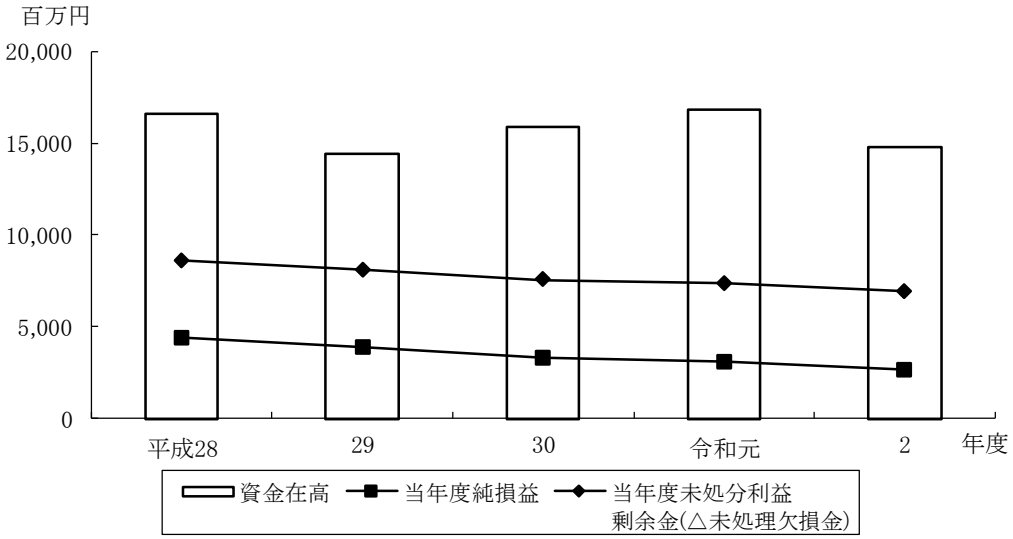
５　利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、これまで概ね30億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、これまでは長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和２年度決算より全額建設改良積立金に処分する方針であり、その金額は26億7,551万円である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、147億7,612万円となっている。

第　３　図　未処分利益剰余金の推移



（単位：百万円）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
当年度純損益	4,376	3,872	3,286	3,110	2,675
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	8,618	8,114	7,527	7,351	6,916
資金在高	16,623	14,413	15,881	16,829	14,776

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
　　2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

６　財　政　状　態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は 3,265 億 843 万円で、有形固定資産が 81.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 33.7%を占めている。

ア　資　　産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、土地、電気設備等の機械及装置、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産は基金、投資有価証券が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、有価証券(*6)、基金(*4)、現金預金(*5)等が減少したものの、構築物(*1)、前払金(*7)、機械及装置(*2)等が増加したため、資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が 47.3%、剰余金が 13.2%で、資本が 60.5%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、工事負担金及び受贈財産評価額である。

前年度に比べると、減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加による負債の減少、企業債の減少(*8)があったものの、未処分利益剰余金組入れによる資本金の増加(*11)、未払金の増加(*10)があったため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額：千円、比率：%）

科目	令和2年度末 金額（A）	令和2年度末 構成比率	令和元年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**326,508,439**	**100.0**	**325,804,481**	**703,958**	**0.2**	
Ⅰ固定資産	301,952,166	92.5	300,832,720	1,119,446	0.4	
1 有形固定資産	267,022,949	81.8	265,011,762	2,011,187	0.8	
(1) 土地	24,849,754	7.6	25,298,398	△ 448,644	△ 1.8	
(2) 建物	8,800,828	2.7	8,944,757	△ 143,928	△ 1.6	*1 当年度増(71億9,349万円)、減価償却(△55億8,845万円)
(3) 構築物	215,725,764	66.1	214,120,720	1,605,044 *1	0.7	
(4) 機械及装置	13,833,561	4.2	13,146,725	686,836 *2	5.2	*2 当年度増(11億2,409万円)、減価償却(△4億3,725万円)
(5) 車両運搬具	52,659	0.0	78,252	△ 25,593	△ 32.7	
(6) 船舶	805	0.0	805	0	0.0	
(7) 工具器具及備品	183,645	0.1	271,971	△ 88,325	△ 32.5	
(8) 建設仮勘定	3,575,929	1.1	3,150,131	425,798 *3	13.5	*3 経年配水管整備工事、基幹施設整備工事による増(114億3,605万円)、本勘定への振替による減(△110億1,025万円)
2 無形固定資産	101,338	0.0	70,633	30,704	43.5	
(1) 地上権	5,000	0.0	760	4,239	557.8	
(2) 施設利用権	8,320	0.0	15,097	△ 6,776	△ 44.9	
(3) ソフトウェア	88,017	0.0	54,774	33,242	60.7	
3 投資その他の資産	34,827,878	10.7	35,750,324	△ 922,446	△ 2.6	
(1) 投資有価証券	14,797,745	4.5	14,994,251	△ 196,506	△ 1.3	
(2) 出資金	1,008,587	0.3	1,008,587	0	0.0	
(3) 基金	18,019,240	5.5	18,745,049	△ 725,808 *4	△ 3.9	*4 施設更新基金、施設整備基金の減
(4) 破産更生債権等	72,126	0.0	75,361	△ 3,235	△ 4.3	
貸倒引当金	△ 72,126	△ 0.0	△ 75,361	3,235	4.3	
(5) その他投資	1,002,306	0.3	1,002,437	△ 131	0.0	
Ⅱ流動資産	24,556,272	7.5	24,971,760	△ 415,487	△ 1.7	
1 現金預金	16,974,885	5.2	17,515,076	△ 540,191 *5	△ 3.1	*5 別段預金の減(8億5,305万円)、譲渡性預金の増(2億円)
2 未収金	2,619,868	0.8	2,504,859	115,009	4.6	
貸倒引当金	△ 784	△ 0.0	△ 1,035	250	24.2	
3 有価証券	1,496,506	0.5	2,998,676	△ 1,502,170 *6	△ 50.1	*6 1年以内に満期の到来する有価証券の減
4 貯蔵品	134,493	0.0	139,172	△ 4,678	△ 3.4	
5 前払費用	5,634	0.0	1,711	3,922	229.2	
6 前払金	2,175,935	0.7	675,827	1,500,108 *7	222.0	*7 工事前払金の増
7 その他流動資産	1,149,733	0.4	1,137,472	12,260	1.1	
負債及び資本	**326,508,439**	**100.0**	**325,804,481**	**703,958**	**0.2**	
負債	**129,118,793**	**39.5**	**131,092,266**	**△ 1,973,472**	**△ 1.5**	
Ⅰ固定負債	31,223,395	9.6	33,151,668	△ 1,928,272	△ 5.8	
1 企業債	22,058,511	6.8	23,853,739	△ 1,795,228 *8	△ 7.5	*8 償還による減
2 引当金	7,486,922	2.3	7,419,967	66,955	0.9	
(1) 退職給付引当金	6,101,984	1.9	5,984,545	117,439	2.0	
(2) 特別修繕引当金	1,356,937	0.4	1,435,421	△ 78,484	△ 5.5	
(3) その他引当金	28,000	0.0	－	28,000 *9	皆増	*9 会計処理の見直しに伴う計上
3 受水費高騰対策勘定	1,677,961	0.5	1,877,961	△ 200,000	△ 10.6	
Ⅱ流動負債	11,575,378	3.5	9,950,538	1,624,839	16.3	
1 企業債	1,795,228	0.5	1,808,683	△ 13,454	△ 0.7	
2 未払金	5,207,313	1.6	3,838,817	1,368,496 *10	35.6	*10 未払工事費の増
3 前受金	941,551	0.3	1,104,589	△ 163,037	△ 14.8	
4 預り金	2,015,570	0.6	1,605,636	409,934	25.5	
5 引当金	465,979	0.1	455,339	10,640	2.3	
(1) 賞与引当金	382,678	0.1	383,397	△ 719	△ 0.2	
(2) 法定福利費引当金	70,401	0.0	71,941	△ 1,540	△ 2.1	
(3) その他引当金	12,900	0.0	－	12,900 *9	皆増	
6 その他流動負債	1,149,733	0.4	1,137,472	12,260	1.1	
Ⅲ繰延収益	86,320,019	26.4	87,990,058	△ 1,670,039	△ 1.9	
1 長期前受金	160,678,687	49.2	159,877,881	800,805	0.5	
収益化累計額	△ 85,609,676	△ 26.2	△ 83,647,106	△ 1,962,569	△ 2.3	
2 建設仮勘定長期前受金	11,251,008	3.4	11,759,283	△ 508,274	△ 4.3	
資本	**197,389,646**	**60.5**	**194,712,214**	**2,677,431**	**1.4**	
Ⅰ資本金	154,281,647	47.3	151,201,752	3,079,894 *11	2.0	*11 未処分利益剰余金からの組入
Ⅱ剰余金	43,107,998	13.2	43,510,462	△ 402,463	△ 0.9	
1 資本剰余金	28,881,149	8.8	28,879,236	1,912	0.0	
(1) 受贈財産評価額	9,223,970	2.8	9,223,952	17	0.0	
(2) 国庫補助金	615,169	0.2	615,169	0	0.0	
(3) 県補助金	3,828	0.0	3,828	0	0.0	
(4) 一般会計補助金	208,517	0.1	208,517	0	0.0	
(5) その他補助金	34	0.0	34	0	0.0	
(6) 工事負担金	17,990,227	5.5	17,990,227	0	0.0	
(7) 施設増強負担金	21,119	0.0	21,119	0	0.0	
(8) その他資本剰余金	818,282	0.3	816,387	1,895	0.2	
2 利益剰余金	14,226,849	4.4	14,631,225	△ 404,375	△ 2.8	
(1) 建設改良積立金	7,309,972	2.2	7,279,543	30,429	0.4	
(2) 当年度未処分利益剰余金	6,916,876	2.1	7,351,682	△ 434,805	△ 5.9	
（うち当年度純利益）	(2,675,518)	(0.8)	(3,110,324)	(Δ434,805)	(Δ14.0)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、272,108,619千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項第 1 号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を含む）の 0.2%(*1)、資本的収入の 14.0%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝ 96 百万円／38,717 百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝ 225 百万円／ 1,609 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	令和2年度補助金額	令和元年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 社会政策的配慮に対する補助金	2	4	△ 1	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入（営業収益）	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	56	48	7	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息等）	10	13	△ 3	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	27	30	△ 2	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小　計	96	97	0			
5 消火栓設置負担金	79	55	23	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金）	139	154	△ 15	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	7	7	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小　計	225	216	8			
合　計	322	314	8			

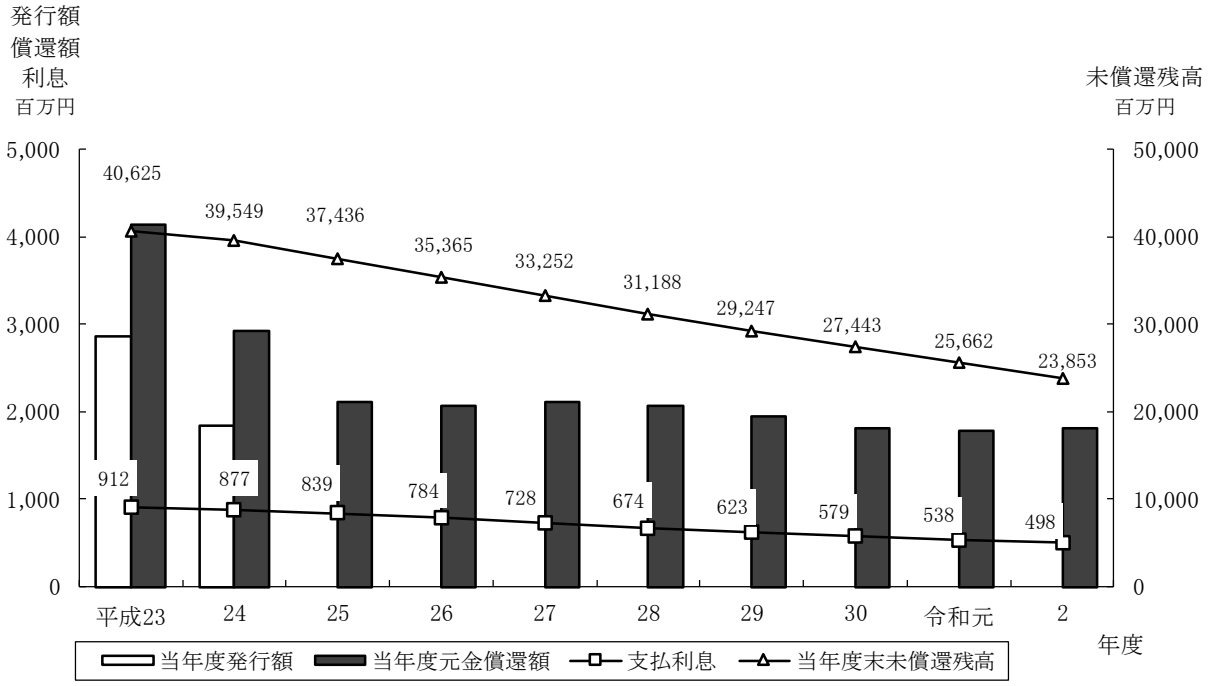
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 25 年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 4 図　企業債発行額等の推移



（単位：百万円）

年　　度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度発行額	2,857	1,840	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度元金償還額	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803	1,781	1,808
当年度末未償還残高	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443	25,662	23,853
支払利息	912	877	839	784	728	674	623	579	538	498

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 104 億 5,066 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により 91 億 8,216 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により 18 億 868 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 5 億 4,019 万円減少し、期末残高は 169 億 7,488 万円である。

第８表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和2年度	令和元年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	**10,450,660**	**11,658,819**
小計	10,862,923	12,047,004
当年度純利益（△純損失）	2,675,518	3,110,324
減価償却費	10,346,462	10,255,523
減損損失	451,238	－
除却費	254,476	277,768
貸倒引当金の増減額	△ 3,486	1,818
退職給付引当金の増減額	117,439	△ 21,564
特別修繕引当金の増減額	△ 78,484	△ 104,570
その他引当金の増減額	40,900	－
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 2,259	△ 34,000
長期前受金戻入額	△ 3,103,903	△ 3,079,894
受取利息及び受取配当金	△ 86,073	△ 150,277
支払利息	498,337	538,462
基金繰入金	△ 200,000	△ 300,000
破産更生債権等の増減額	3,235	△ 1,737
貯蔵品の増減額	4,678	－
未収金の増減額	△ 115,009	426,174
未払金の増減額	1,368,496	△ 255,183
前払費用の増減額	△ 3,922	2,772
前払金の増減額	△ 1,500,108	569,522
前受金の増減額	△ 163,037	△ 58,501
預り金の増減額	409,934	20,861
消費税資本的収支調整額	1,012,550	849,506
特別利益	△ 1,678,947	－
特別損失	614,889	－
小計	△ 412,263	△ 388,184
利息及び配当金の受取額	86,073	150,277
利息の支払額	△ 498,337	△ 538,462
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 9,182,167**	**△ 8,219,746**
有形固定資産の取得による支出	△ 12,420,939	△ 11,573,652
無形固定資産の取得による支出	△ 45,639	△ 31,139
基金への積立による支出	△ 84,244	△ 154,543
基金利息等による収入	84,244	154,543
基金からの繰入による収入	810,052	1,290,000
固定資産売却代金による収入	119	－
工事負担金による収入	560,683	168,068
国庫補助金による収入	207,222	85,260
一般会計補助金による収入	7,526	7,533
投資有価証券の購入による支出	△ 1,300,000	△ 2,201,786
有価証券の満期による収入	2,998,676	2,995,450
貯蔵品の減少	－	40,508
その他投資による支出	131	1,000,010
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,808,683**	**△ 1,781,354**
一般会計繰入金による収入	139,236	154,316
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,808,683	△ 1,781,354
繰出金による支出	△ 139,236	△ 154,316
Ⅳ資金増加額	**△ 540,191**	**1,657,718**
Ⅴ資金期首残高	**17,515,076**	**15,857,358**
Ⅵ資金期末残高	**16,974,885**	**17,515,076**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目	単位	令和２年度 実数	令和２年度 対前年度増減	令和２年度 対前年度増減率	令和元年度 実数	令和元年度 対前年度増減	令和元年度 対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	814,245	3,315	0.4	810,930	4,979	0.6
一般用		771,848	3,424	0.4	768,424	5,019	0.7
業務用		42,187	△ 105	△ 0.2	42,292	△ 15	0.0
その他		210	△ 4	△ 1.9	214	△ 25	△ 10.5
給水量（年）	㎥	169,159,045	△ 1,700,891	△ 1.0	170,859,936	△ 1,495,364	△ 0.9
一般用		141,933,501	3,282,310	2.4	138,651,191	△ 749,786	△ 0.5
業務用		26,838,765	△ 4,935,797	△ 15.5	31,774,562	△ 739,378	△ 2.3
その他		386,779	△ 47,404	△ 10.9	434,183	△ 6,200	△ 1.4
１戸当たり給水量	㎥	208	△ 3	△ 1.4	211	△ 3	△ 1.4
一般用		184	3	1.7	181	△ 2	△ 1.1
業務用		635	△ 116	△ 15.4	751	△ 17	△ 2.2
その他		1,824	△ 92	△ 4.8	1,916	213	12.5
配水量（年）	㎥	183,264,995	△ 1,540,299	△ 0.8	184,805,294	△ 334,466	△ 0.2
受水量		166,134,370	△ 3,750,019	△ 2.2	169,884,389	702,143	0.4
自己水源		17,130,625	2,209,720	14.8	14,920,905	△ 1,036,609	△ 6.5
１日平均配水量		502,196	△ 7,839	△ 1.5	510,035	387	0.1
１日最大配水量		559,960	13,190	2.4	546,770	△ 13,800	△ 2.5
配水能力（日）	㎥	866,741	0	0.0	866,741	360	0.0
有効率	%	95.4	0.0	0.0	95.4	△ 0.4	△ 0.4
施設利用率	%	57.9	△ 0.9	△ 1.5	58.8	0.0	0.0
施設最大利用率	%	64.6	1.5	2.4	63.1	△ 1.6	△ 2.5
配水管延長	m	4,866,400	9,145	0.2	4,857,255	7,465	0.2
職員数	人	678	7	1.0	671	△ 25	△ 3.6
損益勘定支弁職員	人	575	2	0.3	573	△ 24	△ 4.0
資本勘定支弁職員	人	103	5	5.1	98	△ 1	△ 1.0

備考：1　給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員　3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2　給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3　給水量、配水量は、工水分水を除いた数値である。

4　1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

5　有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

6　施設利用率＝（1日平均配水量/１日配水能力)×100

7　施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1　総　　括

(1) 令和2年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。令和2年度末の給水社数は59社71工場で、前年度末より増減はないものの、年間契約水量は増加した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ　経営面（「4　経営成績」「5　利益剰余金の処分と資金在高」参照）

営業収益は、給水収益が増加したことにより1千万円の増となった。営業費用は、人件費が減少したものの、減価償却費が増加したことにより、3千万円の増となった。

その結果、当年度純利益は前年度の4億5千万円より7千万円減少して3億7千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より1億円増加し、16億8千万円となっている。

(2) 審査意見

令和2年度の経営について、従来責任使用水量制を採用していることもあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあまり受けていない。しかし、経済の先行きが不透明であり、大口企業の撤退や撤退企業数が増加した場合には、経営に大きな影響を受けることになる。

平成28年3月に策定した10年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や安定的な経営に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア　効率的な施設更新

平成24年度から実施している経年化の進んだ配水管の更新などの第3次改築工事は、令和3年度に完了予定である。工事進捗が遅れないよう確実に行うほか、次期改築事業にあたっては経済情勢に応じた水需要の変化を見極めながら取り組まれたい。

イ　新規顧客の獲得及び既存企業の定着

企業誘致部局と連携した誘致活動や情報共有、管路沿いの企業訪問及び優遇制度（新規契約者を対象とする工業用水道管設置経費支援制度及び市内移転の場合に移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しない制度）による工業用水の利用促進に取り組んでいる。第3次改築工事完了後は、バックアップ体制が確保され安定的な供給が

見込まれることから、新規顧客の獲得及び既存企業の定着のための、新たな方策を検討されたい。

ウ　ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

工業用水道スマートメーターの導入について、令和２年度には一部企業のメーターに通信機を設置し、リアルタイムで使用水量を遠隔モニタリングするシステムの部分的な運用を始めた。引き続き、未設置企業のメーターに通信機の設置を進め、使用水量のオンライン化による検針の省力化及び効率化に向けて取り組まれたい。

また、企業の利便性を図るため、多様な支払方法を導入するなど、企業サービスの向上に取り組まれたい。

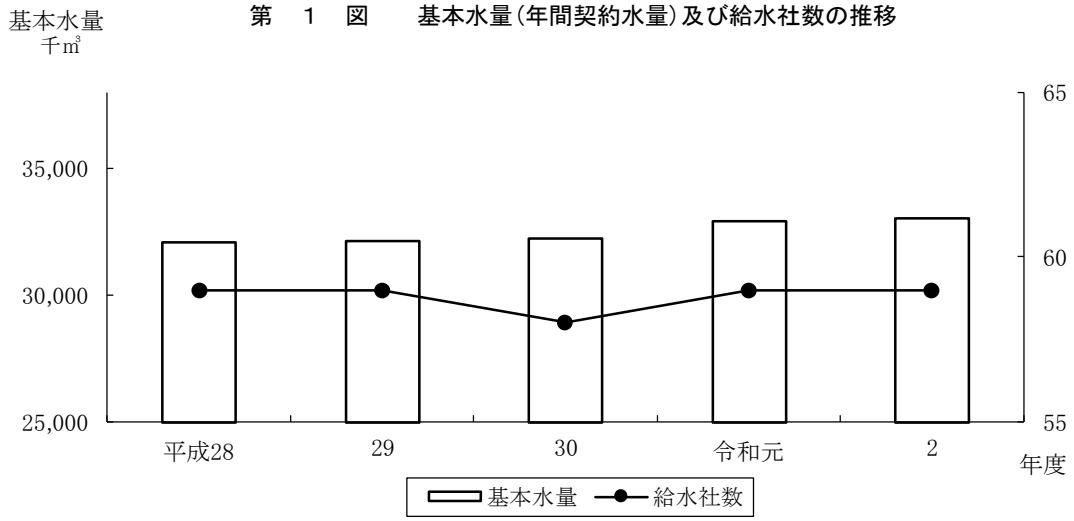
２　業　務　実　績

令和２年度末の給水社数は59社71工場で、前年度末と同様である。

１日あたりの契約水量(年度末現在)は、既存企業との増量契約により前年度末と比べ360㎥(0.4%)増加し、9万576㎥となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,303万㎥で、前年度と比べ11万㎥（0.3%）増加している。

なお、直近５年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移している。

第　１　図　　基本水量(年間契約水量)及び給水社数の推移



（単位：千㎥、社　　数値：年度末現在）

年　　度	平成28	29	30	令和元	2
基 本 水 量	32,064	32,123	32,239	32,927	33,038
給 水 社 数	59	59	58	59	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 103.7%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は81.5%となっている。これは主として、委託料、動力費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円、比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	**1,736,289**	**100.0**	**1,800,057**	**100.0**	**－**	**63,768**	**103.7**
(1) 営業収益	1,621,697	93.4	1,601,663	89.0	－	△ 20,033	98.8
(2) 営業外収益	114,562	6.6	163,060	9.1	－	48,498	142.3
(3) 特別利益	30	0.0	35,333	2.0	－	35,303	117,778.9
1 工業用水道事業費	**1,570,425**	**100.0**	**1,279,756**	**100.0**	**－**	**290,668**	**81.5**
(1) 営業費用	1,432,362	91.2	1,135,861	88.8	－	296,500	79.3
(2) 営業外費用	107,933	6.9	58,108	4.5	－	49,824	53.8
(3) 特別損失	30,130	1.9	85,785	6.7	－	△ 55,655	284.7
(4) 予備費	－	－	－	－	－	－	－

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は49.5%となっている。これは主として、企業債を予定より起債しなかったこと、及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は57.2%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額11億7,479万円及び不用額1億6,792万円を生じたことによる。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	**830,530**	**100.0**	**411,000**	**100.0**	**－**	**△ 419,530**	**49.5**
(1) 企業債	750,000	90.3	350,000	85.2	－	△ 400,000	46.7
(2) 工事負担金	3,630	0.4	－	－	－	△ 3,630	－
(3) 国庫補助金	76,900	9.3	60,800	14.8	－	△ 16,100	79.1
(4) 一般会計補助金	－	－	200	0.0	－	200	－
1 資本的支出	**3,205,072**	**100.0**	**1,832,349**	**100.0**	**1,174,798**	**197,924**	**57.2**
(1) 建設改良費	2,944,809	91.9	1,602,087	87.4	1,174,798	167,923	54.4
(2) 償還金	230,263	7.2	230,262	12.6	－	0	100.0
(3) 予備費	30,000	0.9	－	－	－	30,000	－

備考：1　予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表　　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

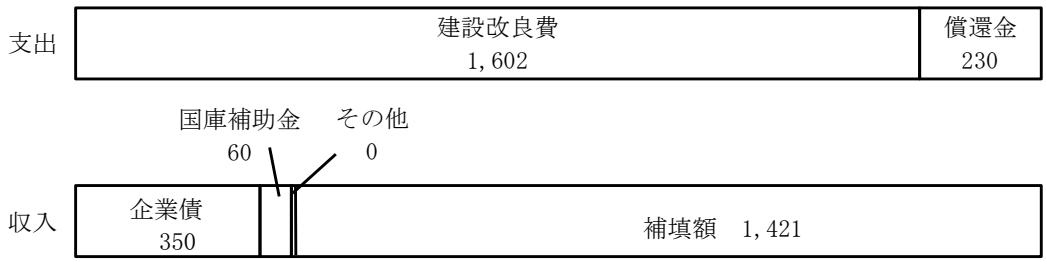
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
取浄配水施設改良工事費	1,540	1,174	上ヶ原浄水場工水4号沈殿池機械設備改修工事（325） 上ヶ原浄水場工水中央監視制御設備他更新工事（254） 工水（中部地区）ＰＩＰ工事その6（251）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 4 億 1,100 万円に対し、資本的支出の決算額は 18 億 3,234 万円で、不足する額 14 億 2,134 万円を、建設改良積立金からの取崩分 11 億 5,665 万円及び損益勘定留保資金等 2 億 6,469 万円で補填している。

第 2 図　資 本 的 収 支 の 構 成

（単位　金額：百万円）



備考：収入は当年度財源充当額である。

4　経　営　成　績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 15 億 8,511 万円に対し費用 11 億 5,488 万円で、差引 4 億 3,022 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 3 億 7,974 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 9,974 万円、建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額 11 億 5,665 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 30 億 3,614 万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加したが、費用も増加したため、経常利益は 1,843 万円(4.1%)減少している。

ア　収　　益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益全体の 90.0%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入である。

収益は前年度に比べ、1,486 万円(0.9%)増加している。営業収益は 14 億 5,605 万円で、給水収益の増(*1)等により、前年度に比べ 1,570 万円(1.1%)増加している。

営業外収益では、受取利息の減等により、前年度に比べ 83 万円(0.6%)の減少となっている。

イ　費　　用

費用の主なものは、営業費用の減価償却費、人件費で、費用に占める割合はそれぞれ 40.0%、17.2%である。

費用は前年度に比べ、3,330 万円(3.0%)増加している。営業費用は 10 億 9,679 万円で、減価償却費(*4)の増等により、前年度に比べ 3,787 万円(3.6%)増加している。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円、比率：%)

項目	令和2年度 金額	令和2年度 構成比率	令和元年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**1,585,111**	**100.0**	**1,570,246**	**14,865**		**0.9**	
営業収益	1,456,059	91.9	1,440,357	15,702		1.1	
給水収益	1,426,308	90.0	1,408,199	18,108	*1	1.3	*1 超過使用水量の増
受託工事収益	10	0.0	－	10		皆増	
分担金	12,043	0.8	11,558	485		4.2	
その他営業収益	17,697	1.1	20,598	△ 2,901		△ 14.1	
営業外収益	129,052	8.1	129,889	△ 837		△ 0.6	
受取利息	8,205	0.5	13,206	△ 5,000		△ 37.9	
補助金	1,290	0.1	1,197	93		7.8	
長期前受金戻入	110,774	7.0	110,311	463	*2	0.4	*2 減価償却等に対応する長期前受金の収益化
雑収益	8,781	0.6	5,174	3,607		69.7	
費用 (B)	**1,154,888**	**100.0**	**1,121,587**	**33,301**		**3.0**	
営業費用	1,096,794	95.0	1,058,915	37,878		3.6	
人件費	198,868	17.2	227,894	△ 29,026	*3	△ 12.7	*3 退職手当引当金の減
受託工事費	－	－	126	△ 126		皆減	
委託料	88,325	7.6	79,800	8,525		10.7	
修繕費	60,458	5.2	57,134	3,323		5.8	
動力費	103,138	8.9	106,455	△ 3,316		△ 3.1	
分担金	60,264	5.2	59,155	1,109		1.9	
関連経費負担金	47,452	4.1	44,057	3,395		7.7	
減価償却費	462,471	40.0	414,491	47,979	*4	11.6	*4 減価償却費の増
その他諸費用	75,814	6.6	69,799	6,014		8.6	
営業外費用	58,094	5.0	62,671	△ 4,577		△ 7.3	
支払利息及企業債取扱諸費	58,094	5.0	60,728	△ 2,633		△ 4.3	
雑支出	－	－	1,943	△ 1,943		皆減	
経常利益 (C=A-B)	430,222	－	448,658	△ 18,435		△ 4.1	
特別利益 (D)	35,312	－	7,311	28,001	*5	383.0	*5 長期前受金戻入の過年度修正等
特別損失 (E)	85,785	－	28	85,756	*6	ほぼ皆増	*6 固定資産除却費の過年度修正等
当年度純利益 (F=C+D-E)	379,749	－	455,941	△ 76,191		△ 16.7	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金) (G)	1,499,743	－	1,499,743	－		0.0	
その他の未処分利益剰余金変動額 (H)	1,156,654	－	951,519	205,135	*7	21.6	*7 建設改良積立金からの取崩額の増
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)(F+G+H)	3,036,147	－	2,907,204	128,943		4.4	

備考：1　人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2　その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表　　1㎥ 当 た り 経 常 損 益 の 推 移

（単位　金額：円）

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
１㎥当たり収益　(A)	82.5	99.7	91.5	100.5	88.2	106.4
営業収益	76.0	91.4	84.8	92.2	81.8	97.7
給水収益	72.6	89.2	81.4	90.1	78.7	95.7
受託工事収益	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0
分担金	0.9	0.7	1.0	0.7	0.9	0.8
その他営業収益	1.2	1.3	1.1	1.3	0.9	1.1
営業外収益	6.5	8.2	6.6	8.3	6.3	8.6
１㎥当たり費用　(B)	71.5	73.8	74.8	71.8	79.9	77.5
営業費用	68.0	69.6	70.9	67.7	76.1	73.6
人件費	11.5	13.6	12.0	14.5	11.8	13.3
受託工事費	1.1	0.0	1.1	0.0	1.2	0.0
運営費	18.6	17.0	17.8	15.5	18.0	16.9
減価償却費	19.0	24.6	24.0	26.5	28.8	31.0
その他経費	17.6	14.3	15.8	11.0	16.2	12.3
営業外費用	3.4	4.2	3.8	4.0	3.7	3.8
経常利益（ A － B ）	11.1	25.8	16.7	28.7	8.3	28.9
給水量　（千㎥）	18,689	15,565	18,929	15,620	18,009	14,896

備考：1　運営費は、委託料、修繕費、動力費である。

　　2　その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

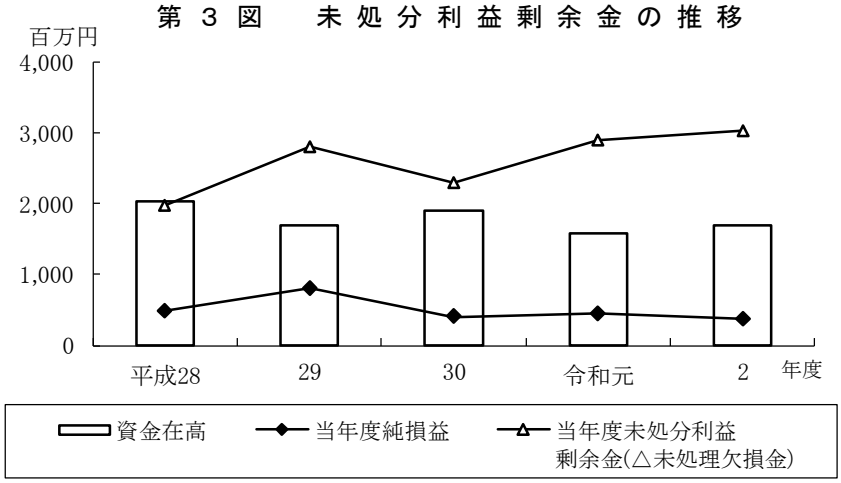
５　利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成 29 年度は遊休資産売却に伴い 8 億円となったが、ここ数年は 3～4 億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、これまでは長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和 2 年度決算より全額建設改良積立金に処分する方針であり、その金額は 3 億 7,974 万円である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、16 億 8,700 万円となっている。

第３図　未処分利益剰余金の推移



（単位：百万円）

年度	平成28	29	30	令和元	2
当年度純損益	483	809	402	455	379
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	1,983	2,797	2,296	2,907	3,036
資金在高	2,029	1,690	1,894	1,582	1,687

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

６　財　政　状　態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す資産の総額は 181 億 7,849 万円で、有形固定資産が 77.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 37.0%を占めている。

ア　資　　産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、電気設備等の機械及装置、土地及び建物である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産は投資有価証券が主なものである。流動資産の主なものは現金預金及び前払金である。

前年度に比べると、有形固定資産の増等により、資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が 23.4%、流動負債が 5.9%、繰延収益が 15.0%で、合わせて負債が 44.3%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち利益剰余金は当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金である。

前年度に比べると、資本金の増加(*9)等により、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　工業用水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額：千円、比率：%）

科目	令和2年度末 金額(A)	令和2年度末 構成比率	令和元年度末 金額(B)	対前年度増減(A−B)		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**18,178,498**	**100.0**	**18,169,206**	**9,292**		**0.1**	
Ⅰ 固定資産	15,667,617	86.2	15,374,658	292,958		1.9	
1 有形固定資産	14,047,206	77.3	13,180,055	867,151		6.6	
(1) 土地	554,309	3.0	553,361	948		0.2	
(2) 建物	123,752	0.7	114,901	8,850		7.7	*1 当年度増(18億8,772万円)、減価償却(△1億6,145万円)
(3) 構築物	10,732,360	59.0	9,006,082	1,726,278	*1	19.2	
(4) 機械及装置	1,900,463	10.5	1,465,617	434,845	*2	29.7	*2 当年度増(4億3,837万円)、減価償却(△352万円)
(5) 車両運搬具	793	0.0	1,180	△ 386		△ 32.7	
(6) 工具器具及備品	2,479	0.0	3,152	△ 672		△ 21.3	
(7) 建設仮勘定	733,045	4.0	2,035,758	△ 1,302,712	*3	△ 64.0	*3 導・送・配水管新設改良工事、取浄配水施設改良工事等による増(14億6,153万円)、本勘定への振替による減(△27億6,424万円)
2 無形固定資産	28,668	0.2	3,596	25,071		697.1	
(1) 施設利用権	30	0.0	30	0		0.0	
(2) ソフトウェア	28,637	0.2	3,565	25,071		703.1	
3 投資その他の資産	1,591,742	8.8	2,191,006	△ 599,263		△ 27.4	
(1) 投資有価証券	1,488,714	8.2	2,087,977	△ 599,263	*4	△ 28.7	*4 基金への買切債引き渡し
(2) 出資金	3,000	0.0	3,000	0		0.0	
(3) 破産更生債権等	681	0.0	681	0		0.0	
貸倒引当金	△ 681	△ 0.0	△ 681	0		0.0	
(4) その他投資	100,028	0.6	100,028	0		0.0	
Ⅱ 流動資産	2,510,881	13.8	2,794,547	△ 283,666		△ 10.2	
1 現金預金	1,155,295	6.4	1,714,820	△ 559,525	*5	△ 32.6	*5 別段預金の減(△4億7,401万円)、大口定期預金の減(△9,000万円)
2 未収金	348,279	1.9	351,821	△ 3,541		△ 1.0	
3 有価証券	−	−	300,000	△ 300,000		皆減	
4 前払費用	205	0.0	89	116		129.4	
5 前払金	1,007,101	5.5	427,815	579,285	*6	135.4	*6 工事前払金の増
負債及び資本	**18,178,498**	**100.0**	**18,169,206**	**9,292**		**0.1**	
負債	**8,050,041**	**44.3**	**8,420,498**	**△ 370,457**		**△ 4.4**	
Ⅰ 固定負債	4,252,008	23.4	4,177,310	74,697		1.8	
1 企業債	3,743,222	20.6	3,639,031	104,191	*7	2.9	*7 企業債発行による増（3億5,000万円）、償還による減
2 引当金	508,785	2.8	538,279	△ 29,494		△ 5.5	
(1) 退職給付引当金	198,126	1.1	227,621	△ 29,494		△ 13.0	
(2) 特別修繕引当金	310,658	1.7	310,658	0		0.0	
Ⅱ 流動負債	1,069,689	5.9	1,442,725	△ 373,035		△ 25.9	
1 企業債	245,808	1.4	230,262	15,545		6.8	
2 未払金	668,524	3.7	1,140,459	△ 471,935	*8	△ 41.4	*8 未払工事費の減
3 前受金	127,764	0.7	42,976	84,787		197.3	
4 預り金	11,506	0.1	12,000	△ 494		△ 4.1	
5 引当金	16,086	0.1	17,026	△ 940		△ 5.5	
(1) 賞与引当金	13,530	0.1	14,320	△ 790		△ 5.5	
(2) 法定福利費引当金	2,556	0.0	2,706	△ 150		△ 5.5	
Ⅲ 繰延収益	2,728,343	15.0	2,800,462	△ 72,118		△ 2.6	
1 長期前受金	10,493,207	57.7	10,408,681	84,526		0.8	
収益化累計額	△ 7,799,661	△ 42.9	△ 7,770,401	△ 29,259		△ 0.4	
2 建設仮勘定長期前受金	34,797	0.2	162,182	△ 127,385		△ 78.5	
資本	**10,128,457**	**55.7**	**9,748,707**	**379,749**		**3.9**	
Ⅰ 資本金	5,075,100	27.9	4,013,269	1,061,830	*9	26.5	*9 未処分利益剰余金からの組入
Ⅱ 剰余金	5,053,356	27.8	5,735,438	△ 682,081		△ 11.9	
1 資本剰余金	971,888	5.3	971,888	0		0.0	
(1) 受贈財産評価額	13,995	0.1	13,995	0		0.0	
(2) 国庫補助金	44,667	0.2	44,667	0		0.0	
(3) 他会計繰入金	4,102	0.0	4,102	0		0.0	
(4) 工事負担金	584,151	3.2	584,151	0		0.0	
(5) その他資本剰余金	324,970	1.8	324,970	0		0.0	
2 利益剰余金	4,081,468	22.5	4,763,550	△ 682,081		△ 14.3	
(1) 建設改良積立金	1,045,320	5.8	1,856,345	△ 811,024		△ 43.7	
(2) 当年度未処分利益剰余金	3,036,147	16.7	2,907,204	128,943		4.4	
（うち当年度純利益）	(379,749)	(2.1)	(455,941)	△ 76,191		△ 16.7	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,633,167千円である。

7　そ　の　他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表　一　般　会　計　か　ら　の　補　助　金

（単位　金額：千円）

項　　目	令和2年度補助金額	令和元年度補助金額	対前年度増減額	説　　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 児童手当繰入金	1,290	1,197	93	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入（営業外収益）	17条の3（*1）
小　　計	1,290	1,197	93			
2 児童手当繰入金	200	144	56	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3（*1）
小　　計	200	144	56			
合　　計	1,490	1,341	149			

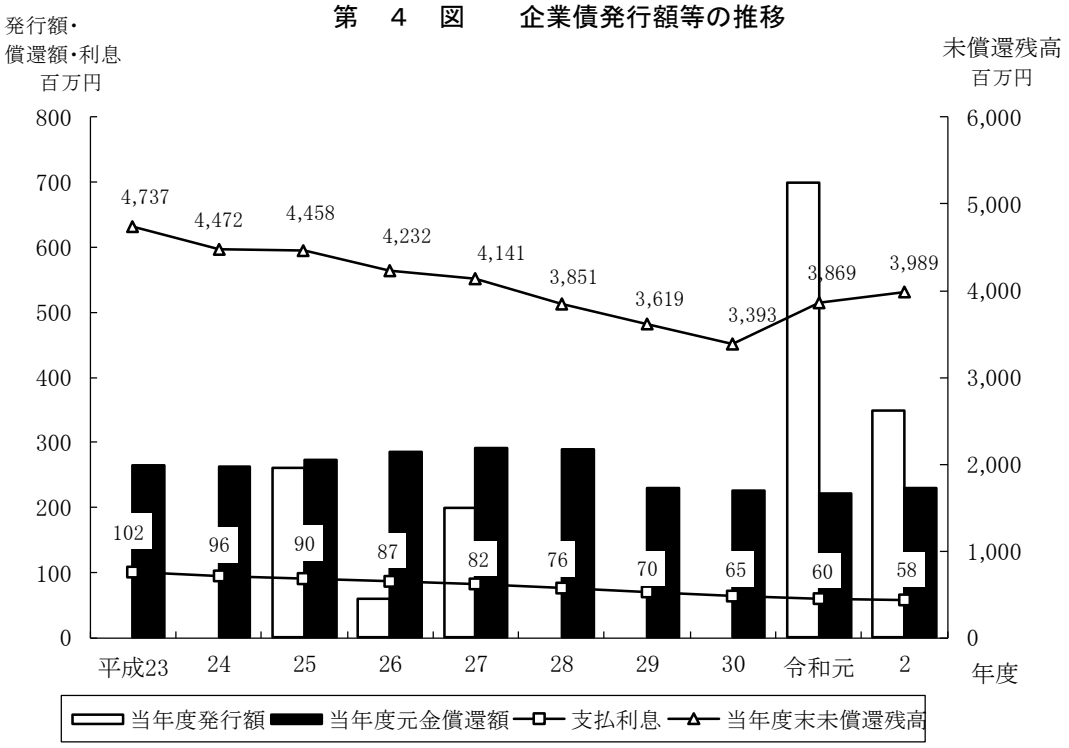
*1　災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少傾向にあったが、当年度及び前年度は企業債を発行しており、未償還残高は増加に転じている。

また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。

第 4 図　企業債発行額等の推移



（単位:百万円）

年　　度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
当年度発行額	－	－	260	60	200	－	－	－	700	350
当年度元金償還額	265	264	273	285	291	290	231	226	223	230
当年度末未償還残高	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393	3,869	3,989
支払利息	102	96	90	87	82	76	70	65	60	58

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは前払金の減等により 3,743 万円の減少となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により 6 億 4,182 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の発行により 1 億 1,973 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 5 億 5,952 万円減少し、期末残高は 11 億 5,529 万円である。

第８表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	令和2年度	令和元年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 37,439**	**1,360,027**
小計	12,449	**1,408,287**
当年度純利益（△純損失）	379,749	455,941
減価償却費	462,471	414,491
除却費	21,445	10,656
退職給付引当金の増減額	△ 29,494	16,668
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 940	△ 67
長期前受金戻入額	△ 110,774	△ 110,311
受取利息及び受取配当金	△ 8,205	△ 13,206
支払利息	58,094	60,728
未収金の増減額	3,541	△ 99,766
未払金の増減額	△ 471,935	688,237
前払費用の増減額	△ 116	92
前払金の増減額	△ 579,285	△ 184,375
前受金の増減額	84,787	2,337
預り金の増減額	△ 494	10,245
消費税資本的収支調整額	140,552	156,616
特別利益	△ 22,699	－
特別損失	85,750	－
小計	△ 49,888	△ 48,260
利息及び配当金の受取額	8,205	12,468
利息の支払額	△ 58,094	△ 60,728
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 641,823**	**△ 1,732,474**
有形固定資産の取得による支出	△ 1,573,307	△ 2,044,907
無形固定資産の取得による支出	△ 28,779	△ 726
国庫補助金による収入	60,800	13,500
減量負担金による収入	－	174
一般会計補助金による収入	200	144
有価証券の満期による収入	900,000	299,340
投資有価証券の購入による支出	△ 736	－
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**119,737**	**476,207**
建設改良に充当する企業債の発行による収入	350,000	700,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 230,262	△ 223,792
Ⅳ 資金増加額	**△ 559,525**	**103,760**
Ⅴ 資金期首残高	**1,714,820**	**1,611,059**
Ⅵ 資金期末残高	**1,155,295**	**1,714,820**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目	単位	令和２年度			令和元年度		
		実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率
給水社数	社	59(71工場)	0(0)	0.0	59(71工場)	1(1)	1.7
契約水量（日）	㎥	90,576	360	0.4	90,216	1,752	2.0
基本水量（年）	㎥	33,038,280	110,688	0.3	32,927,592	688,152	2.1
給水量（年）	㎥	14,896,459	△ 724,146	△ 4.6	15,620,605	55,058	0.4
配水量（年）	㎥	15,144,012	△ 737,357	△ 4.6	15,881,369	81,349	0.5
1日平均配水量	㎥	41,490	△ 1,901	△ 4.4	43,391	104	0.2
1日最大配水量	㎥	51,780	△ 8,260	△ 13.8	60,040	5,000	9.1
配水能力（日）	㎥	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	△ 0.0	△ 0.1
施設利用率	%	39.1	△ 1.8	△ 4.4	40.9	0.1	0.2
施設最大利用率	%	48.8	△ 7.8	△ 13.8	56.6	4.7	9.1
職員数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
損益勘定支弁職員	人	20	0	0.0	20	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1　給水社数、契約水量及び職員数（実人員　3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2　有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3　施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力)×100

4　施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

令和２年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

令和２年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第２　審 査 の 方 法

令和２年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第３　審 査 の 期 間

令和３年５月 21 日～８月２日

第４　審 査 の 結 果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第５　基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第１表のとおりである。

基金の在高は１億 5,000 万円で、当年度の新規貸付はなく、67 万円の返還を受け、当年度末基金在高の内訳は、現金及び預金１億 4,428 万円、貸付金 571 万円となっている。

引き続き適正な債権管理に努めるとともに現在における制度の社会的意義を検証し、必要に応じて見直しを検討されたい。

第 1 表　下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位　金額：千円）

年度	期首在高			運用状況		年度中処分額	期末在高			収入状況	
	現金預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金預金	貸付金	計	未収金額	収入率（%）
令和2年度	143,608	6,391	150,000	－	674	0	144,283	5,716	150,000	5,716	100.0
令和元年度	143,254	6,745	150,000	－	354	－	143,608	6,391	150,000	6,391	100.0
平成30年度	65,030	84,969	150,000	－	500	77,723	143,254	6,745	150,000	6,745	100.0

備考：1　表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

　　2　収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。